

経営近況報告会

2022年6月29日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

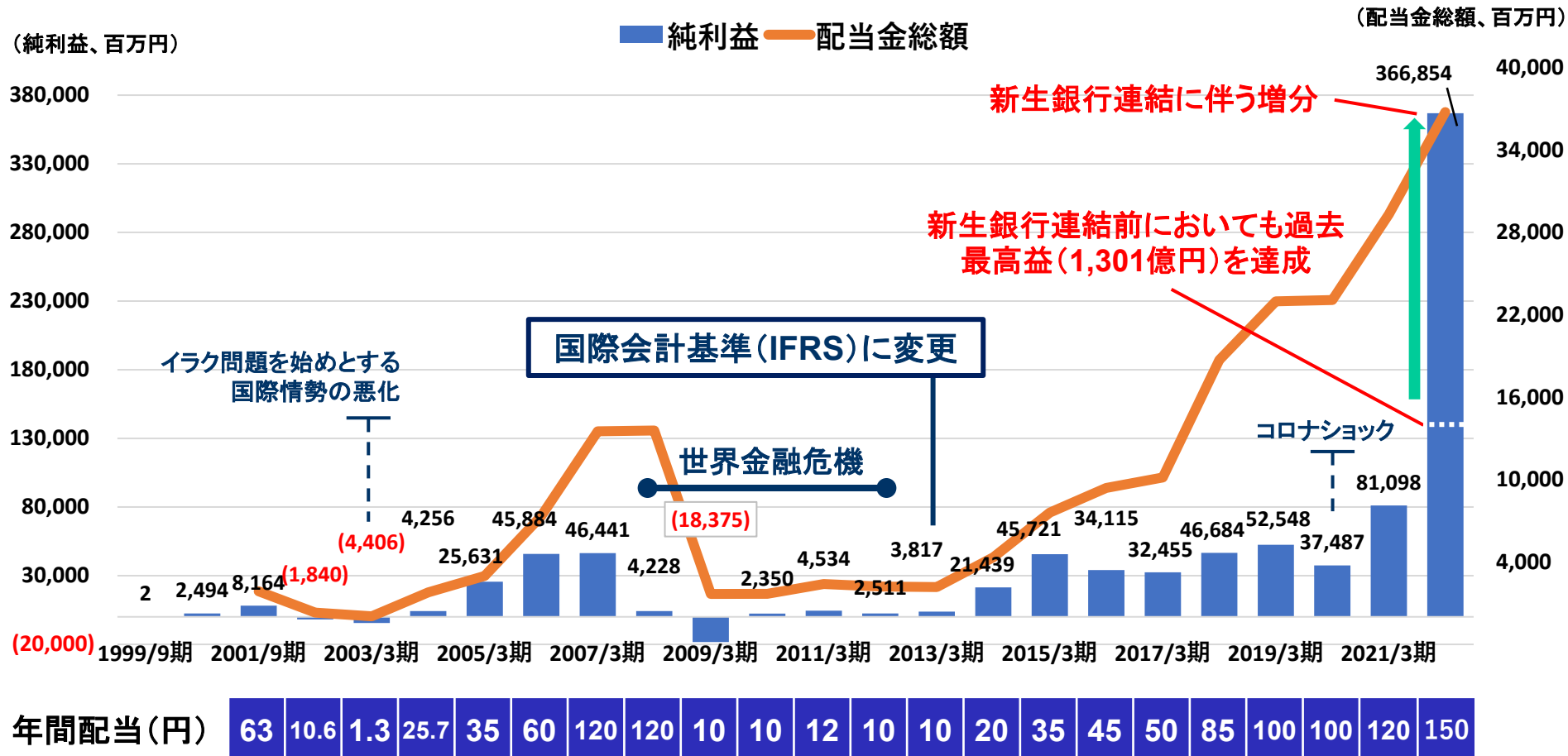
なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I. 飛躍的成長を遂げてきたSBIグループの
1999年創業来の歩みとその成果
- II. SMBCグループとの包括的な資本業務提携
の捉え方
- III. SBIグループが推し進める当面の大戦略
～SMBCグループとの連携も視野に入る～

I. 飛躍的成長を遂げてきたSBIグループの 1999年創業来の歩みとその成果

SBIホールディングスの創業来の当期純利益・配当金推移

～2022年3月期の連結業績は、全ての項目において創業来の過去最高を更新～



※1999年9月期～2012年3月期は日本会計基準における当期純利益、2013年3月期以降は国際会計基準における親会社の所有者に帰属する当期利益を使用
 ※1999年9月期に関しては非連結の数値
 ※2003年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算
 ※配当金に関しては株式分割による調整を考慮

2022年3月期 連結業績(IFRS)

〈新生銀行連結後・前の比較〉

【前期比較】 (単位:百万円)

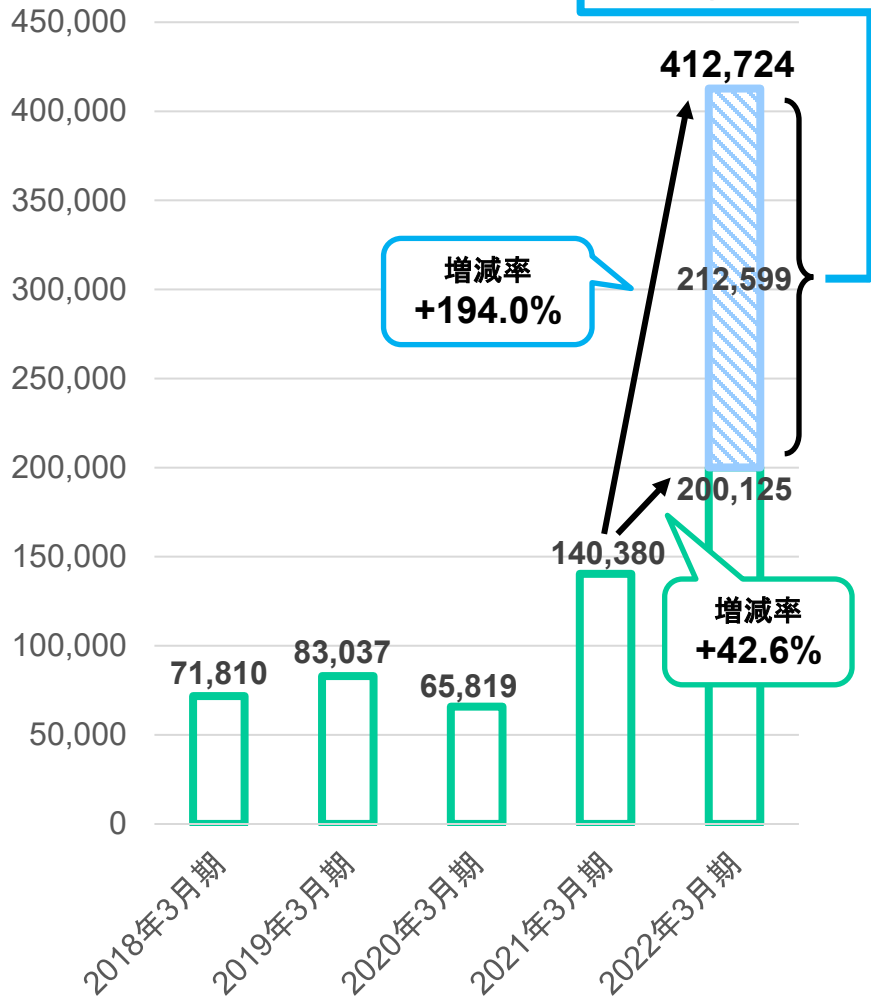
2022年3月期
(2021年4月～2022年3月)

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	新生銀行連結後 (前期比増減率(%)/増減)	新生銀行連結前 (前期比増減率(%)/増減)
収益 (売上高)	541,145	過去最高※ 763,618 (+41.1)	698,685 (+29.1)
税引前利益	140,380	過去最高※ 412,724 (+194.0)	200,125 (+42.6)
当期利益	97,512	過去最高※ 355,724 (+264.8)	148,516 (+52.3)
内、親会社所有者 への帰属分	81,098	過去最高※ 366,854 (+352.4)	130,143 (+60.5)
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE,%)	16.0	過去最高※ 49.4 (+33.4p)	20.8p (+4.8p)

税引前利益および 親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

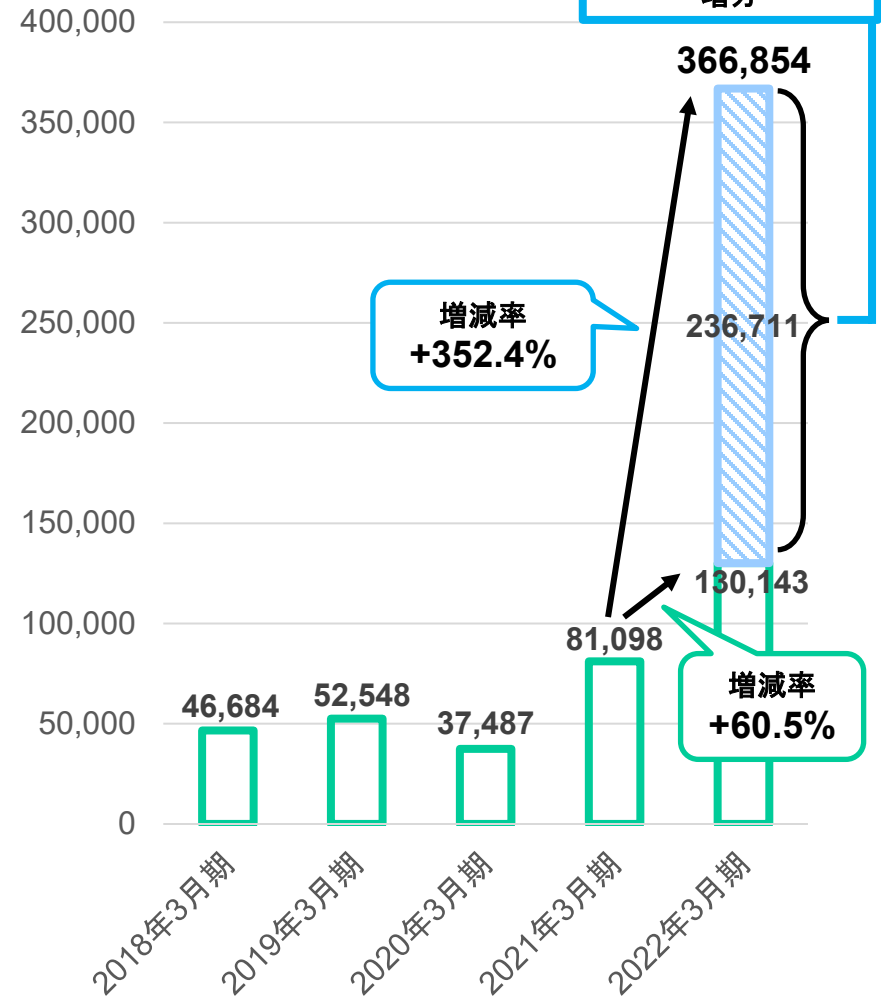
税引前利益

(単位:百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位:百万円)



主要証券グループとの連結業績比較

(単位:百万円)

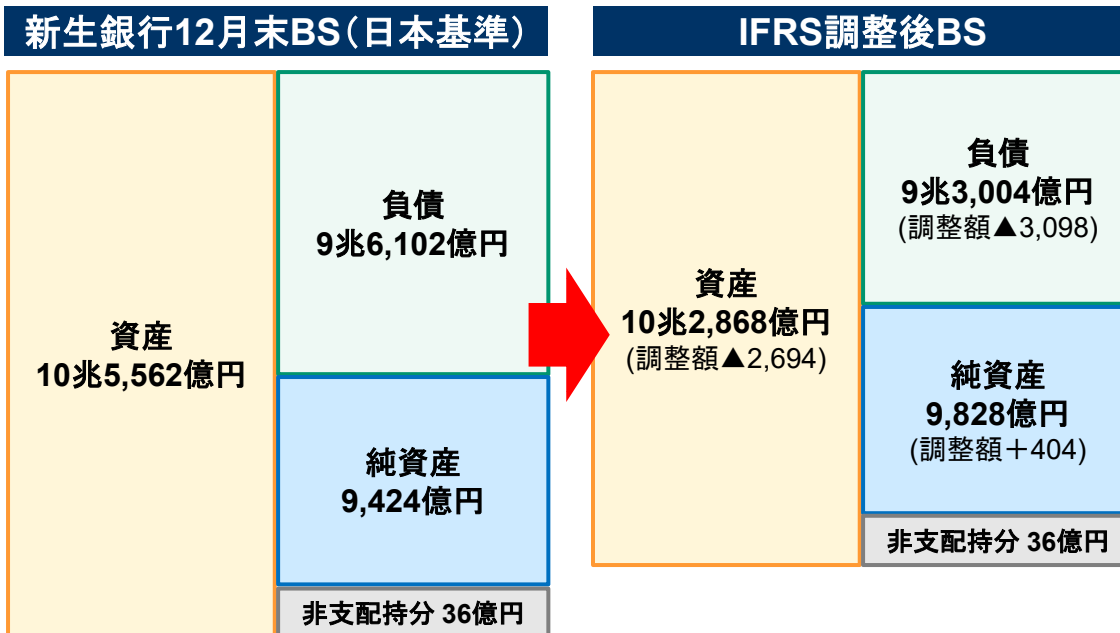
		2020年3月期 (2019年4月-2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月-2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月-2022年3月)	前期比 増減率(%) ／増減
SBIホールディングス (IFRS)	当期利益 ※	37,487	81,098	366,854	+352.4
	ROE(%)	8.3	16.0	49.4	+33.4p
野村ホールディングス (US-GAAP)	当期利益 ※	216,998	153,116	142,996	▲6.6
	ROE(%)	8.2	5.7	5.1	▲0.6p
大和証券グループ 本社 (J-GAAP)	当期利益 ※	60,346	108,396	94,891	▲12.5
	ROE(%)	4.9	8.5	7.0	▲1.5p
SMBC日興証券 (J-GAAP)	当期利益 ※	39,282	71,739	49,798	▲30.6
	ROE(%)	4.6	7.8	5.3	▲2.5p

※ SBIホールディングスの親会社株主の所有者に帰属する当期利益、野村証券ホールディングスおよびSMBC日興証券の当社株主に帰属する当期純利益、大和証券グループ本社の親会社株主に帰属する当期純利益を記載

新生銀行連結貸借対照表の IFRS連結処理に伴う調整

新生銀行連結貸借対照表のIFRS連結処理のポイント

- ▶ 資産・負債を時価評価(暫定処理)
- ▶ 日本基準とIFRSとの差異を調整



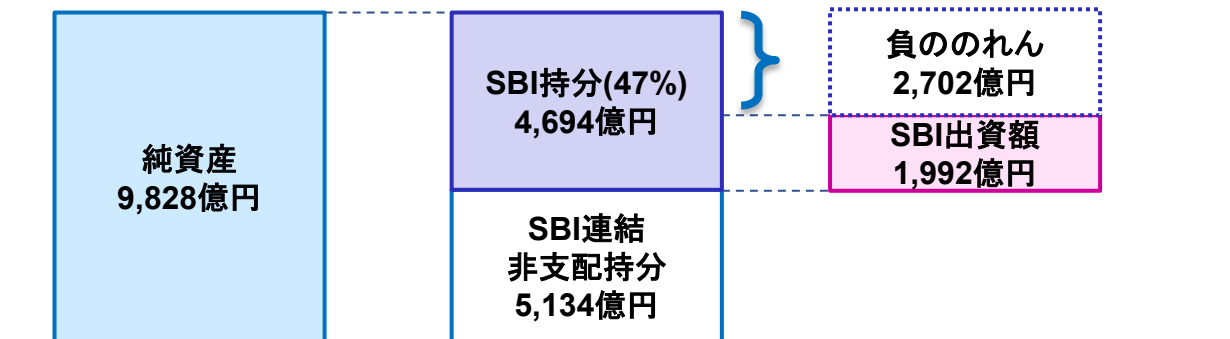
*主なIFRS調整項目

◆債務保証先に対する保証(支払承諾)及び求償権(支払承諾見返)の両建計上を取消
(資産)▲5,798
(負債)▲5,798

◆日本基準で連結範囲外であった信託口の連結処理
(資産)+2,153
(負債)+2,153

新生銀行連結子会社化に伴う IFRSへの移行に際してのPLへの影響

- ① 取得時のBS残高についてIFRSとの差異を調整した結果、日本基準純資産 9,424億円 ⇒ IFRS純資産 9,828億円(+404億円)となり、負ののれん発生益を2,702億円計上
- ② 貸出金等(IFRS: 営業債権及びその他の債権)のうち正常債権に対しては、取得に伴いIFRSベースの引当金を計上する必要があることから、IFRSベースで信用損失引当金を682億円計上



- ③ ①と②の差額である、2,702億円 - 682億円 = 2,020億円が実質的な影響額

新生銀行連結子会社化に伴う 連結BSへの影響

新生銀行の連結に伴い、SBIグループの総資産が約10兆円、および総負債が約9兆円増加

2021年3月末BS(IFRS)		2022年3月末BS(IFRS)	
資産合計 7兆2,086億円	負債合計 6兆4,915億円	資産合計 17兆8,382億円	負債合計 16兆2,549億円
	資本合計 7,171億円	新生銀行 帰属 9兆9,634億円 内、現金預金等 1.7兆円 営業債権等 6.8兆円 等	新生銀行 帰属 9兆0,550億円 内、借入金等 1.8兆円 顧客預金 6.4兆円 等
		旧SBIグループ 帰属 7兆8,748億円	旧SBIグループ 帰属 7兆1,999億円 資本合計 1兆5,833億円



当社自己資本比率の考え方

SBIホールディングスのバランスシートにおいては、証券業における信用取引増加に伴う証券業関連資産・負債の両建てや、銀行業における預金拡大といった要因により資産・負債が肥大化するため、単純な自己資本比率を用いて財務健全性を議論しても無意味

2022年3月末BS(IFRS)

資産合計 17兆8,382億円	負債合計 16兆2,549億円
新生銀行 帰属 9兆9,634億円 内、現金預金等 1.7兆円 営業債権等 6.8兆円 等	新生銀行 帰属 9兆0,550億円 内、借入金等 1.8兆円 顧客預金 6.4兆円 等
旧SBIグループ 帰属 7兆8,748億円	旧SBIグループ 帰属 7兆1,999億円
	資本合計 1兆5,833億円

- 資本合計のうち非支配持分を除く9,246億円を用いて算出される自己資本比率は**5.2%**
- メガバンク3行で同様の計算をした場合の平均値は**4.4%**

SBIホールディングスの創業時との比較

(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2022年3月末
従業員数(連結)	55人	17,496人
売上高(連結)	0	7,636億円 (2022年3月期)
連結子会社数	0	493社 (連結組合を含む) (持分法適用含む場合:554社)
グループ 上場企業数	0	10社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時:11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	993億円
純資産	5,000万円	15,833億円

現在の事業セグメント上の問題点と今後の事業展開を考慮し 2023年3月期より事業セグメントの変更を実施することで 管理会計の明確化を図る

BEFORE

金融サービス

アセットマネジメント

バイオ・ヘルスケア &
メディカルインフォマティクス事業

【現状の事業セグメントにおける問題点】

- ・ 株式市場などのマーケット環境が、各事業セグメント内の特定事業に大きな影響を齎していた
- ・ 「金融を核に金融を超える」事業展開を進めていく上で、グループの非金融事業の拡大が想定されるなか、現状の事業セグメントでは当該事業がそのいずれにも属さない場合がある

AFTER

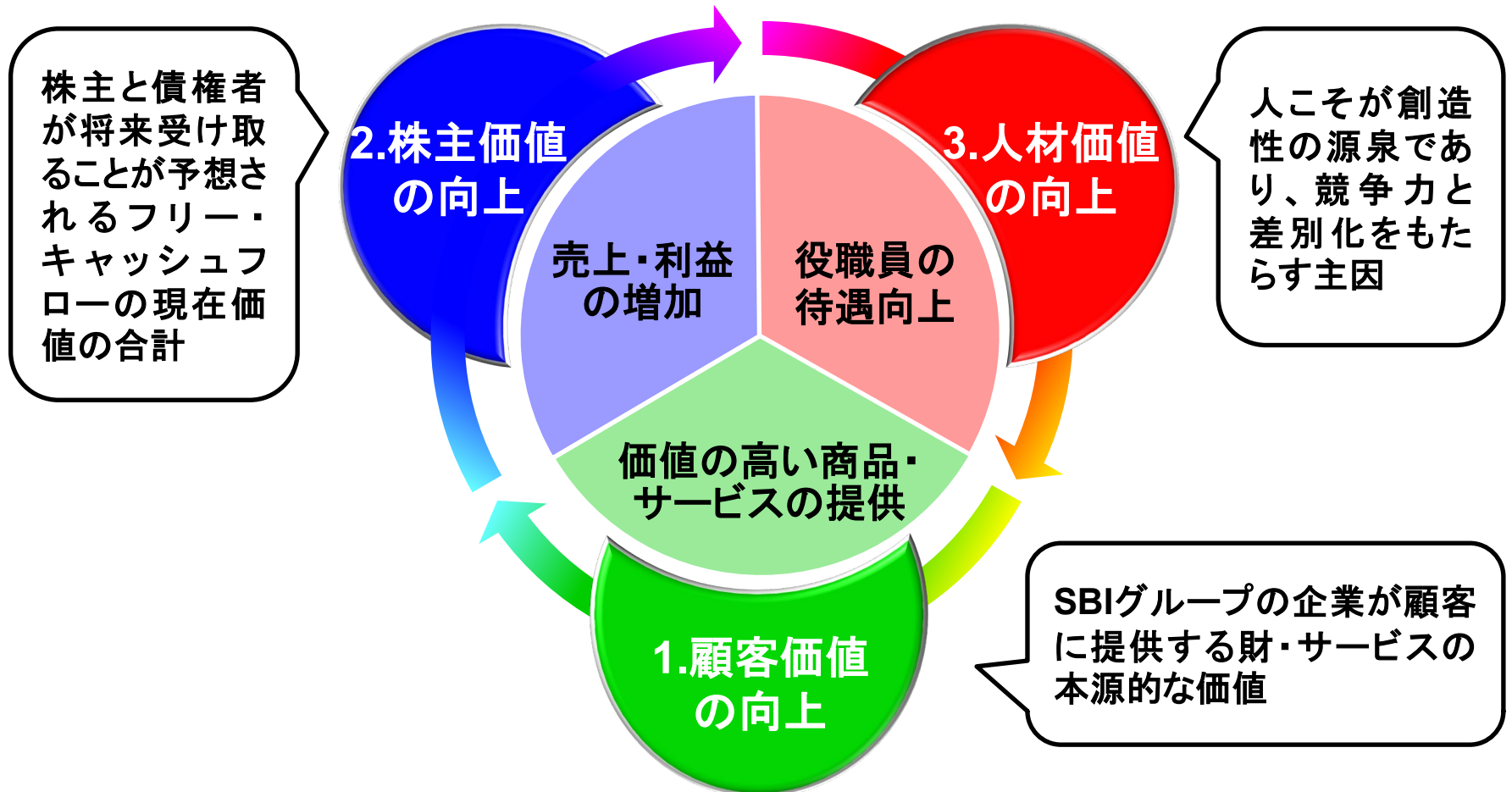
金融				非金融
金融サービス	資産運用	投資	暗号資産	非金融事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券関連事業 (FX関連事業や海外金融サービス事業) ・ 保険関連事業 ・ 銀行関連事業 (新生銀行・SBI貯蓄銀行などの海外銀行やノンバンクビジネスも含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産運用 (モーニングスターやSBIアセットマネジメントグループなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プライベート・エクイティ(PE) (ベンチャーキャピタル、LBO、事業承継などの各種ファンドの運営) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暗号資産関連 (B2C2やSBI VCTトレードなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業 ・ WEB 3.0関連 ・ アフリカ等の海外新市場

【事業セグメントの変更によるメリット】

- ・ 事業セグメントの変更により、マーケット環境の影響を受けやすいセグメントと受けにくいセグメントが明確になり、また、管理会計も明確化になることから **より機動的な経営判断を行うことが可能となる**
- ・ 安定的キャッシュフローを生み出すセグメントを明確にすることで **配当等の株主還元施策を見通し易くする**
- ・ WEB3.0や海外の新市場などといったグループの **先進的な取り組みの状況が明確化する**

SBIグループの考える企業価値は

顧客価値、株主価値、人材価値の3つの価値の総和であり、
これらは相互に関連しながら好循環の中で増殖されていく



絶え間ない成長を実現するための SBIグループの企業価値増殖の具体的手法

顧客
価値

1. 「顧客中心主義」を徹底し継続的に顧客満足度の高い各種サービスを提供

株主
価値

2. 事業規模の非連続的拡大を齎すM&A戦略の推進
3. 自己資本利益率(ROE)に関する考え方
4. バランスの取れた株主構成の実現
5. グループ会社の新規株式公開や株式売却を通じた価値の顕在化

人材
価値

6. 多様な分野で有意な人材の確保を促進しつつ若手人材を積極的に登用

SBIグループでは1999年の創業当初から 今日に至るまで「顧客中心主義」を徹底

「顧客中心主義」の徹底とは：

真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求すること

<具体例>

- ・ より安価な手数料・より好金利のサービス
- ・ 金融商品を容易に一覧比較できるサービス
- ・ 顧客のコストが透明化されたサービス
- ・ 安全性と信頼性の高いサービス
- ・ 中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品
- ・ 魅力ある取引機会 ... etc.

を提供

新生銀行グループにおいても
「顧客中心主義」という考え方を徹底

1. 「顧客中心主義」を徹底し継続的に顧客満足度の高い各種サービスを提供

SBIグループが提供するサービスは継続して 高い顧客満足度評価を受ける

証券



総合
1位

みんなの株式
2022年「ネット証券年間ランキング」

8年連続
1位獲得



三つ星

HDI-Japan 2021年格付け評価
「問合せ窓口格付け」
「Webサポート格付け」

問合せ窓口格付け
11回連続で獲得
Webサポート格付け
10回連続で獲得

銀行



第1位

2022年「オリコン顧客満足度®調査」
「銀行カードローン」

3年連続
受賞



第1位

2022年「オリコン顧客満足度®調査」
「ネット銀行」

2年連続
9回目

保険

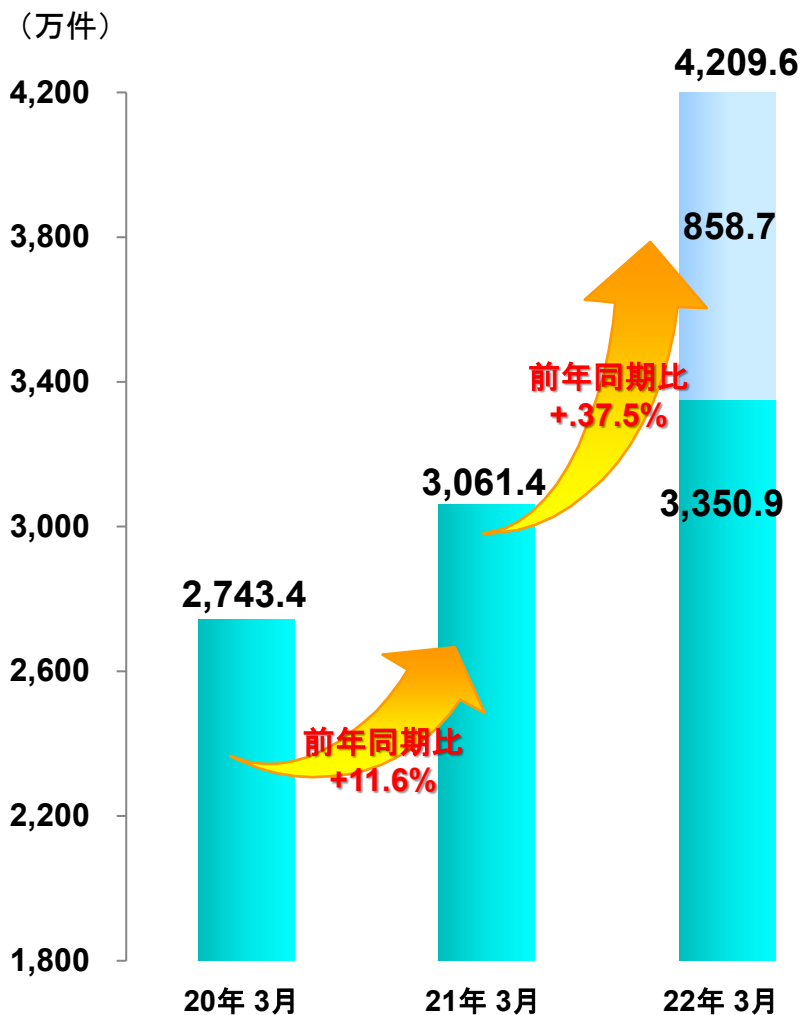


総合第1位
第1位

2022年「オリコン顧客満足度®調査」
「定期型がん保険商品」
「自動車保険 保険料」

定期型がん保険商品
総合第1位は2度目
自動車保険 保険料第
1位は10度目

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2022年3月末)^{※1,2} (単位:万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	845.3
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,046.2
イー・ローン	(保有顧客数)	313.4
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	122.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	535.3
SBI損保	(保有契約件数)	117.2
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	31.6
その他(SBI VCTトレード等) ^{※5}		243.9
新生銀行グループ ^{※6}		
新生銀行	(口座数)	305.0
レイク(ALSA)	(顧客数)	83.1
アプラス	(有効カード会員数)	443.4
昭和リース	(契約件数)	27.2
合計	—	4,209.6

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

※6 2021年度通期決算より新生銀行グループの顧客基盤項目を変更しております。

2. 事業規模の非連続的拡大を齎すM&A戦略の推進

● M&A戦略の推進による企業価値の更なる向上

- ・ 今後3-5年での実現を目指す中期ビジョン(2021年4月制定)において積極的なM&A戦略を掲げ、M&A先企業のバリューアップを通じた当社企業価値の向上を図る

【中期ビジョン】今後3-5年で連結税引前利益3,000億円超の達成を目指す。
このとき、**新規事業※の占める割合が20%程度**となるよう、新規事業の育成を図る。

※新規事業の定義 ・ 暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業
・ 2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした事業

- ・ M&AによりSBIグループ入りした会社と既存ビジネスとの相乗効果と相互進化により範囲の経済の拡大させることで当社業績への寄与も期待でき、これらの取り組みは企業価値の更なる向上にもつながる

2. 事業規模の非連続的拡大を齎すM&A戦略の推進

【2020年4月以降のM&A実績例】

暗号資産事業者



B2C2 Limited
暗号資産マーケットメイカー



(株)TaoTao
暗号資産取引所運営
※2021年12月にSBI VCTレード
(株)に合併



(株)ビットポイントジャパン
暗号資産取引所運営
※2022年7月予定



レオス・キャピタルワークス(株)
投資信託の運用事業等



岡三アセットマネジメント(株)
投資信託の運用事業等

※2023年3月末迄予定

不動産金融関連



東西アセット・マネジメント(株)
不動産資産の管理・運用



(株)アスコット
不動産開発



FXcoin(株)
暗号資産関連事業



(株)FOLIOホールディングス
テーマ投資の運用・
ラップ運用等基盤システムの提供



(株)新生銀行
銀行業



常口セーフティ
少額短期保険(株)
少額短期保険(家財保険)



(旧 ライブスター証券(株))
オンライン証券



(株)キーストン・パートナーズ
企業再生・成長支援ファンド
の管理・運営



(株)アルベルト
データソリューション事業



SBINFT(株)
(旧 (株)スマートアプリ)
ブロックチェーンを活用した
プラットフォーム事業

新生銀行以外にも、2018年4月以降に M&Aによりグループ入りした企業が グループ全体の利益および企業価値の更なる向上に貢献

連結子会社

レオス・キャピタルワークス(2020年6月連結子会社化)

常口セーフティ少額短期保険(2020年9月連結子会社化)

SBIネオトレード証券(旧ライブスター証券)(2020年10月連結子会社化)

B2C2(2020年12月連結子会社化)

FOLIOホールディングス(2021年8月連結子会社化)

SBINFT(2021年9月連結子会社化)

FXcoin(2021年10月連結子会社化)

東西アセット・マネジメント(2021年9月連結子会社化)

2022年3月期
税引前利益

8社合計

8,774百万円

持分法適用会社

アスコット(2020年10月持分法適用会社化)

キーストーン・パートナーズ(2020年10月持分法適用会社化)

ALBERT(2021年6月持分法適用会社化)

2022年3月期
税引前利益

3社合計

160百万円

新生銀行の業績も含め、収益源の多様化とともに顧客基盤が拡大し
企業価値の更なる向上に寄与

SBIホールディングスは本年4月27日に格付投資情報センター(R&I)によりA-(安定的)の格付を取得 ～今後のM&A等に際しての資金調達コスト低減につながる～



格付機関	格付	方向性	取得日
株式会社格付投資情報センター (R&I)	BBB+ → A-	安定的	2022年4月27日

SBI証券、韓国のSBI貯蓄銀行のグループ会社も 信用格付機関より、A(安定的)の格付を取得



格付機関	格付	方向性	取得日
株式会社格付投資情報センター (R&I)	A- → A	安定的	2022年4月27日

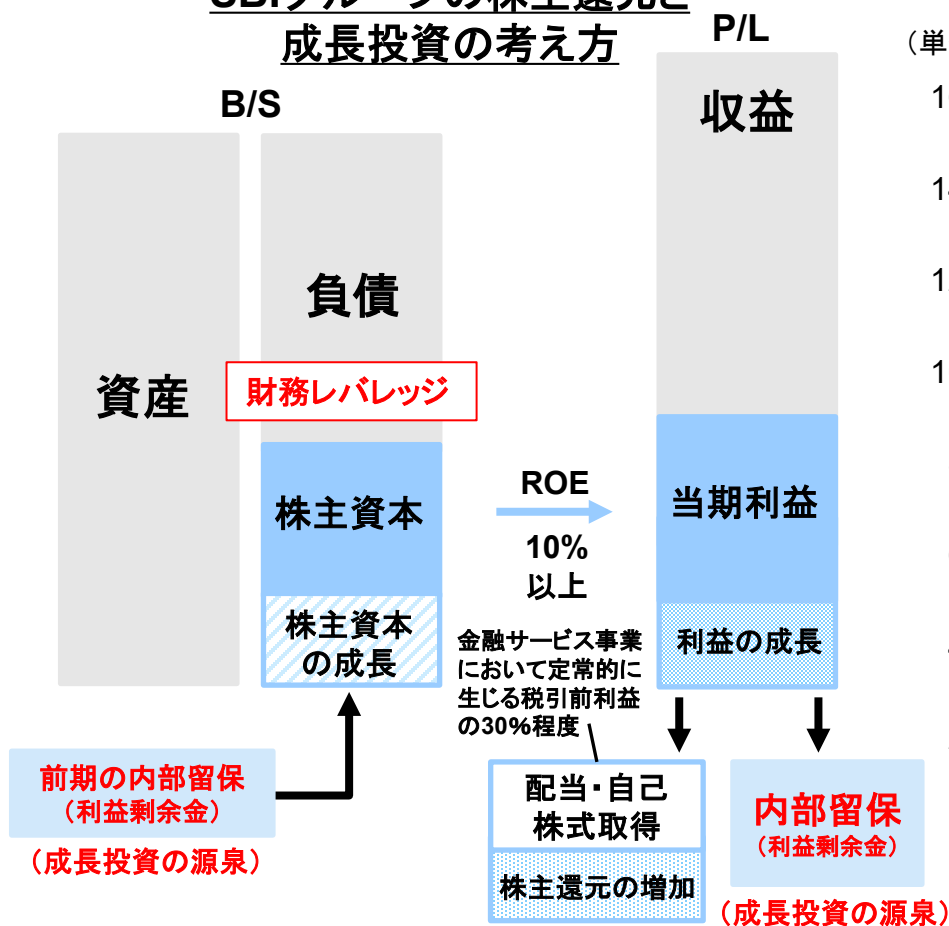


格付機関	格付	方向性	取得日
NICE信用評価	A- → A	安定的	2022年5月10日
韓国信用評価	A- → A	安定的	2022年5月17日

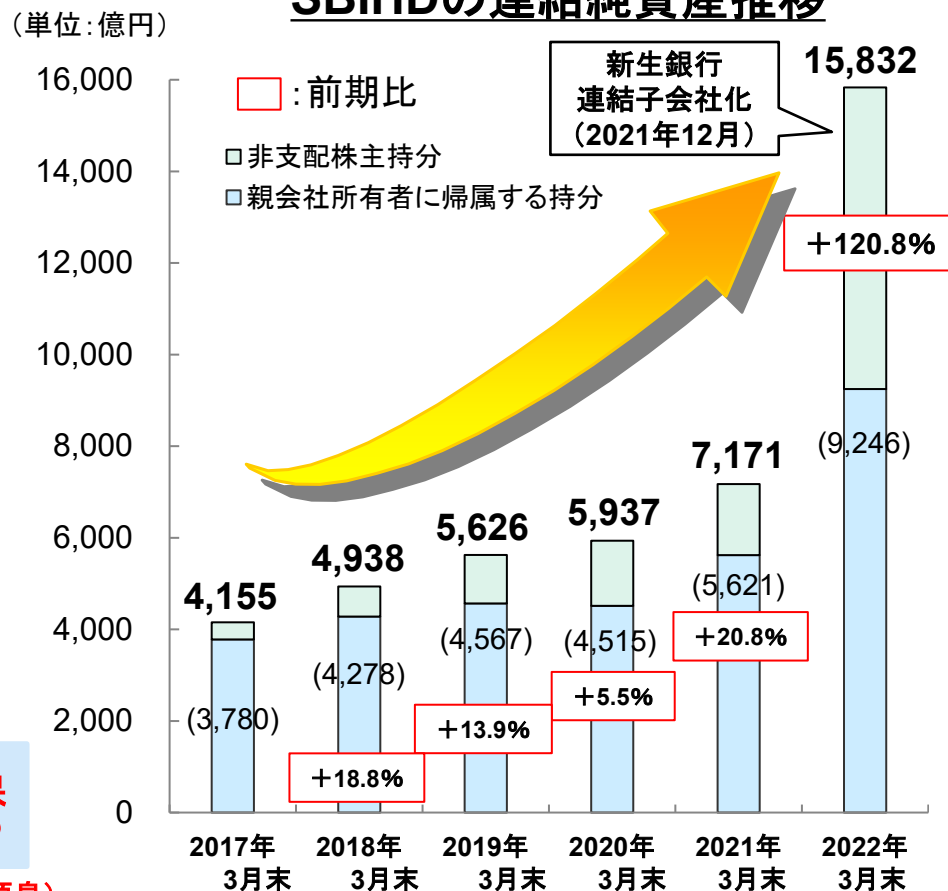
M&Aによる拡大を支える財務体質

- ・ 事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増すと同時に、更なる成長分野へ投資
- ・ 投資した資本を株主の期待収益率(株主資本コスト)を上回るROEに結びつけることで利益成長や配当増につなげるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させる

SBIグループの株主還元と成長投資の考え方



SBIHDの連結純資産推移



3. 自己資本利益率(ROE)に関する考え方

株主価値の向上に関連する重要な経営指標である 自己資本利益率(ROE)10%以上の水準を 恒常的に維持することを目指す

東証一部上場企業 平均自己資本利益率(ROE)との比較(%)

	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)
SBI ホールディングス	<u>11.9</u>	<u>8.3</u>	<u>16.0</u>	<u>49.4</u> (除新生銀行 20.8)
金融業を含む全社	8.3	5.8	6.9	/
製造業	8.9	5.3	6.8	
非製造業	10.0	7.1	8.2	
銀行業	4.4	4.3	4.1	
証券、商品 先物取引業	0.9	6.6	7.9	
保険業	6.9	5.3	7.1	
その他金融業	10.5	10.0	8.5	

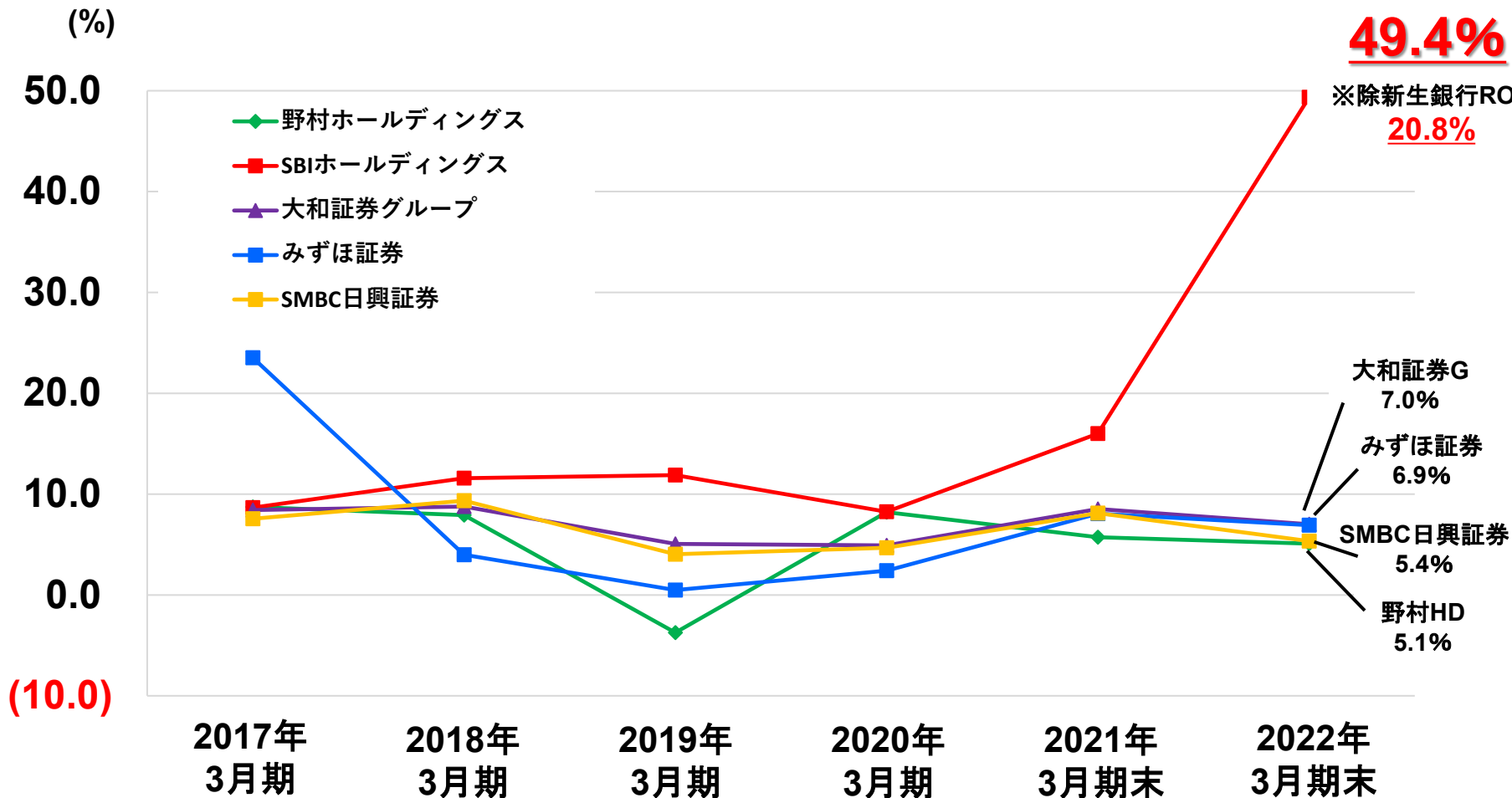
SBIグループと他社とのROE比較

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期中平均)}} \times 100$$

2022年3月期
SBIホールディングス
過去最高益を達成

49.4%

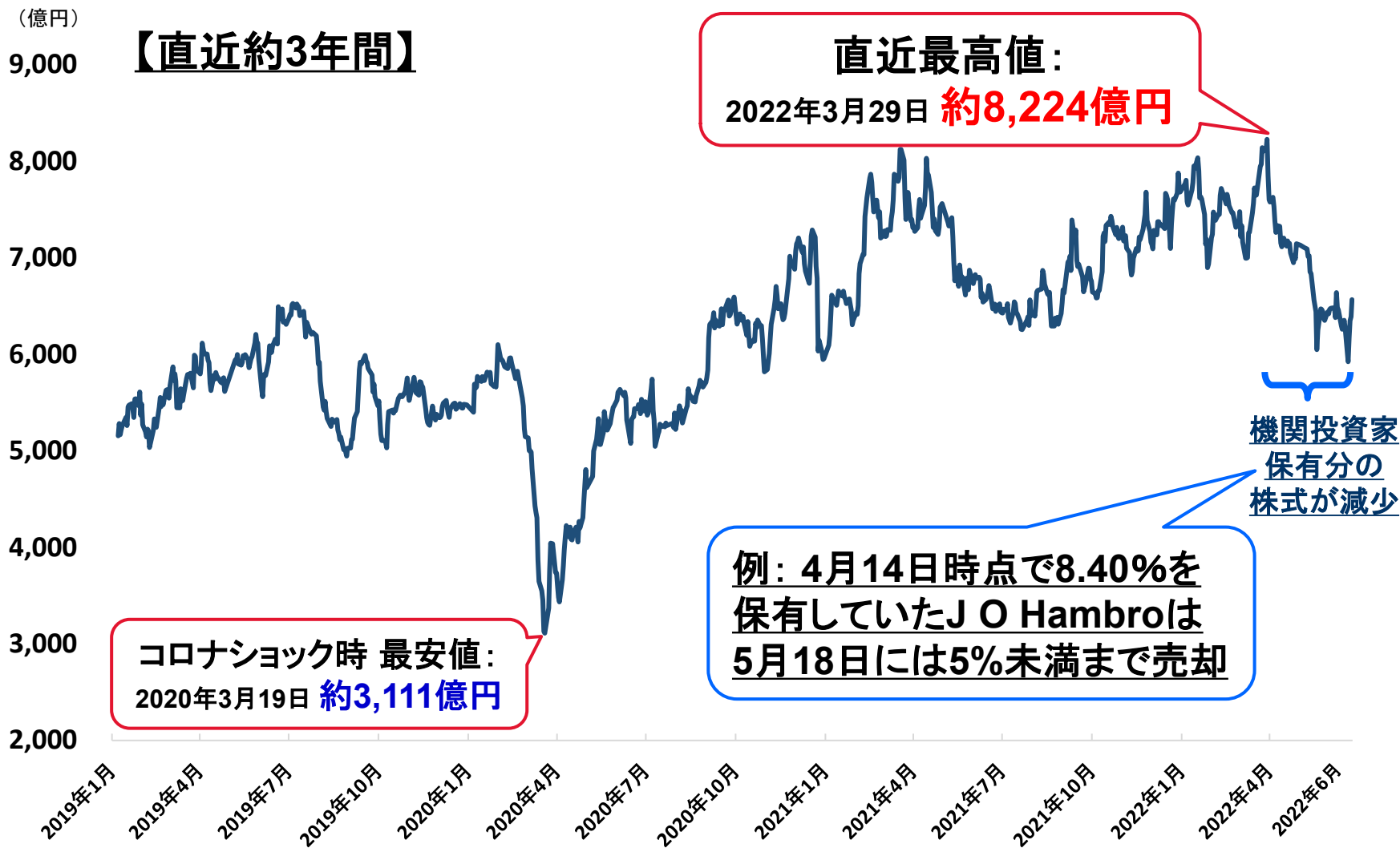
※除新生銀行ROE
20.8%



出所:各社の2022年3月期の通期決算短信より弊社作成

直近の当社の時価総額の推移

株式時価総額 (2022年6月28日終値ベース) **6,641億円**



各アナリストの分析からは当社株価は実際の企業価値と比べて相当に低いバリュウで評価されていることが見て取れる

<2022年5月発行のアナリストレポートより>

	目標株価(円)	目標株価時点の時価総額※(億円)	SBIホールディングス時価総額との差異
A社	3,600	8,827	+33%
B社	3,700	9,072	+37%
C社	3,340	8,190	+23%
D社	3,300	8,092	+22%
E社	4,500	11,034	+66%
F社	3,500	8,582	+29%
G社	4,000	9,808	+48%

※各社目標株価等へ発行済み株式総数(自己株除く)を乗じて算出

SBIホールディングス株価(円)

2,708

時価総額(億円)

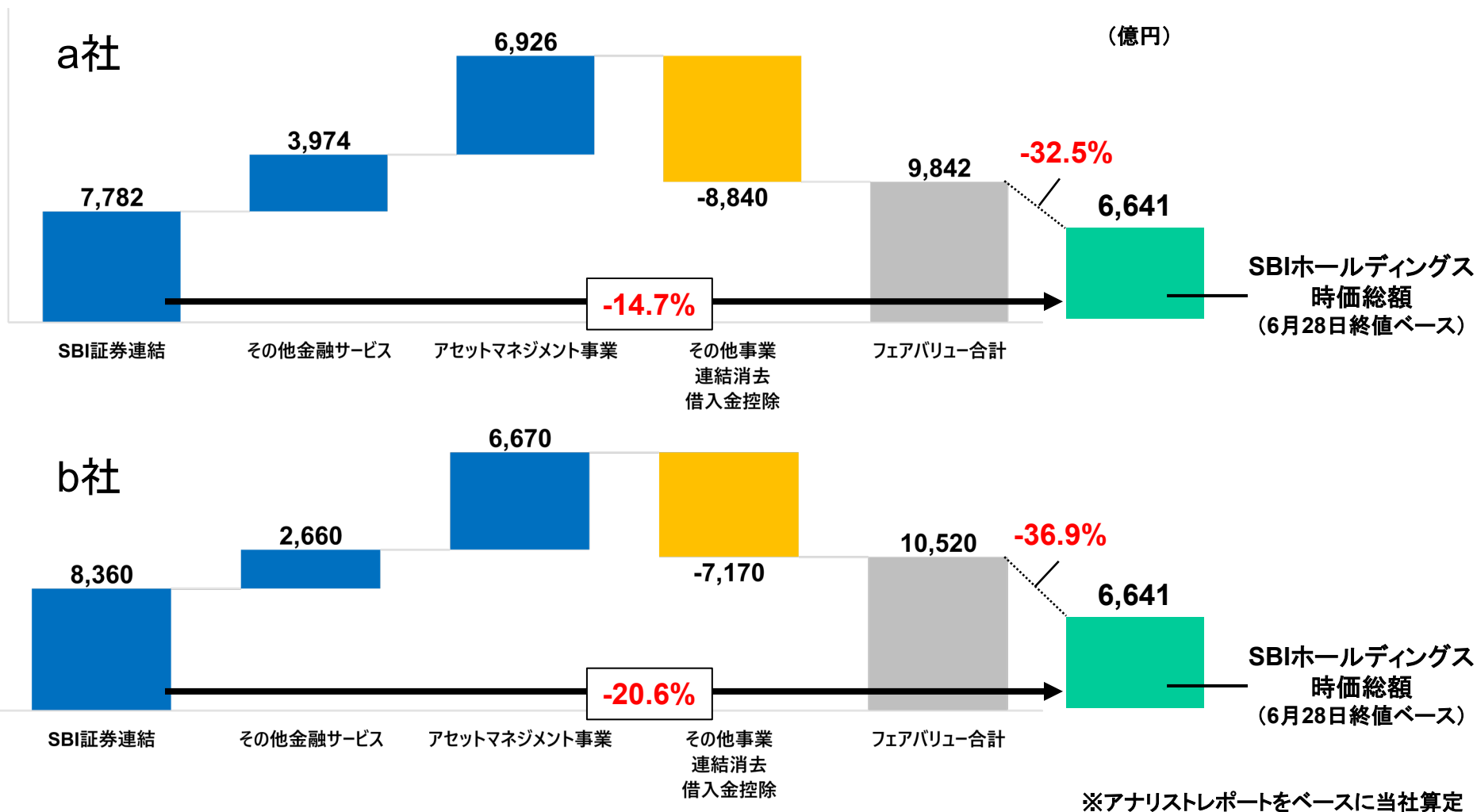
6,641

(2022年6月28日終値ベース)

4. バランスの取れた株主構成の実現

アナリストによるSOTP(サム・オブ・ザ・パーツ)分析事例

～SBIホールディングス時価総額はSBI証券連結の企業価値と比べても割安～



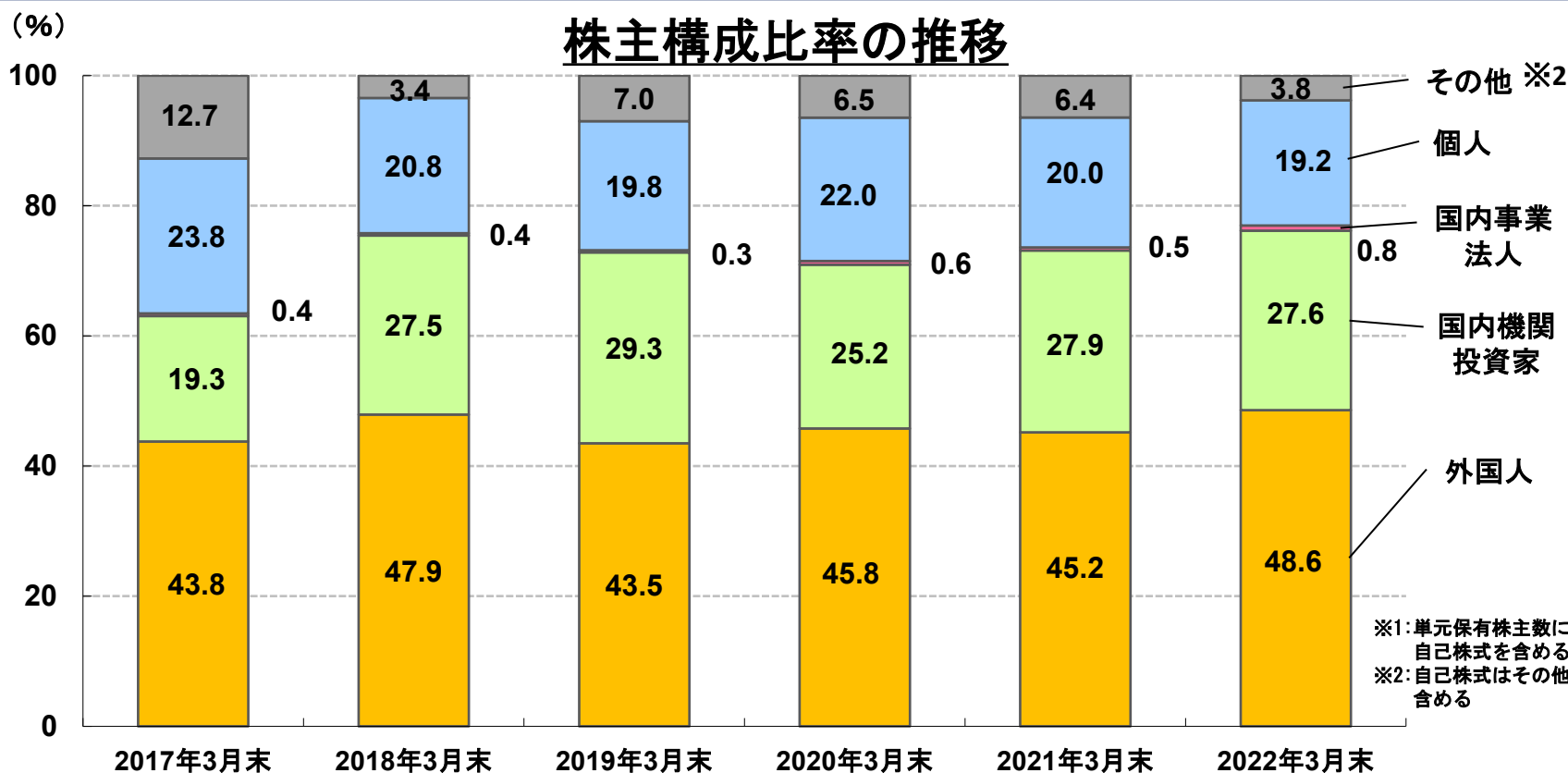
4. バランスの取れた株主構成の実現

株主構成に関する考察

- ◆ 株主数は134,576名、うち単元保有株主数は88,261名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、76.1%

外為法の規定によれば国内会社であっても外国法人等が合計で50%以上の議決権を有するようになった場合は外国投資家に該当し、対内直接投資等を行う上で規制の対象に

➡ バランスの取れた株主構成を目指し、**個人株主の比率を引き上げる**べく、個人投資家向けの取り組みを積極的に推進



着実な実績と今後の成長期待に加え 個人投資家向けIRを一層強化し、個人株主の増加を図る

1. 積極的な情報公開

2. 高配当の実施

3. 魅力的な株主優待

4. 個人との接点を拡大し
SBIホールディングスの
知名度の向上



個人投資家にとってより魅力的な企業へ

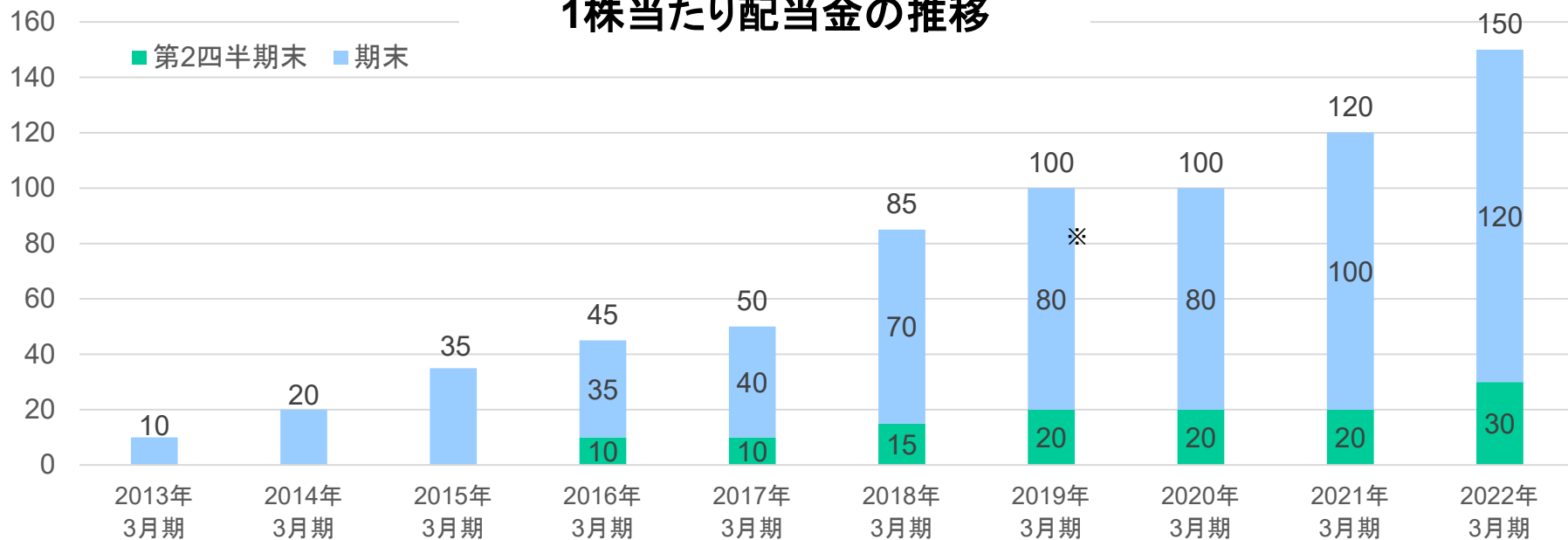
2022年3月期の配当

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	総還元性向(%)
2022年3月期	30円	120円	150円	10.0
2021年3月期	20円	100円	120円	36.2

営業投資有価証券の公正価値評価損益や新生銀行の連結子会社化に伴う負ののれん発生益等のキャッシュ・フローを伴わない利益の総額が連結税引前利益に占める比率が約81%と極めて高水準であることから、配当予想の決定に際し一部調整を実施

1株当たり配当金の推移



※ 創立20周年記念配当5円を含む

4. バランスの取れた株主構成の実現

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】 ※2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2022年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10单元)以上</u>	左記以外の株主様で、 2022年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1单元)以上</u>
ご優待内容		
暗号資産 XRP	<u>8,000円相当(注1)</u>	<u>2,000円相当(注1)</u>

(注1)2022年7月29日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定



※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

アラプラス 糖ダウンアジア(10粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力(160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アラプラス ゴールトEX(60粒)	<u>2個</u>	—
化粧品 アラプラス コンセントレートセラム	<u>1個</u>	<u>1個</u>
化粧品 アラプラス シリーズ5品(注2)	<u>各1個ずつ</u>	—

(注2)アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャルローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュアクレイウォッシュ、アラプラス ホディクリーム アラビ

※ 单元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

5. グループ会社の新規株式公開や株式売却 を通じた価値の顕在化

株式公開を目指している例①:

インターネット専門の住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行は7日、24日に予定していた新規株式公開(IPO)を延期すると発表した。上場延期の期間は現時点で未定。「ウクライナ情勢や最近の市場動向などを総合的に勘案した」としている。

住信SBIは2月15日に東京証券取引所から上場承認を受け、3月24日に東証1部に上場する予定だった。**上場承認時の想定発行価格(1920円)に基づく時価総額は約3000億円と、あおぞら銀行などに匹敵する規模**だった。

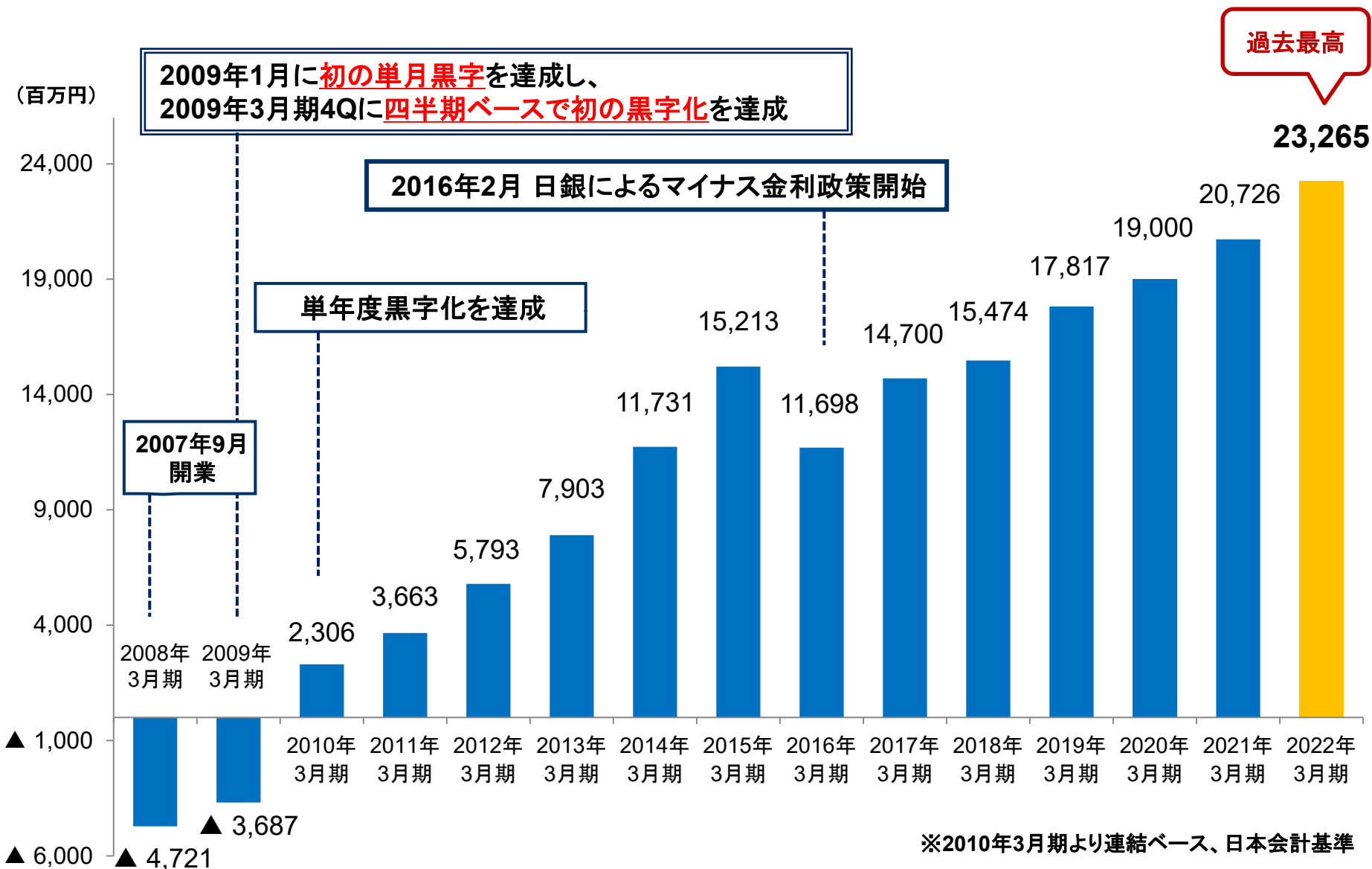
東証は住信SBIの発表をうけ同日、上場承認を取り消すと発表した。2022年に入り、上場承認を得た企業がIPOを見送るのは4件目。ロシアのウクライナ侵攻以降、IPOの延期を発表したのは初となる。

(2022年3月8日 日本経済新聞 朝刊)

マーケット状況を見ながらIPOのタイミングを見極める

住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移(J-GAAP)

～2022年3月期業績は過去最高を更新～



5. グループ会社の新規株式公開や株式売却を通じた価値の顕在化

株式公開を目指している例②:

オペレーティングリース事業を手掛けるSBIリーシングサービス

【SBIリーシングサービスの2022年3月期の業績】

(日本会計基準、単位:百万円)

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月 (2021年4月～2022年3月)	前年比 増減率(%)
売上高	11,998	29,556	+146.3
営業利益	396	3,280	+728.3

信用度の高いエアラインに限定した案件組成、船舶案件への取組み強化等により前期比大幅な増収・増益を達成

自律的成長を可能とすべく上場に向けて準備中

金融やテクノロジーを中心とする多様な分野で 有意な人材の確保を促進

- (1) 新卒初任給および入社3年目までの社員の給与テーブルを業界において最高水準に引き上げ、新卒採用活動の一層の強化を図ることにより、急速に拡大する当社グループの未来を担う幹部候補生として、優秀かつグローバルな人材の採用を拡大

①新卒初任給の改定

2022年4月より月額250,000円から月額292,000円に16.8%の引き上げを実施

②入社3年目までの給与テーブル改定

入社3年目までの給与テーブルについても、3年間の総額で16.7%引き上げ、業界において最高水準に。また、今まで5年目以降となっていたマネジャー職への登用を1年早め4年目以降とし、優秀な人材が早期から管理職候補としての意識を持って働ける環境を実現

- (2) 在籍する社員の活躍に十分に報いるため役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を2022年6月より導入すべく準備中

- (3) SBI大学院大学を活用し有為な人材を育成

- ・ 「SBIグループ上級管理職研修」の実施
- ・ 企業派遣制度によるMBAの取得

若手人材の積極的な登用による 新規ビジネス構築の事例 (i)



デジタル世代との接点となるeスポーツ事業
を展開する**SBI e-Sports**

設立年	2020年6月
代表者	小谷 雅俊 (SBI入社5年目・三十代)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">➢ プロフェッショナルeスポーツチームの運営➢ eスポーツメディアの運営➢ eスポーツに係るコンサルティング等

デジタル世代の若年層(34歳未満)は、TVなどのメディアよりも、**SNS・動画配信サイト等のインターネットメディアにつき込む時間が多く**、従来型の広告ではリーチしにくい

2020年6月にSBI e-Sportsを設立し、eスポーツ分野に新規参入。
プロゲーミングチームの運営等を通じてデジタル世代との接点強化
の取り組みが形になりつつある状況

若手人材の積極的な登用による 新規ビジネス構築の事例 (ii)



アフリカ向けに中古自動車輸出事業及び
金融事業を展開する**SBI Africa**

設立年	2019年8月
代表者	北川 智也 (SBIH新卒入社9年目・三十代)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内中古車等の海外向け輸出事業 ➢ 海外金融機関との提携による金融サービスの提供事業 ➢ アフリカを対象としたベンチャーキャピタル投資 など

国連の最新予測によると2019年時点の10億6600万人から50年には21億1,800万人と急激な人口増加及びそれに伴う経済規模拡大が見込まれ、**最後の成長フロンティアと呼ばれるアフリカ**に事業を拡大

直近の動き: コマツ製建設機械のアフリカ地域向けファイナンススキームの提供

アフリカは豊富な天然資源の埋蔵量を有しておりレアメタル・鉱物の採掘需要が見込めることから、小松製作所、欧州コマツと共同で、小松製作所が製造する新車の建設機械をケニアに対して輸出・販売。リアルアセットファイナンススキームも併せて提供

< 建設機械の例 >

油圧ショベル 道路舗装用
モーターグレーダー



若手人材の積極的な登用による 新規ビジネス構築の事例 (iii)

SBIグループとSOMPOグループは中古自動車部品分野
において合弁会社**SSトレーディング**を共同設立



SOMPO LIGHT VORTEX

設立年	2022年5月
代表者	正田 匠 (SBIH新卒入社7年目・二十代)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 商品化された中古自動車部品の輸出・販売 ➢ ブロックチェーンを利用した日本発中古自動車部品におけるトレーサビリティの実現 ➢ 機械学習を利用した使用済み自動車の購買需要予測 など

代表者の正田はSBIグループ入社以来IT畑で活躍し、一昨年にはSBI Africaにて**越境EC「SBI Motor Japan」のアプリケーションを開発**し、これまでにプロジェクトマネージャーとして**800件を超える機能改修を実施**
会員登録数:5万人、月間PV:30万、月間販売台数:500台まで成長させた

II. SMBCグループとの包括的な資本業務提携の捉え方

1. SBIグループは2020年4月に締結した基本合意内容を中心に、SMBCグループと幅広い分野において関係を構築し実績を積み上げてきた
2. SBIグループにとっての今回の資本業務提携の本質的な意義

～資本・業務面・金融業界面において～

1. SBIグループは2020年4月に締結した基本合意内容を中心に、SMBCグループと幅広い分野において関係を構築し実績を積み上げてきた



2020年4月 SBIグループと・SMBCグループの戦略的資本業務提携の“基本合意”

#	項目	関係会社 (SMFG)	関係会社 (SBI)	概要
①	スマホ証券ビジネス 及び金融サービス 仲介業	 三井住友フィナンシャルグループ  三井住友銀行	 SBI証券  SBIネオモバイル証券	<ul style="list-style-type: none"> SMFGがSBIネオモバイル証券へ20%出資 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">2020年11月実施</div>
②	地域金融機関向け 証券ビジネスの 共同提供	 SMBC日興証券	 マネープラザ	<ul style="list-style-type: none"> SMBC日興証券がSBIマネープラザへ33.4%出資 営業人材、内管人材を出向 不動産小口信託受益権販売に関する協業も検討中 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">2020年12月実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">2021年1月実施</div>
③	新設ファンドへの出資	 三井住友銀行	 Holdings  Investment	<ul style="list-style-type: none"> 国内最大級のベンチャーキャピタルファンド「4+5ファンド」に、三井住友銀行が出資 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">2020年8月実施</div>
④	地方創生に向けた サービス提供	 SMBC日興証券  日興システムソリューションズ	 Holdings  NEO FINANCIAL SERVICES	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関向けの新たな金融システムの共同提供に向け、検討を推進
⑤	証券システム及び 証券事務	 SMBC日興証券	 SBI証券	<ul style="list-style-type: none"> 法令上のファイヤーウォール規制により情報の授受が規制されるが、相互の情報交換を踏まえ、協業・効率化の余地がある領域を検討中

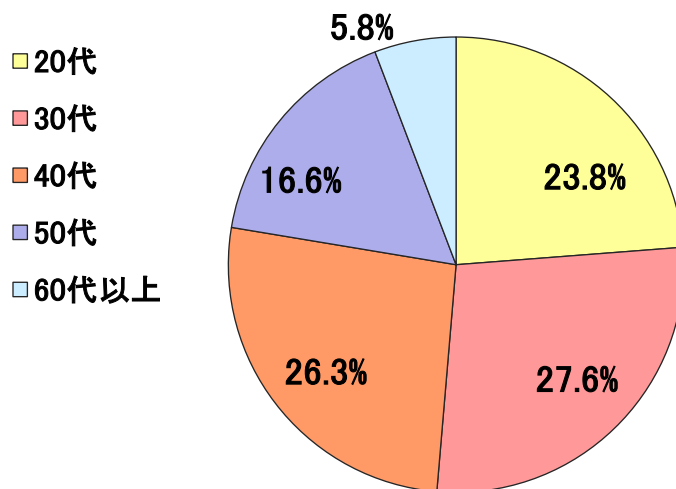
その他提携

- ⑥ SBI証券と三井住友カードの連携(つみたて投資、Vポイント関連、口座機能等)
- ⑦ 先端分野における提携

① 投資初心者や若年層をターゲットとした SBIネオモバイル証券

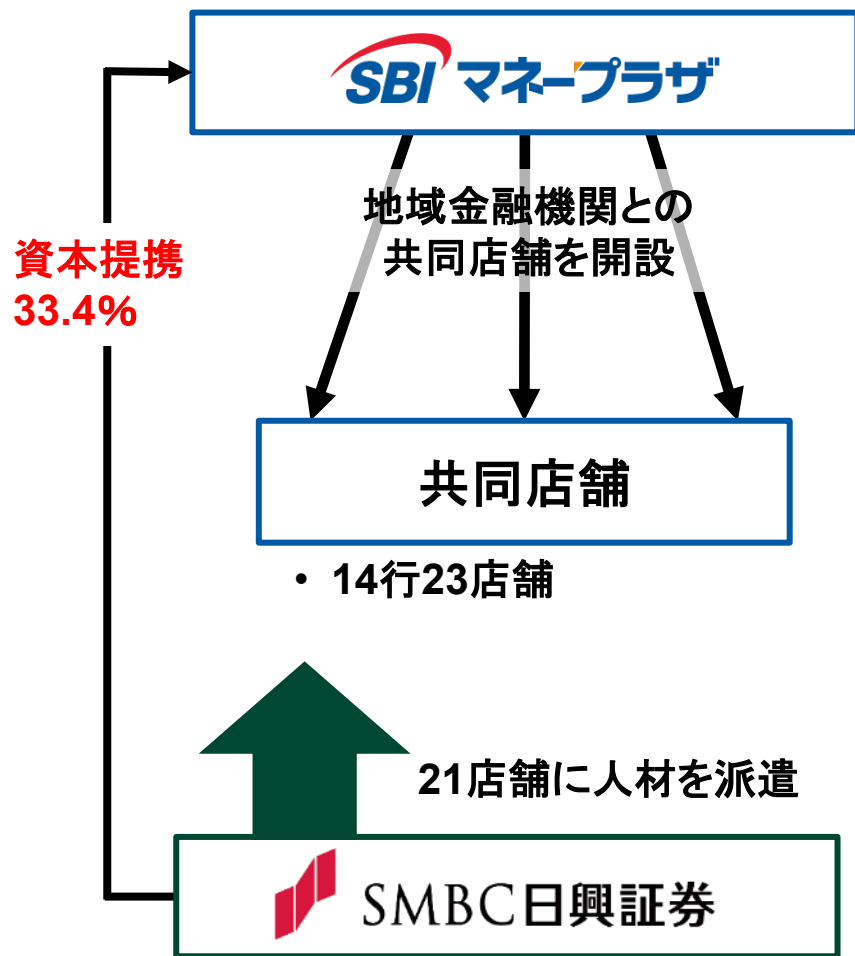


SBIネオモバイル証券の顧客属性(年代別)

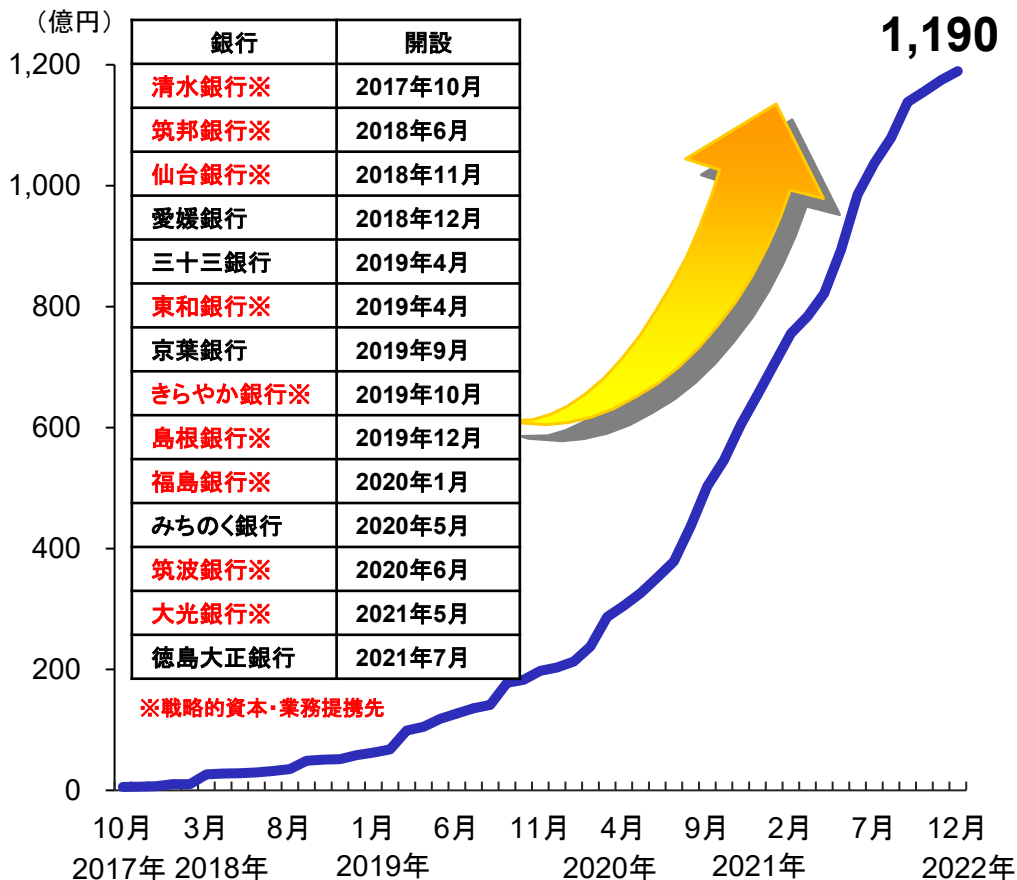


- SBIネオモバイル証券の顧客基盤は20代～30代が51%を占め、これからの基盤となる若年層の顧客獲得に貢献
- SBIネオモバイル証券では国内株式やIPO、iDeCo等のほかにもFXやワラント等の商品の拡大を実施。今後もニーズの高い商品の提供を強化していく

② SBIマネープラザの地域金融機関との共同運営店舗では 資本参加しているSMBC日興証券の共同店舗での人材配置も実施



共同店舗における預り資産の推移



③「SBI 4+5ファンド」への出資を通じたベンチャー企業との連携等の強化によるデジタル戦略の一層加速化

日本最大級の
ベンチャーキャピタル



メガバンクグループ



運営

出資先ベンチャー企業との
連携等を図り
デジタル戦略を一層加速

戦略的投資として
参画を合意

「通称：4+5ファンド」

総額1,000億円

FinTech・AI・ブロックチェーン分野、Industry4.0関連銘柄（IoT・ロボティクス等）、Society5.0関連銘柄（ヘルスケア・インフラ・食品・農業）を投資対象としたベンチャーキャピタルファンド

2. SBIグループにとっての今回の資本業務提携の本質的な意義

① 資本面

SBIグループの描く未来像に向けた大戦略の推進のための確固たる資金調達体制の構築に寄与

② 業務面

SBIグループとSMBCグループの提携はより進化・深化し、相互の更なる顧客基盤の拡大に大きく貢献

③ 金融業界面

証券・銀行の両業界の再編を促し、革新的技術や商品の導入等によって国民の資産形成の拡大に貢献

SBIグループにとっての本提携の本質はグループの更なる飛躍的成長に向けた資金調達体制の拡充にある

- SBIグループが描く未来像に向けた大戦略を推進するためには、確固たる資金調達体制が不可欠

＜間接金融による資金調達＞

当社メインバンクであるみずほ銀行と、新たに準メインバンクと位置付ける三井住友銀行の2メガバンクに加え、当社と合併事業を推進する三井住友信託銀行がSBIグループの更なる飛躍を支える

＜直接金融による資金調達＞

調達能力に磨きをかけてきたSBI証券に加え、大和証券、野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券の各証券会社による支援

万全の資金調達体制を構築し、経営安定性を確保しつつ、大胆・果敢に国内外でのM&Aを推進する

直近のCB・社債等のスキームや 子会社上場案件を通じた資金調達について

～積極的な事業展開を通じて金融機関との関係性を構築し資金調達体制を築いてきた～

<社債等調達状況(2019/4/1~)>

引受先	額面 (単位:百万円)	期間	主幹事証券会社	
第17回無担保社債	25,000	2019/5~2022/5	大和証券、SBI証券	
第18回無担保社債	25,000	2019/5~2024/5	大和証券、SBI証券	
第19回無担保社債	20,000	2019/12~2022/12	大和証券、SBI証券	
第20回無担保社債	25,000	2019/12~2024/12	大和証券、SBI証券	
第21回無担保社債	15,000	2020/6~2023/6	大和証券、SBI証券	
第22回無担保社債	10,000	2020/6~2025/6	大和証券、SBI証券	
第23回無担保社債	25,000	2020/12~2023/12	大和証券、SBI証券、みずほ証券、SMBC日興証券	
第24回無担保社債	30,000	2020/12~2025/12	大和証券、SBI証券、みずほ証券、SMBC日興証券	
第25回無担保社債	40,000	2021/7~2024/7	大和証券、野村証券、SBI証券、みずほ証券	
第26回無担保社債	40,000	2021/7~2026/7	野村証券、大和証券、SBI証券、みずほ証券	
第27回無担保社債	70,000	2021/12~2024/12	大和証券、野村証券、SBI証券、みずほ証券、SMBC日興証券、 シティグループ証券	
第28回無担保社債	50,000	2021/12~2026/12	野村証券、大和証券、SBI証券、みずほ証券、SMBC日興証券、 シティグループ証券	
MTN	SBI債 第39回債	25,000	2019/6~2021/6	Mizuho Securities Asia Limited、SBI Securities (Hong Kong) Limited
	SBI債 第40回債	30,000	2020/4~2022/4	Mizuho Securities Asia Limited、SBI Securities (Hong Kong) Limited
	SBI債 第41回債	40,000	2021/5~2023/5	Mizuho Securities Asia Limited、SBI Securities (Hong Kong) Limited
	SBI債 第42回債	30,000	2021/7~2023/7	Mizuho Securities Asia Limited、SBI Securities (Hong Kong) Limited
CB	2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	70,000	2020/7~2025/7	Nomura International plc、SBI Securities (Hong Kong) Limited、Daiwa Capital Markets Europe Limited

株式公開を目指している例①:

インターネット専門の住信SBIネット銀行

(三井住友信託銀行との合併会社)

・ 共同主幹事

国内: **野村証券、SMBC日興証券、SBI証券、大和証券**

海外: 海外証券会社8社

株式公開を目指している例②:

オペレーティングリース事業を手掛ける

SBIリーシングサービス

・ 主幹事: **大和証券**

・ 副幹事: **みずほ証券、SBI証券**

第三者割当により発行される新株式の募集の概要

払込期日	2022年7月11日
発行新株式数	普通株式 27,000,000株
発行価額	1株につき2,950円 (一定期間の平均株価という平準化された値も考慮に入れ、SMFGとの協議及び交渉を重ねて決定)
調達資金の額	79,650,000,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(割当予定先)	(SMFG 27,000,000株)
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を停止条件とします。

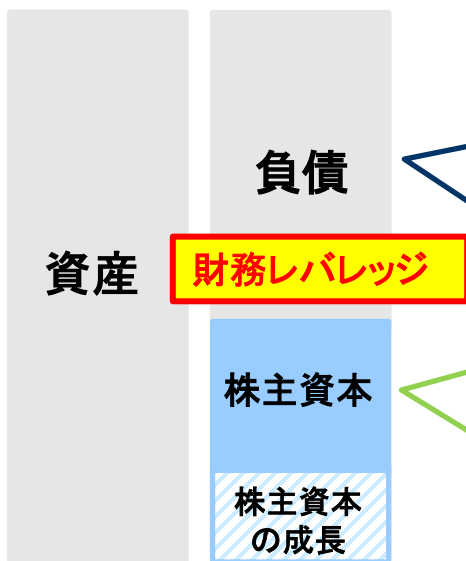
**SMFGは国内筆頭株主となるが、
SBIとしては引き続き完全に独立した事業運営を行う**

今回の調達資金の使途

① 資本金面

- 本第三者割当により**自己資本を増強するとともに、金融機関からの借入金の返済に充当することで、**負債性資金の調達余力を高め**、SMBCグループとの新たな個人向けデジタル金融サービスの提供等の業務提携の推進や、**SBIグループの更なる事業基盤の拡大のための今後のM&A案件への投資余力を確保することが可能となる**

B/S



【具体的な資金使途】

- 2022年4月から2022年6月に償還する社債の返済に充当するために借入れた金融機関からのブリッジローンの返済 (2022年7月に72,000百万円を支出予定)
- 長期運転資金として借り入れた金融機関からのタームローンの返済 (2022年7月～2023年3月に7,236百万円を支出予定) 等

【第三者割当により発行される新株式の募集の概要】

払込期日	2022年7月11日
発行新株式数	普通株式27,000,000株
発行価額	1株につき2,950円
調達資金の額	79,650,000,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (SMFG 27,000,000株)
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を停止条件とします。

前期の内部留保
(利益剰余金)

(成長投資の源泉)

資金調達基盤を強化することで、中長期的には普通株式の希薄化を上回る SBIグループの企業価値及び株主価値の向上につなげる

「SBI-SMBCアライアンス」を通じて個人向けデジタル金融サービスを提供し、SBI証券を圧倒的なNo.1へ

個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携内容

- **SMBCグループのデジタルチャネルでのオンライン証券関連サービスでのSBI証券のメイン化**
SBI証券が、SMBCグループの個人向けデジタル金融サービスにおけるオンライン証券関連サービスの提供主体となり、既に三井住友銀行の「SMBCダイレクト」や三井住友カードの「Vpass」をご利用している顧客及び新たに三井住友銀行や三井住友カードと取引する顧客に対して、SBI証券のオンライン証券サービスをシームレスに提供
- **SBIグループの決済・カードビジネスで三井住友カードを優先パートナーとして位置付ける**
具体的には、①クレジットカード等会員募集業務及び②投信積立の購入代金のクレジットカード等の決済サービス並びに③新たな商品又はサービスの開発を行う際には、三井住友カードに対して優先パートナーとしての取扱いを行う
- **SBIグループでVポイントを強かに推進**
SBIグループは、SBIグループとの取引に応じて顧客に提供する主要特典として、SMBCグループで運営するポイント・プログラムである「Vポイント」を推進する

競争力の高い商品・サービスの提供や市場をリードする革新的・先進的なビジネスの創出によって、本邦で唯一無二のポジションを確立し、金融市場の健全な成長・発展への貢献と相互の持続的な成長を実現することを目指す

「SBI-SMBCアライアンス」を通じて個人向けデジタル金融サービスを提供し、SBI証券を圧倒的なNo.1へ

＜サービスイメージ＞

SMBCグループの新しい個人向けデジタル金融サービス

銀行

強固な顧客基盤
洗練されたデジタルチャネル



カード・決済

キャッシュレス
リーディングカンパニー



オンライン証券

ネット証券 No.1



新しい金融体験をご提供

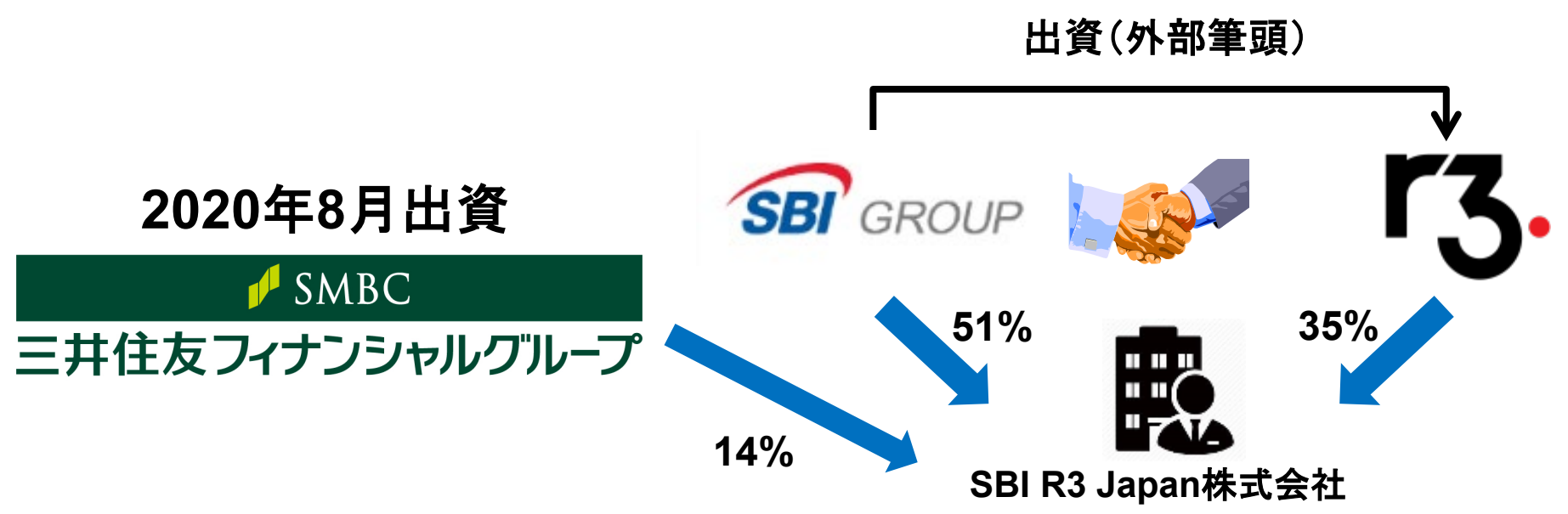
SMBCグループのお客さま



SBI証券のお客さま



三井住友フィナンシャルグループとの協業により 分散台帳技術を用いたサービス提供を加速化



三井住友銀行は貿易金融分野でデジタル化を加速

- ・R3社および英TradeIX社がCordaを用いて推進する貿易取引プラットフォーム「Marco Polo」プロジェクトに邦銀として唯一初期段階から参画し、2020年11月には顧客に対する実取引でのサービス提供を開始
- ・2021年12月にはR3社および星Contour社がCordaを活用して提供する貿易信用状デジタル化プラットフォーム「Contour」を取扱開始。貿易信用状発行から通知まで7-14日かかる従前のプロセスを最短で当日中の完結にまで短縮

金融先端分野においても連携を実施



米Ripple社の技術を活用した次世代金融インフラの構築

SMBC出資

2020年3月に出資



Osaka Digital Exchange Co.,Ltd.

次世代金融商品であるセキュリティ・トークンの流通市場を目指す

SMFG出資比率:20%

2021年4月に共同設立

既存金融の枠を超えた先端分野においても
深い連携を図ってきた

先端分野における取引所運営について

堂島取引所

資本関係

SBIホールディングス: 14.57%
ジャパンネクスト証券: 19.42%
その他、国内外の様々な証券会社・取引業者

先物取引発祥の地、大阪堂島米会所の流れを汲む取引所として、世界に伍するデリバティブの総合取引所を目指す。

新規コモディティ銘柄上場準備に着手。金融分野や排出権取引分野への進出を検討中。大阪をアジアの派生商品クロスボーダーハブへ

大阪デジタルエクスチェンジ

資本関係

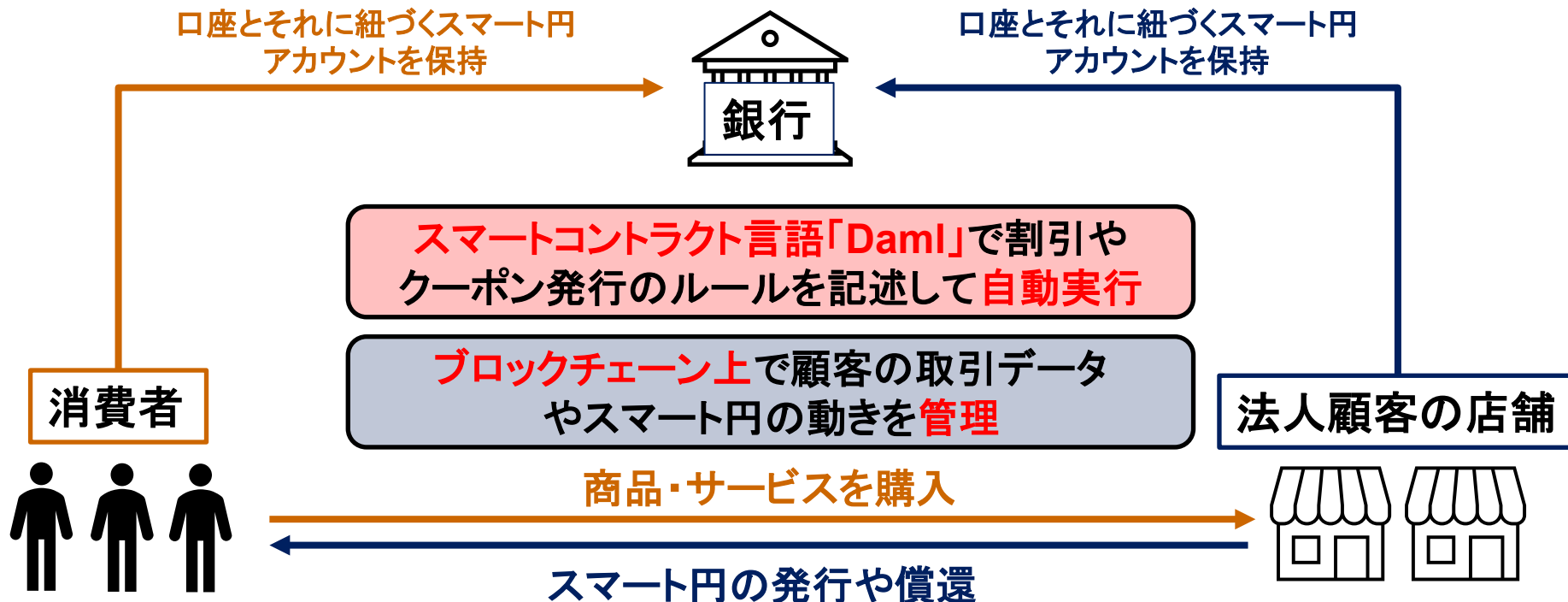
SBIグループ: 70%
三井住友フィナンシャルグループ: 20%
野村ホールディングス: 5%
大和証券グループ: 5%

4月18日に第一種金融商品取引業者として登録され、さらに4月28日にはPTS運営に関わる認可を取得。
6月27日より上場株式を取り扱うPTSを運営しつつ、将来的には次世代の金融商品であるSTを取り扱う

ブロックチェーン企業の米Digital Asset社に出資し、 合併会社を通じて日本及び東アジア地域で事業を展開

豪・独・香港の証券取引所や米GS等海外で多くの大手金融機関にブロックチェーン技術を提供する米Digital Asset社に日系企業として初めて出資し、合併会社を設立予定。Digital Asset社の中核技術は、複数のブロックチェーンにまたがるトランザクションを実行可能なスマートコントラクト言語「Daml」であり、合併会社では証券・銀行・保険関連領域の他、排出量取引分野もターゲットとして事業を展開予定。第1弾として2023年度内を目途に銀行の法人顧客向けサービス「スマート円(仮称)」を運用開始予定

< スマート円(仮称)プロジェクトの概要図 >



SBI証券と三井住友カードはこれまで 様々な施策を実施(2020年7月より提携開始)



SBI証券

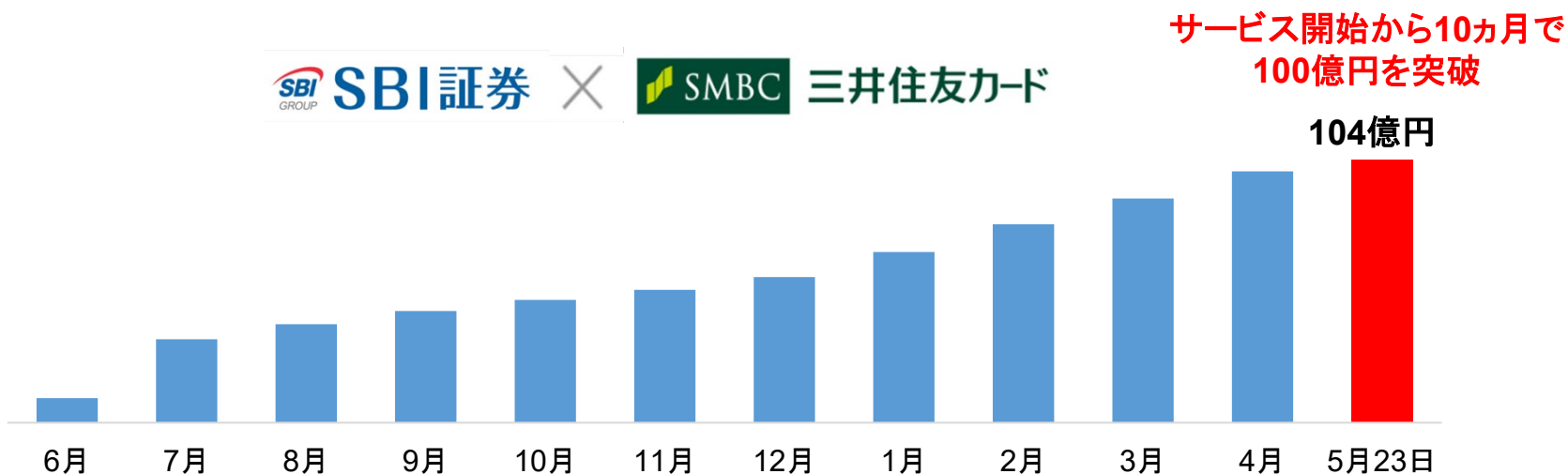


年月日	概要
2021年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友カード(以下「SMCC」)のクレジットカードでの投信積立サービス「三井住友カード つみたて投資」と、SBI証券での取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」を開始
2021年12月1日	<ul style="list-style-type: none"> SMCCの会員向けアプリ「Vpass」に、SBI証券の口座連携機能を追加
2022年1月19日	<ul style="list-style-type: none"> SMCCのカード発行とSBI証券の口座開設を同時に申し込めるサービスの開始
2022年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> 最大 30,000 円相当の XRP 交換券をプレゼントするキャンペーンを実施
2022年5月30日	<ul style="list-style-type: none"> Vポイントで投資信託を買える「Vポイント投資」サービスを開始

三井住友カードとの提携によるクレジットカードでの 投信積立サービスの設定積立金額は100億円を突破

- 2021年6月30日より、三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券で投資信託が買える**投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」**を開始
- 2022年5月にはサービス開始からわずか10ヵ月間で同サービスの利用による**積立設定金額が100億円を突破、口座数も26万口座超に**
- 三井住友カードの仲介顧客限定で取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」や、三井住友カードの入会と同時に必要情報の自動連携によるSBI証券口座開設申込も開始。Vポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」も5月開始

「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額の推移



個人金融資産の「現金・預金」比率の50%→30%への引き下げに寄与するべく「貯蓄から資産形成へ」を推進する施策を強化

- ✓ 日本には2,023兆円という巨額の個人金融資産が存在する
- ✓ 個人金融資産の50%超を占める「現金・預金」が年金等に移れば、新たな運用資金が生まれ、世界中のマネーマネジャーを集める呼び水となる
- ✓ 「現金・預金」から年金等に資金を移すインセンティブの設計、ならびに金融サービスの利便性向上によって、資金移動が促進されうると考える

■家計の金融資産構成の国際比較■

地域	個人金融資産	内、現預金比率
日本	2,023兆円	54.0%
米国	9,355兆円	13.7%
ユーロエリア	3,165兆円	34.9%
内、英国	1,020兆円	25.4%
シンガポール	105兆円	35.0%

※出所：日銀、FRB、ECB、英国国家統計局、シンガポール統計局

※日本は2021年12月末、英国・シンガポールは2020年9月末、米国・ユーロエリアは2020年3月末時点

※各国通貨は2020年12月末終値である103.24.円/ドル、126.09円/ユーロ、141.16円/ポンド、78.16円/SDルで円換算

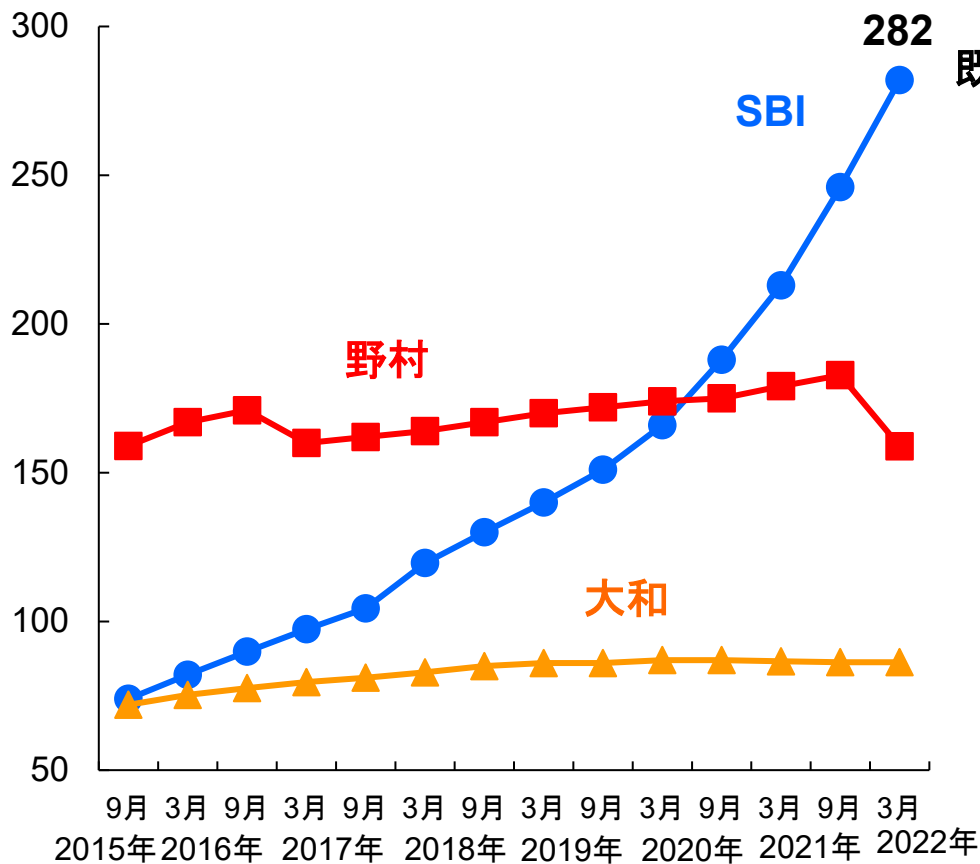
SBI証券はiDeCo・NISAの積極的提供を通じて「貯蓄から資産形成へ」を推進

SBI証券のNISA口座の開設状況

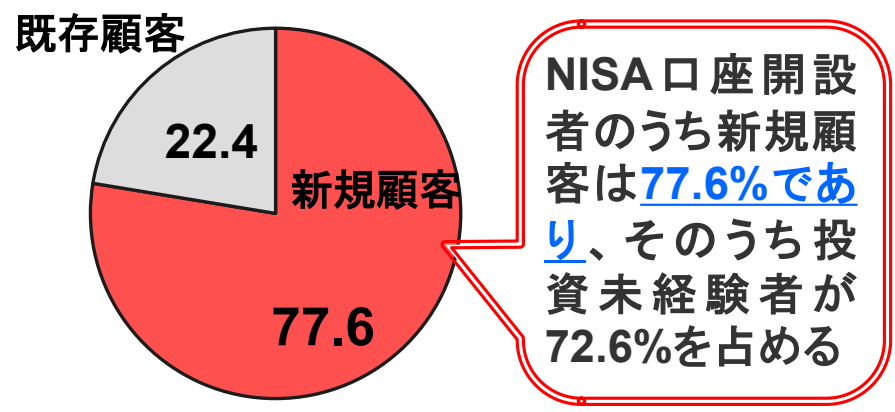


NISA口座の推移 (2015年9月～2022年3月)

(単位: 万口座)



SBI証券: NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約**22.2万口座**と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の**約3割を獲得**

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2022年3月末における口座数は各社公表資料による

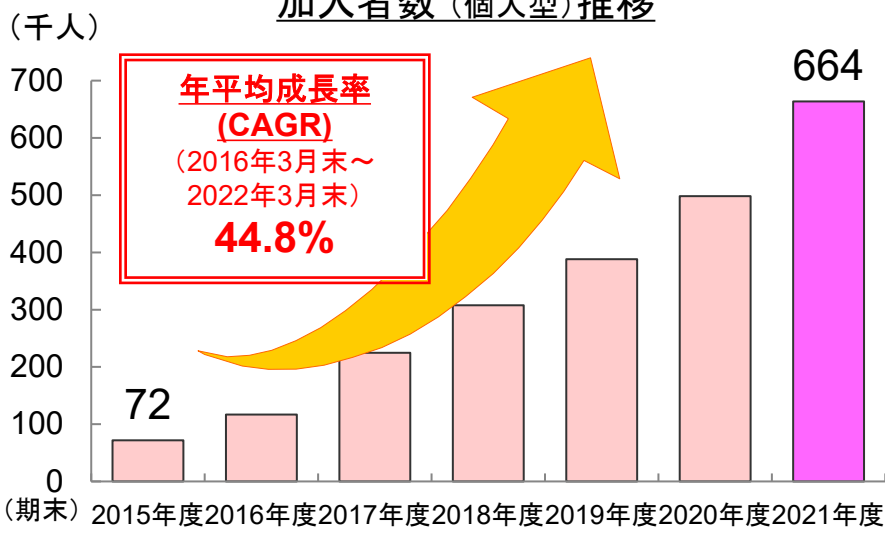
SBI証券はNISA口座の開設を通じて投資未経験者を多く獲得

SBI証券は個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野でも顧客基盤を拡大

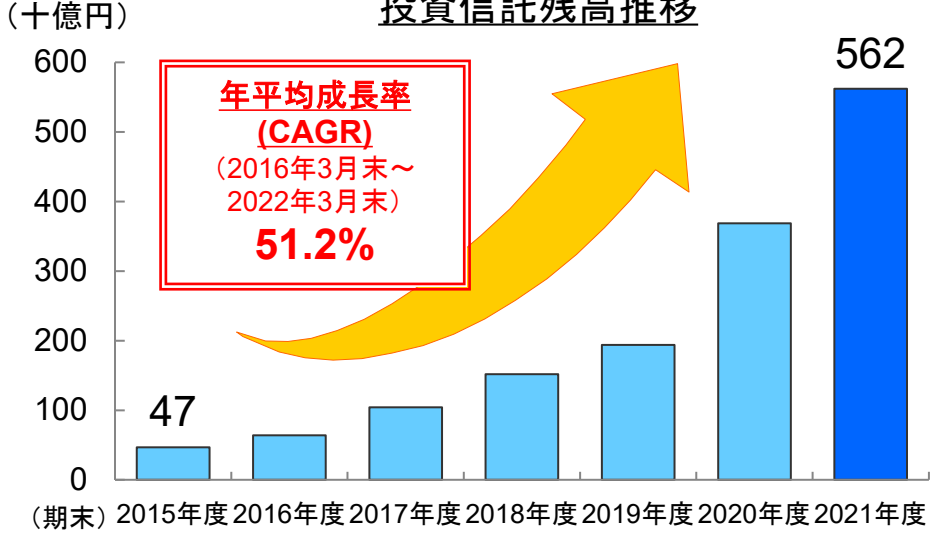
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野に注力

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から*iDeCoの運営管理手数料を完全無料化*
- 2022年3月末現在のiDeCo口座数は約61万口座
- iDeCoの資料請求件数は2021年6月に過去最高を更新

SBIベネフィット・システムズの累計加入者数 (個人型) 推移

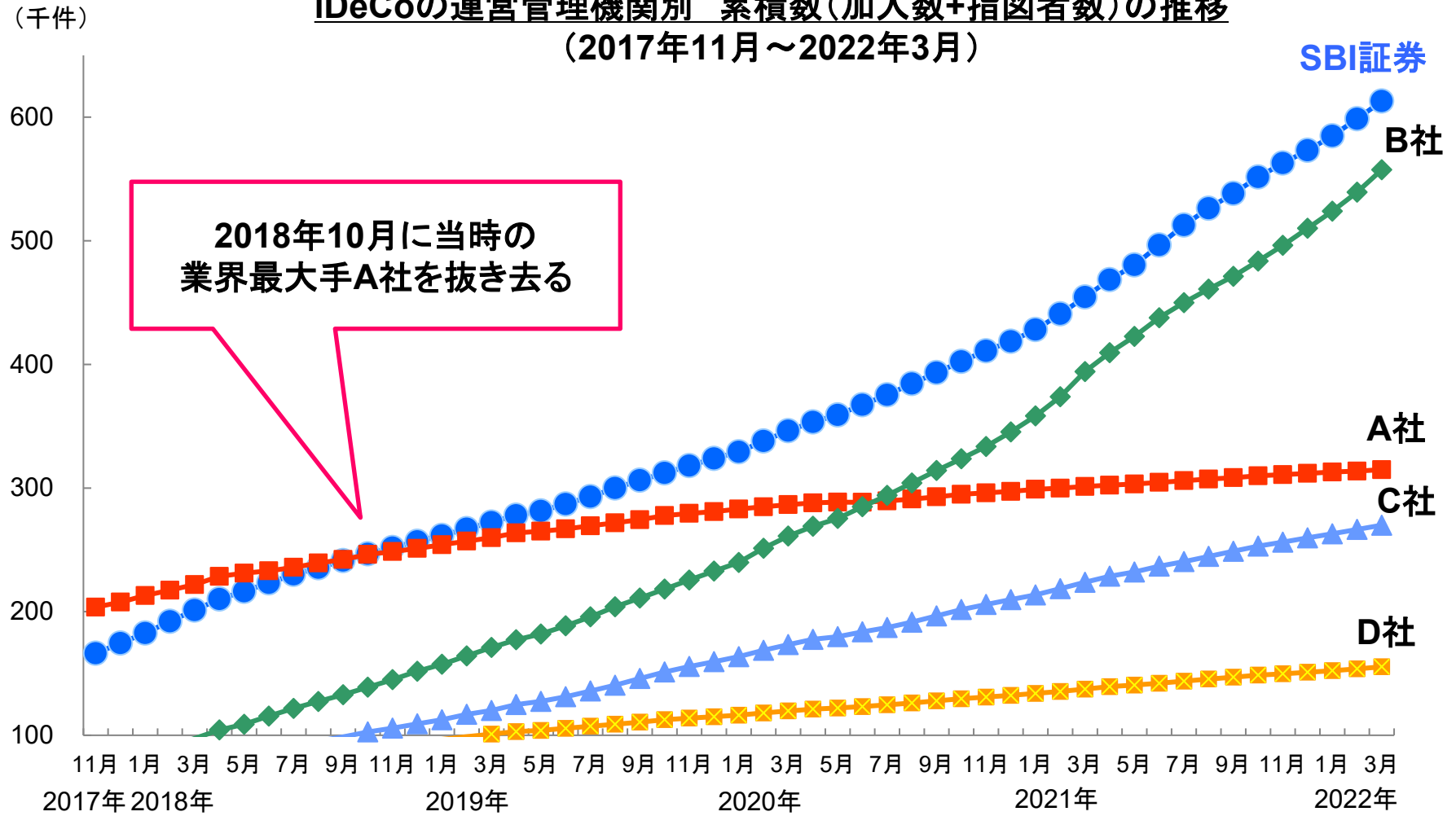


SBI証券を通じた401k (個人型) 投資信託残高推移



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2022年3月)



2018年10月に当時の業界最大手A社を抜き去る

※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。 出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

III. SBIグループが推し進める当面の大戦略 ～SMBCグループとの連携も視野に入る～

SBIグループが推し進める大戦略

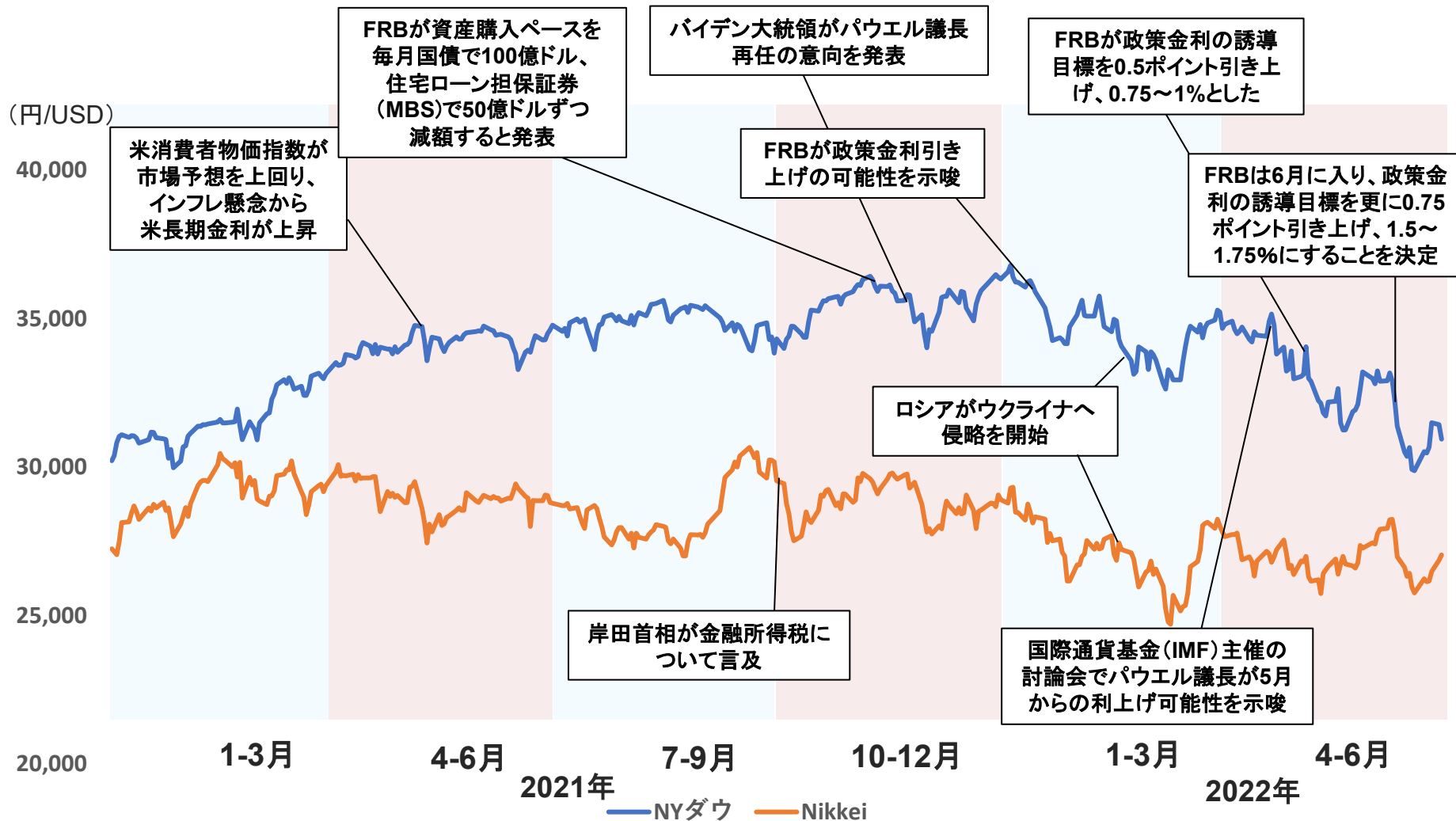
1. 新生銀行の公的資金返済を念頭に置きつつ、SBIグループの経営資源を当面の間、銀行分野およびノンバンク分野に傾斜配分し、収益力の徹底強化を図る
2. ネオ証券化の進展による顧客基盤の飛躍的拡大を背景に、証券業界の再編を主導し、業界の地位および証券市場や金融商品・サービスの高度化に貢献
3. プラットフォーム事業、とりわけメタバースを含むWeb3.0における制度やインフラ構築を推進

SBIグループが推し進める大戦略

1. **新生銀行の公的資金返済を念頭に置きつつ、SBIグループの経営資源を当面の間、銀行分野およびノンバンク分野に傾斜配分し、収益力の徹底強化を図る**
 - (1) **今後の日本のゼロ金利政策からの転換を見据え、デットビジネスの比重を拡大**
 - (2) **SBIグループにとっての新生銀行グループ買収の事業戦略面における評価**
 - (3) **経済発展段階の違いを利用したアービトラージを活用すべく海外事業展開を一層加速化**

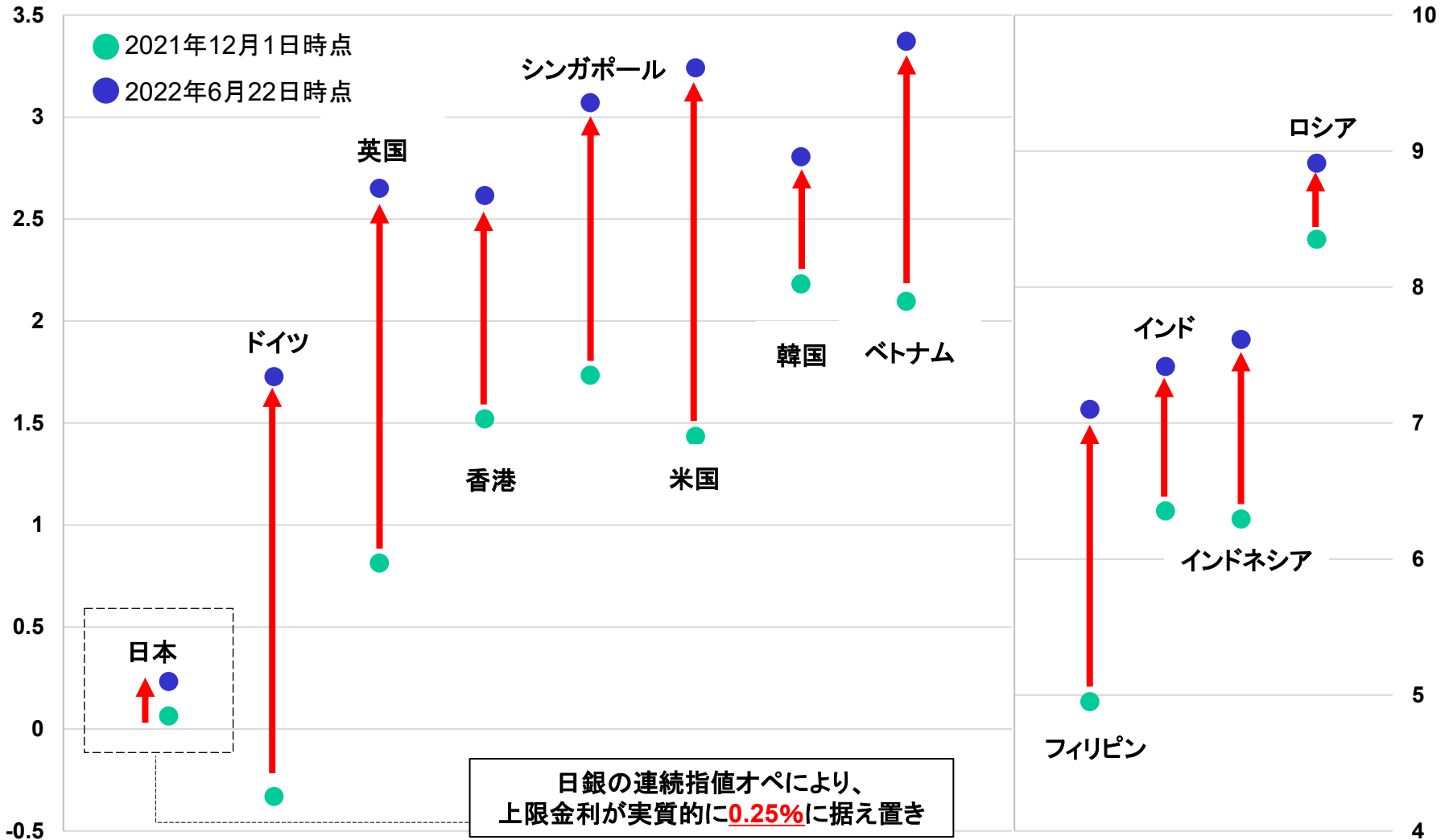
米国の金利上昇により株式市場は下降局面に突入

2021年1月以降のマーケット推移



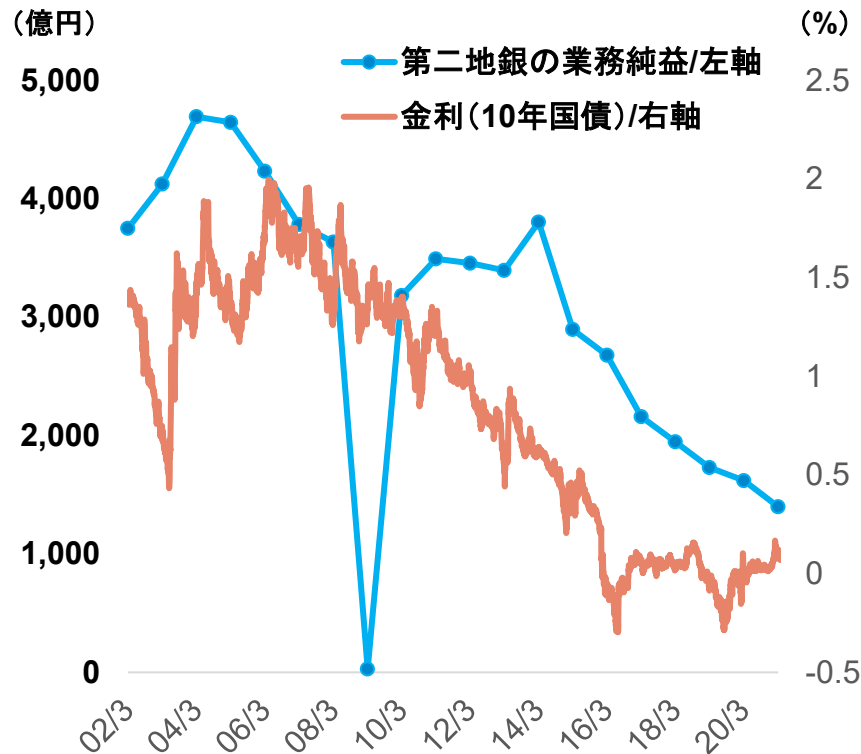
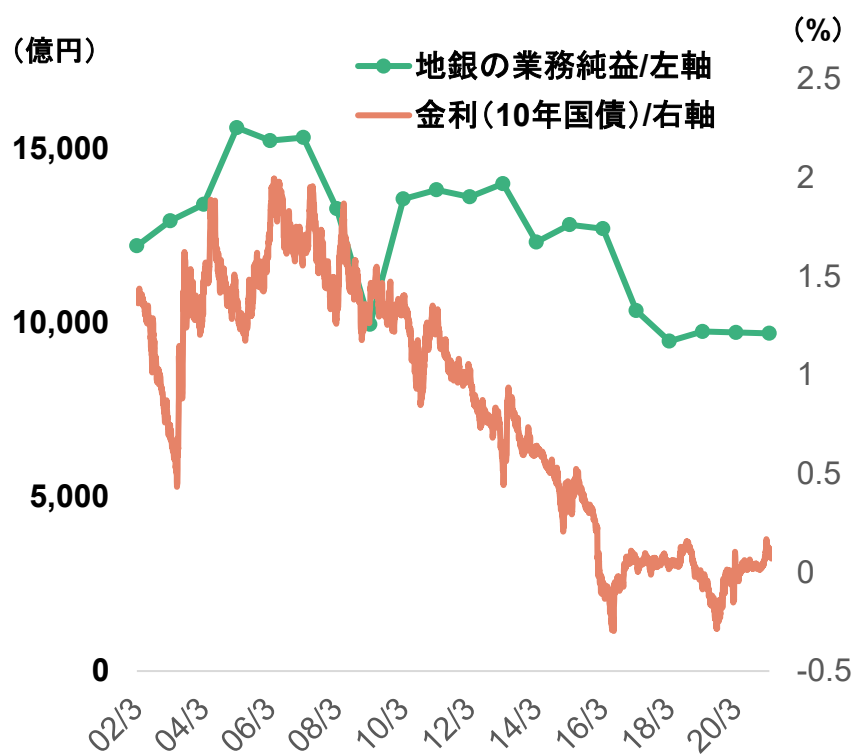
世界の金融市場で長期金利の急速な上昇傾向がみられる

10年物国債利回りの変化



地方銀行の業績と国債金利の推移比較 (2002年3月～2021年3月)

～金利上昇・下降局面で銀行業績トレンドに変化が見られる～



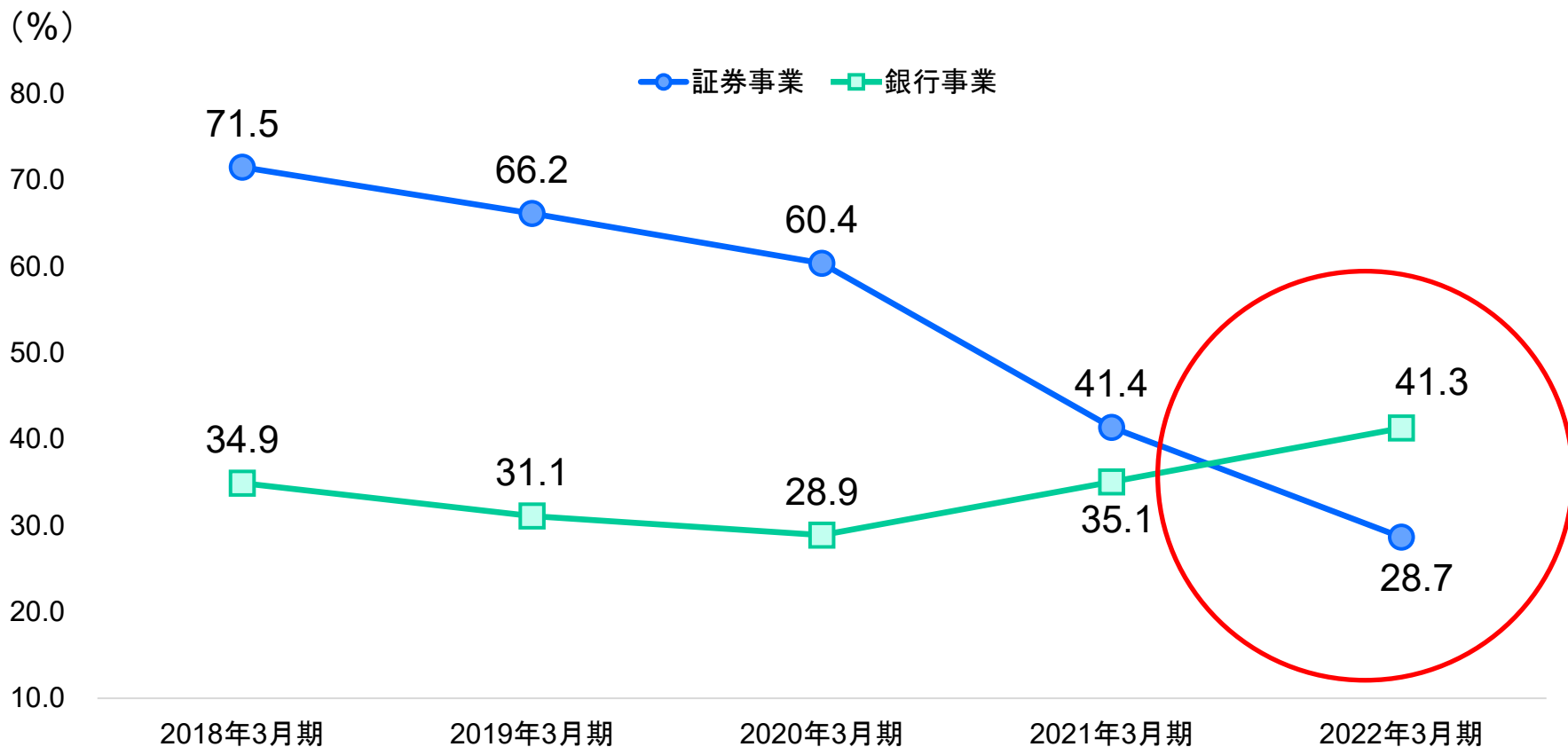
(出所)「財務省 国債金利情報」および「(社)全国銀行協会「損益勘定の推移」より当社作成 ※「業務純益」、「経常利益」については、各年度末時点の数値

米国:FRBのパウエル議長は22年ぶりの0.5%となる大幅利上げに踏み込んだ5月の記者会見で、**6月、7月の会合でも同じ幅の利上げを連続で実施**すると強く示唆

欧州:ECBのラガルド総裁は5月にブログで「**7月に利上げが可能になる**」と予告

➡ **世界で金利が上昇基調となる中、日本の金利も近い将来上昇することが見込まれる**

SBIホールディングス連結税引前利益に占める 証券事業^{※1}および銀行事業^{※2} (IFRSベース)の構成比推移 ～2022年3月期通期業績では銀行事業が証券事業を上回る～



※1 証券事業の税引前利益はSBI証券(単体)、SBIリクイディティマーケット、SBI FXトレードの単純合算

※2 銀行事業の税引前利益は住信SBIネット銀行、新生銀行、SBI貯蓄銀行、SBI BANK、SBI LY HOUR BANK、TP Bankの単純合算。
TP Bankの数値はFVTPLの評価損益、新生銀行の数値は同行の2022年3月期通期税金等調整前当期純利益(JGAAP)の数値を使用

※3 2022年3月期の税引前利益はSBIホールディングスの新生銀行連結前税引前利益(IFRS)に新生銀行の2022年3月期通期税金等調整前当期純利益(JGAAP)を単純合算した数値

(1) 今後の日本のゼロ金利政策からの転換を見据え、 デットビジネスの比重を拡大

**～SBIグループにおける海外を含めた銀行事業の
総資産の合計は既に約22兆円の規模に～**

SBIグループにおける銀行セグメントの 総資産合計(単純合算)は約22兆円

(カッコ内の%はSBI
グループ持分比率)

総資産

税前利益

(単位はいずれも億円)

新生銀行 (日本/48.56%)	103,114.5	285.0
SBI貯蓄銀行 (韓国/99.64%)	13,858.6	389.0
SBI LY HOUR Bank (カンボジア/70%)	911.4	10.3
SBI Bank (ロシア/90.74%)	340.0	▲7.8
住信SBIネット銀行 (日本/50%)	85,340.2	228.8
TP Bank (ベトナム/19.9%)	16,035.8	321.0
合計	219,600.5	-

✓ TOB発表時点での
PBRは0.33倍

合計で年間150億円
以上の配当受領を
見込む

(参考)地方銀行グループ比較

順位	銀行名	総資産額 (連結)
1	ふくおかFG	291,719
2	めぶきFG	241,255
3	コンコルディアFG	240,608
4	SBIグループ	219,601
5	ほくほくFG	172,801
6	九州FG	141,692
7	関西みらいFG	138,666
8	山口FG	121,827

※地方銀行グループの総資産額は、各社発表資料の
2022年3月末の数値を基に、当社作成

※表の数値は小数点第1位を四捨五入

※国内銀行の数値は連結 / 日本会計基準、海外銀行は各国基準

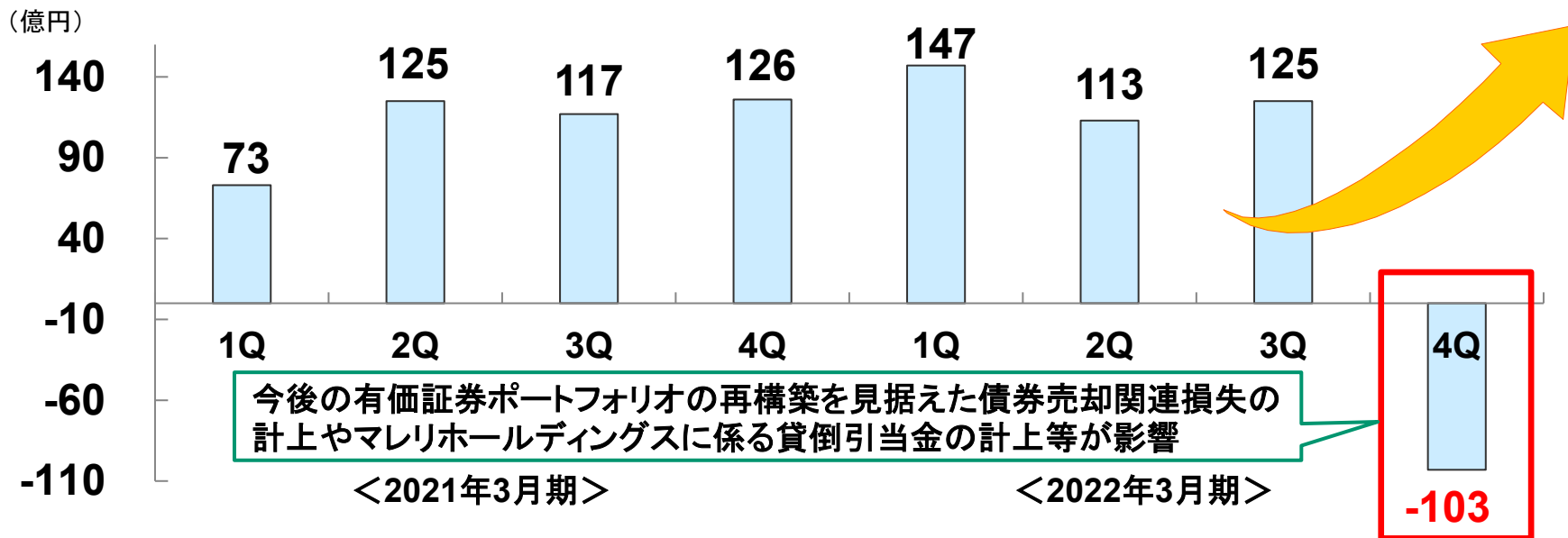
※各社の総資産額は2022年3月末時点

※税前利益は国内銀行は2022年3月期、海外銀行は2021年12月期の数値

※表の数値は小数点第2位を四捨五入/為替レートは1USD=129.1円、1KRW=0.1円、1VND=0.0053円で計算

新生銀行における四半期ごとの経常利益(日本会計基準)の推移

～2022年3月期第4四半期において、前経営体制下で発生した様々な**膿**を出し、
23年3月期において業績の急回復を確実に実現すべく**損切り**も**実行**～



【新生銀行連結業績推移(日本会計基準)】

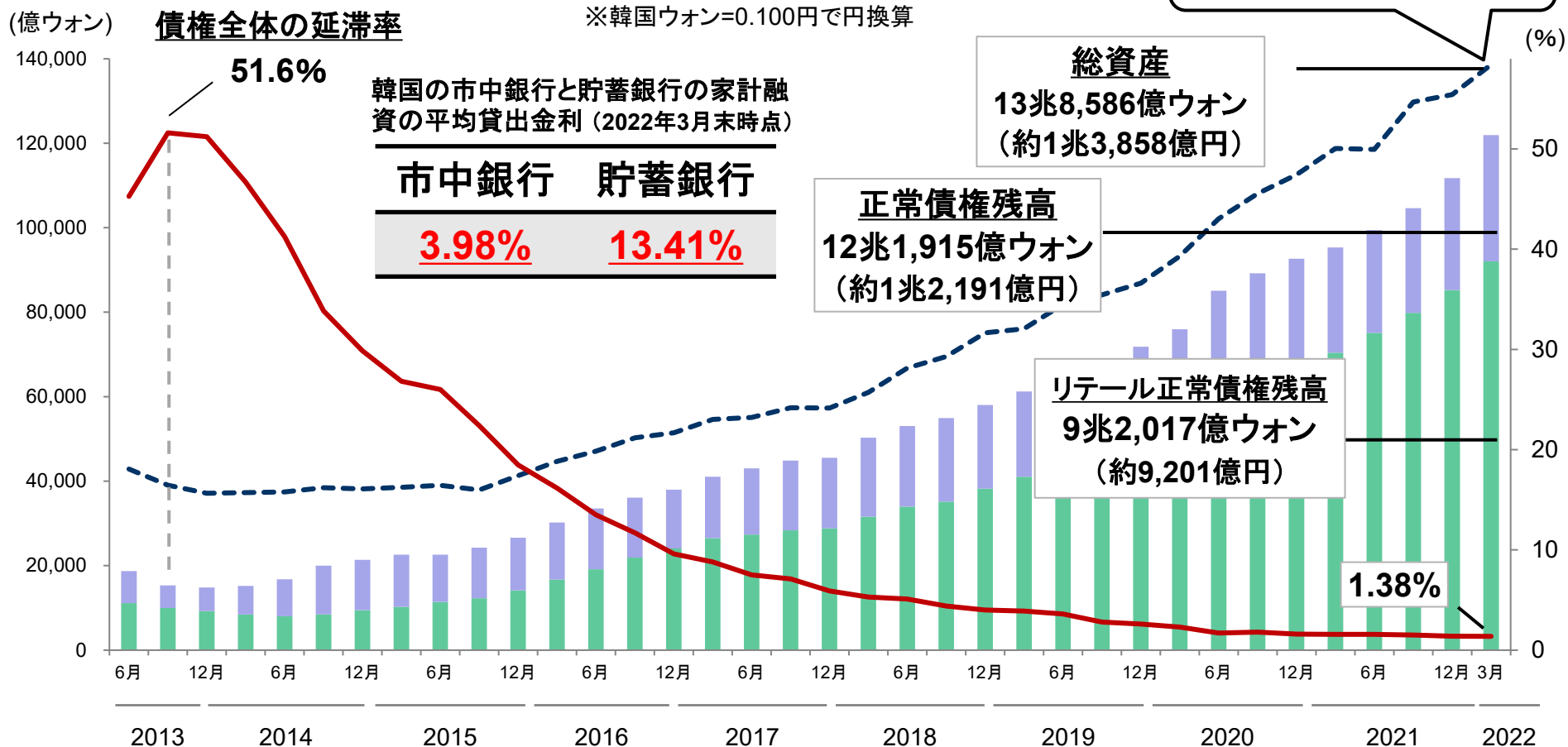
(単位:億円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常収益	899	921	936	985	923	901	943	964
経常利益	73	125	117	126	147	113	125	-103
親会社株主に 帰属する当期利益	59	74	128	189	116	116	142	-170

SBI貯蓄銀行は、優良資産が順調に拡大

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

2022年3月末時点で、
総資産は**13兆ウォン**を突破



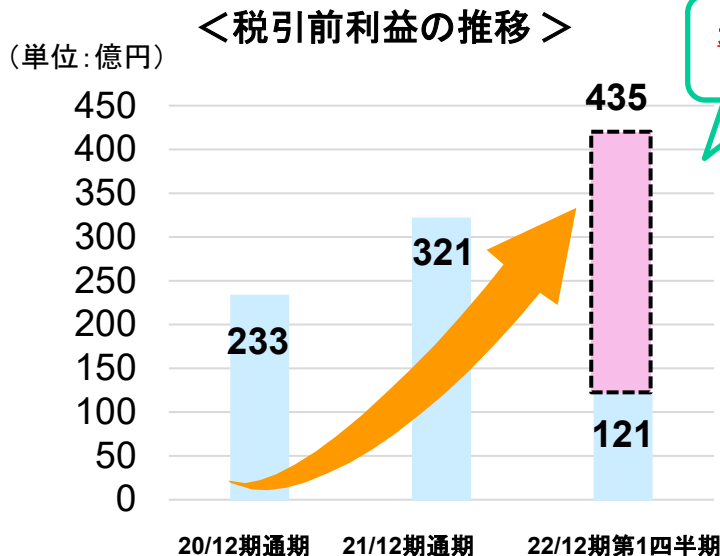
債権全体の延滞率は1.38%(リテール債権のみは1.7%)と過去最低水準

高度成長下のベトナムでは金融事業が急速に発展し、 TPバンクでは過去最高益を更新 ～アセットの価値が下がるタイミングは投資の好機～

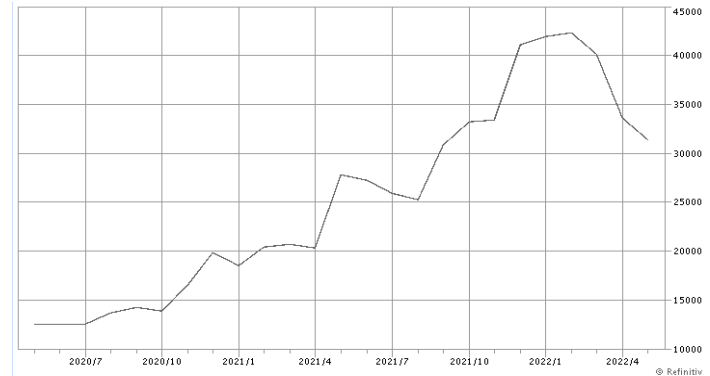


(2018年4月上場)

- 2009年8月より出資(出資比率:19.9%)
- 2021年2月1日付でホーチミン証券取引所が公表する時価総額、流動性などの基準により選出する上位30銘柄の主要インデックスである「VN30」に採用
- 2021年12月期(通期決算)において、税引前利益321億円と過去最高益を更新。
2022年度の会社予想は、税引前利益435億円



〈TPバンクの時価総額推移〉



(単位:億円)

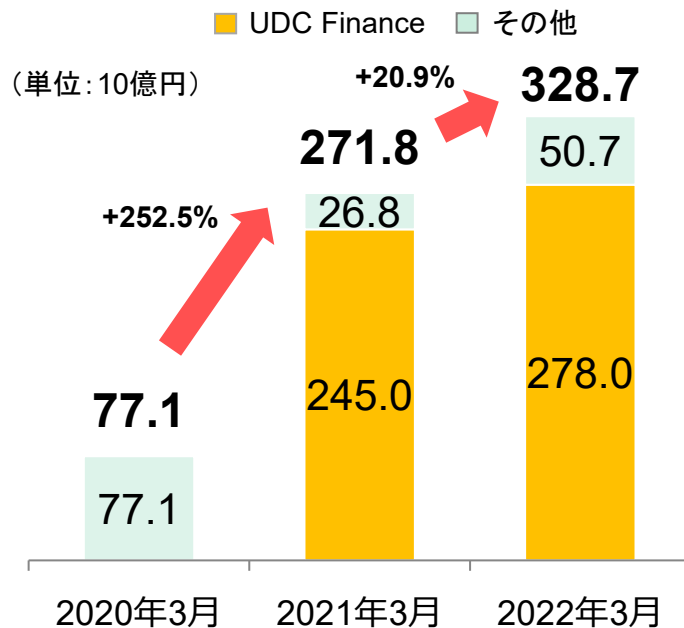
21.3末	21.6末	21.9末	21.12末	22.3末
1,740	2,296	2,599	3,462	3,386

※1ドン = 0.0055円にて換算

SBIグループと新生銀行は ノンバンク領域を中心に、国内外でのM&Aを 相互連携しながら積極的に推進

新生銀行グループが2020年9月に発行済み株式の100%を取得した**UDC Finance Limited社**(ニュージーランド オークランド)は、強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有し、個人向けオートローン、法人向け(運輸、林業、建設業等)資産担保ファイナンス、及びオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持つ、**ニュージーランド最大手のノンバンク**

< 営業性資産残高 >



- SBIグループの海外投資における知見と幅広いネットワークを活用し、ノンオーガニックの成長機会を拡大し、**海外事業を新生銀行グループの主要事業へと成長させることを目指す**
- アジア・パシフィック地域をメインに優れた技術等を有する企業への投資や提携を通じ、**ノンバンクに強みを有する銀行グループとしての存在感を確立**

M&Aを含む国内外の投資を通じて高収益化体質を具現化することで、新生銀行による約3,500億円の公的資金返済への道筋をつける

新生銀行グループは既に、アジア・オセアニア地域で 銀行・ノンバンク事業への参入を推進中

～SBIグループも当地域において積極的に事業を拡大～

<展開事例>



Latitude グループ
(2021年3月に資本業務提携/
出資比率:10%)

- ✓ 約280万人の顧客基盤を有し、分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを有する、豪州におけるショッピングクレジット及び消費者金融のリーディングカンパニー
- ✓ アプラスと事業が類似しており、シナジーが期待される



MB Shinsei Finance社
(出資比率:49%)

- ✓ 小口ファイナンス事業拡充の一環として、2017年にMilitary Commercial Joint Stock Bank社(MB社)が設立した現地法人に資本参加し、ベトナムに進出
- ✓ 事業に関するノウハウ提供のほか、ファイナンス供与等、全面的な支援を提供

(2) SBIグループにとっての新生銀行グループ買収の 事業戦略面における評価

～新生銀行グループはSBIグループの一員として、SMBC
グループとのオープン・アライアンスも視野に入る～

- ① SBIグループの経営資源と有機的結合し、シナジー
効果を創出する
- ② SBIグループの推進する「地方創生戦略」の第2幕にお
いては新生銀行グループの銀行・ノンバンク機能等か
らの大きな貢献が期待できる

① SBIグループの経営資源との有機的結合による シナジー効果の創出

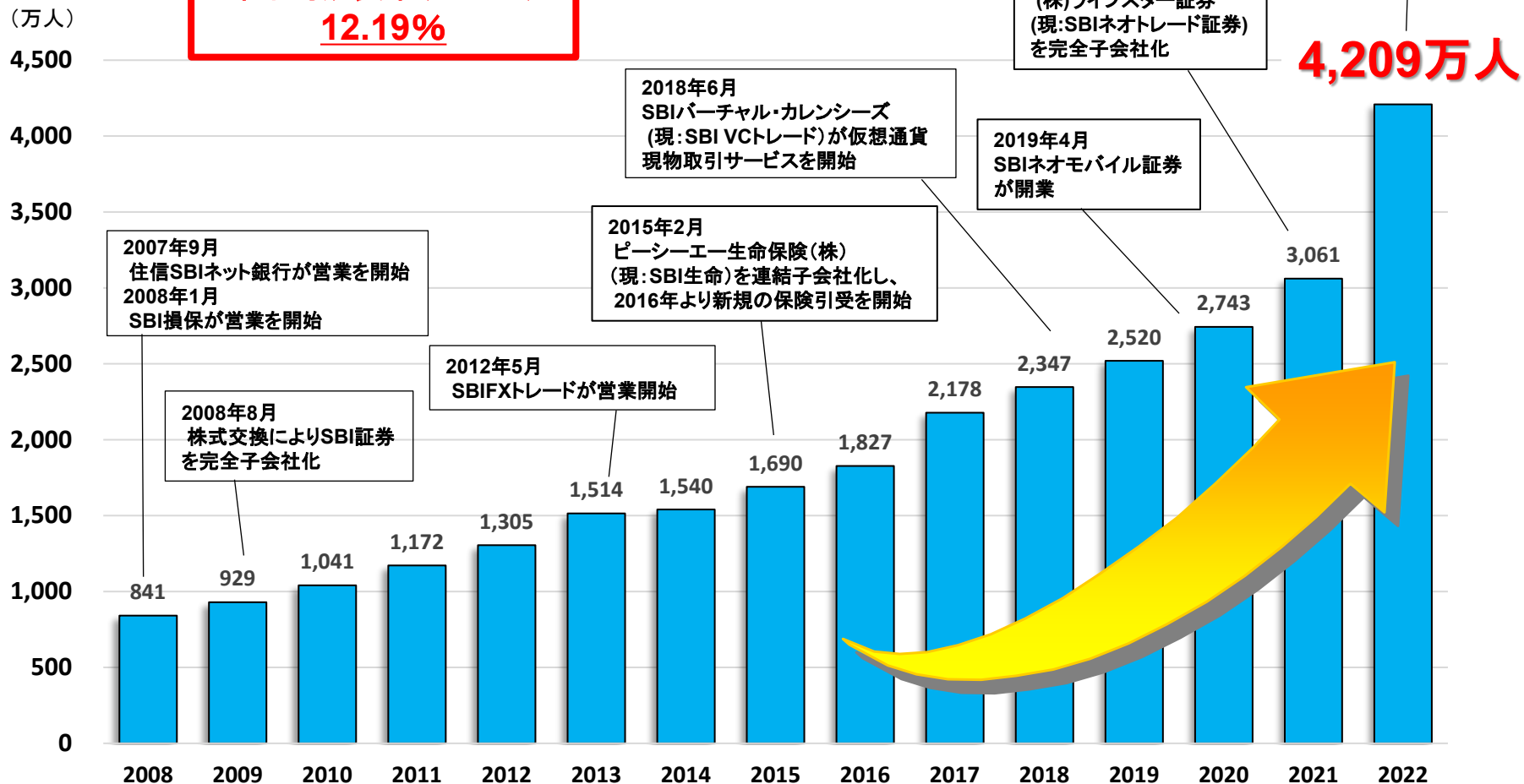
相互補完関係にあるSBI・新生両グループの 経営資源を有機的に結合し、 より大規模かつ競争力を有する**総合金融グループ**を目指す



証券	SBI証券、 SBIネオモバイル証券	新生証券
FX取引	SBI FXトレード	
暗号資産	SBI VCトレード	
銀行	住信SBIネット銀行	新生銀行
保険	SBI損保、SBI生命	
アセットマネジメント	SBIアセットマネジメント SBI地方創生AM、SBIボンドIM	新生インベストメント・マネジメント
消費者金融		新生フィナンシャル(レイクALSA)
信託銀行		新生信託銀行
カード・キャッシュレス決済	マネータップ	アプラス
リース	SBIリーシングサービシーズ	昭和リース
PE・ベンチャーキャピタル	SBIインベストメント	新生企業投資
サービサー		アルファ債権回収

新生銀行グループ連結子会社化により SBIグループの顧客基盤は飛躍的に拡大

2008年から2022年までの
年平均成長率(CAGR)
12.19%

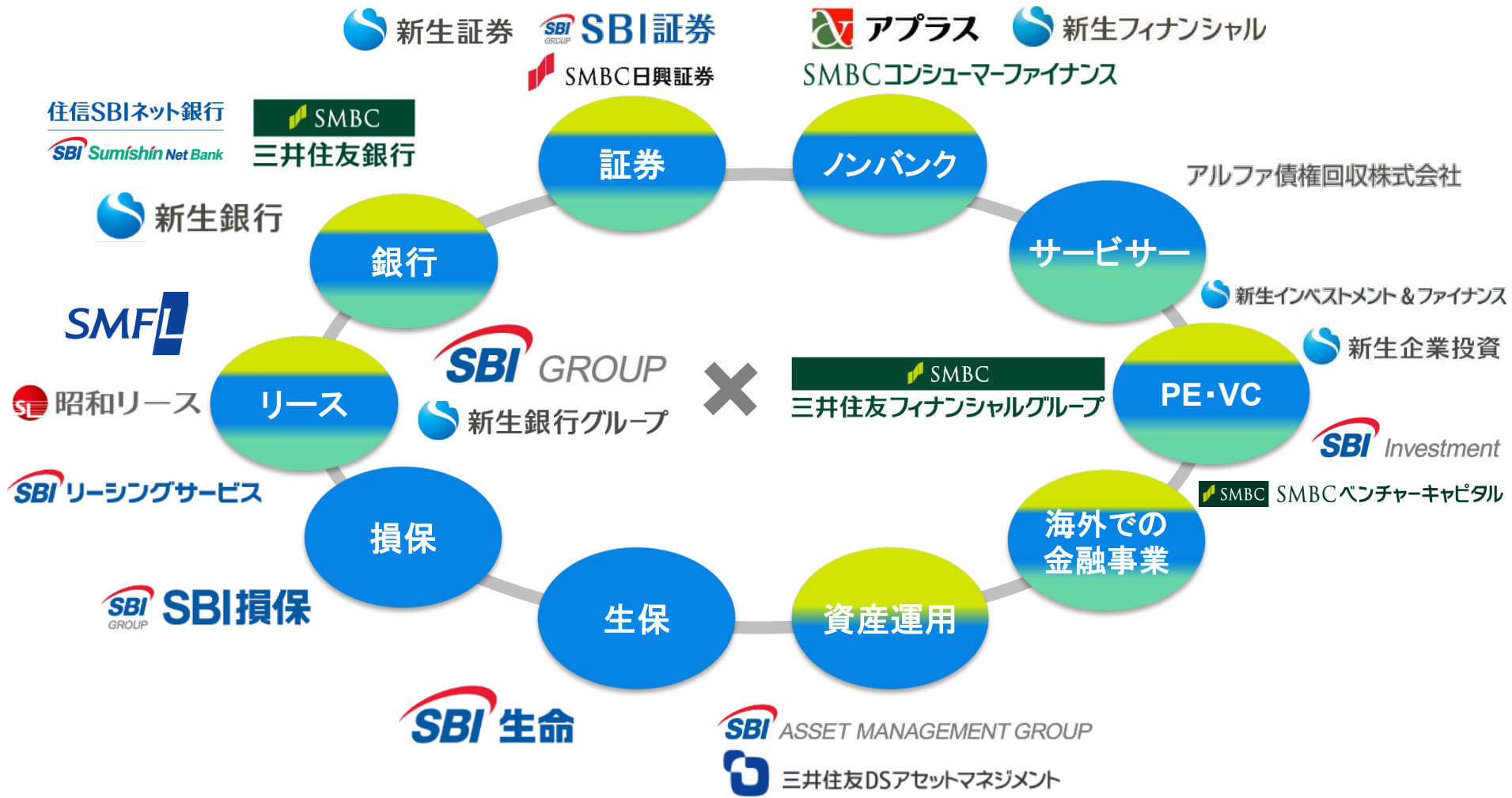


※1 集計を開始した2008年3月より記載。数値は全て3月末時点。千人以下切り捨て

※2 集計の中で各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※3 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数が過去の数値において一部含まれています。

SBIグループとSMBCグループとの連携によって、 事業ポートフォリオの広がりと厚みが増す



**三井住友FGの有する顧客基盤やネットワークを活用し、
新生銀行グループを含むSBIグループ全体の競争力強化を志向**

新生銀行グループはリテールを中心に 幅広い顧客基盤を有する

新生銀行グループの顧客基盤の概況 (2022年3月末)

(単位:万)

新生銀行	(口座数)	305.0
レイク (ALSA)	(顧客数)	83.1
アプラス	(有効カード会員数)	443.4
昭和リース	(契約件数)	27.2
合計	—	858.7

新生銀行グループの有する顧客の属性を、ビッグデータ分析手法を使い徹底的に精査し、SBIグループの各事業との高度かつ効果的なマッチングを図る

新生銀行グループの顧客属性分析: アプラス社の事例



- ✓ 国内最大級の暗号資産取引所を運営する(株)bitFlyerと提携し、国内初となる利用額に応じて、ビットコインの還元が行われるクレジットカード「bitFlyer クレカ」の提供で提携
- ✓ 2021年12月のサービス開始からわずか3日で申込数が1万件を突破するなど好評



- アプラス社の顧客の暗号資産領域への高い関心が示唆される
- SBIグループにおいても、暗号資産事業を次世代の成長領域として注力しており、**提携施策による高いシナジーが期待される**

SBI証券と新生銀行は 金融商品仲介業での全面的な提携に向け加速化



金融商品仲介業連携
銀行代理業連携

< オリジナルサービス >

- アプラスカード積立
- ポイント投資/付与
- スイープ口座連携
- 株券担保ローン



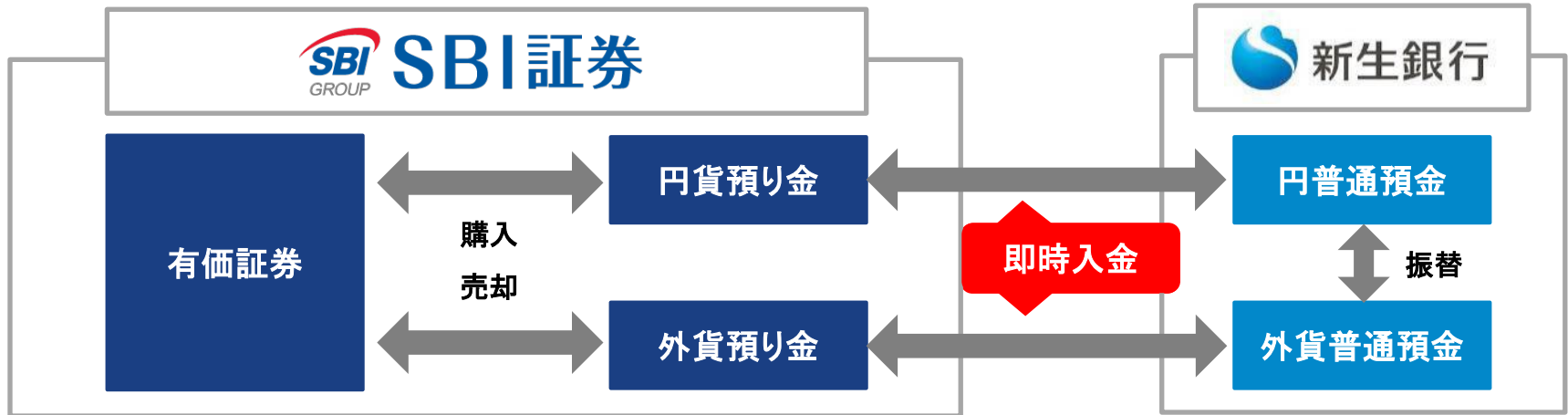
< その他連携サービス >

- 同時口座開設
(SBI⇔新生)
- iDeCo、共同店舗運
営等その他事業連携

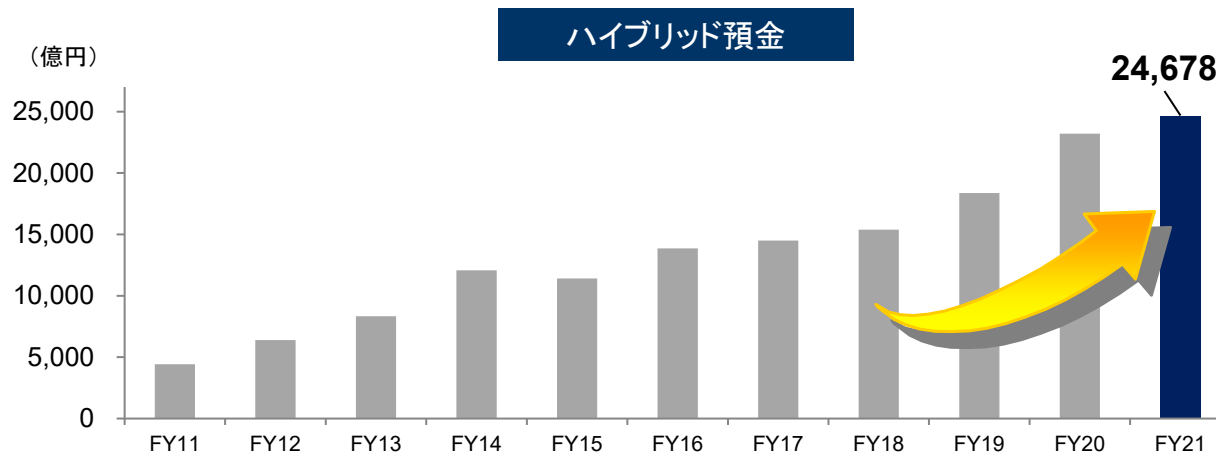
新生銀行顧客向けに金融仲介で、SBI証券の有する
不動産関連金融や「SBIラップ」を含む多様な商品の提供が可能に

SBI証券が銀行代理業者となり、新生銀行とシームレスに連携する証券買付専用預金の仕組みにより、顧客基盤と預金量の増加を目指す

<即時入金連携 スキーム例>



<ご参考:住信SBIネット銀行との銀行代理業の事例>



2.4兆円を突破(※)

全体預金残高の約35%

※ 2022年3月末時点

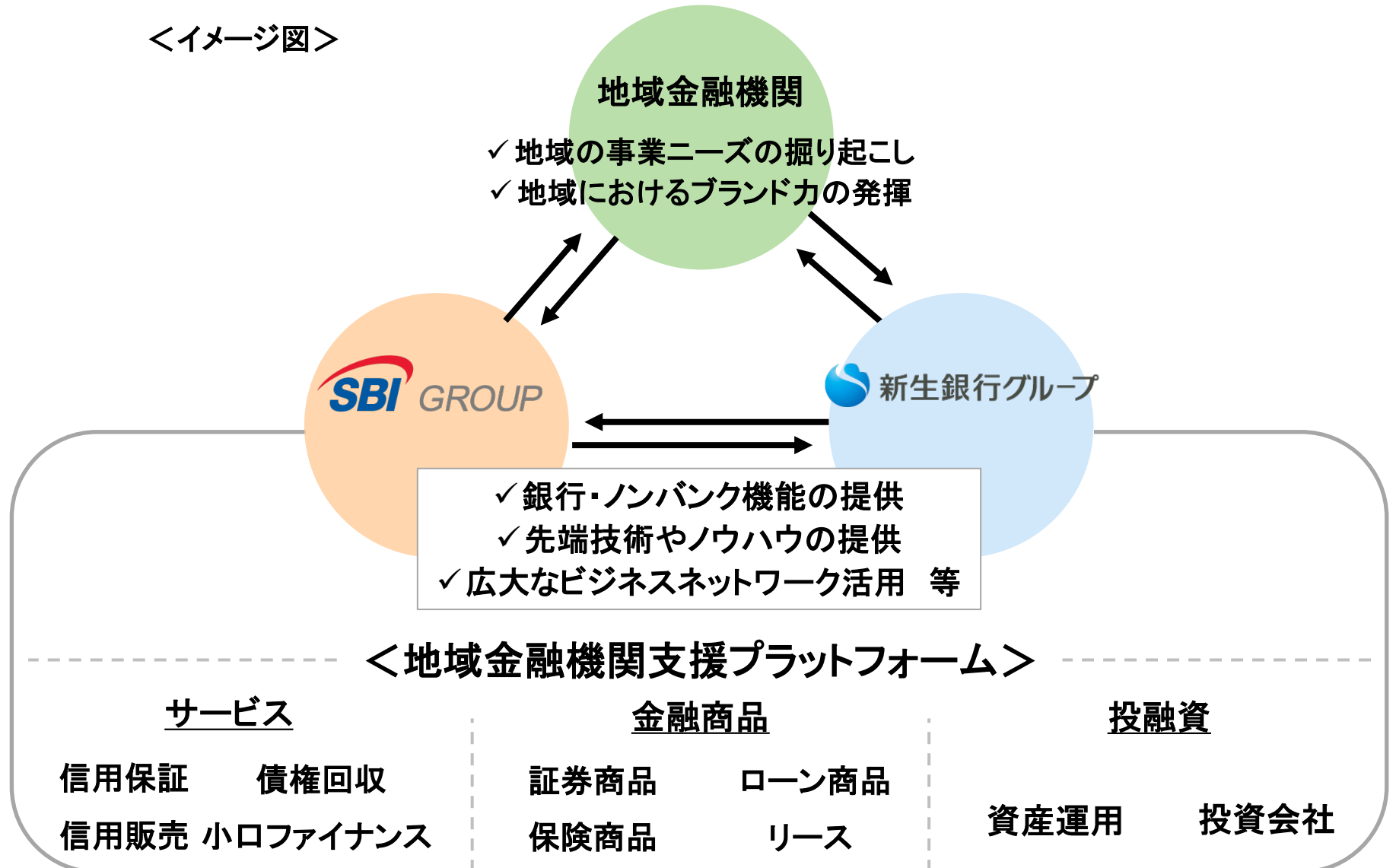
② SBIグループの推進する「地方創生戦略」の第2幕においては
新生銀行グループの銀行・ノンバンク機能等からの大きな貢献
が期待できる

～SBIグループの推進する地方創生への取り組みを飛躍的に発展させる
べく、新生銀行グループと協働で「トライアングル戦略」を徹底推進～

- (i) ストラクチャードファイナンス事業
- (ii) 金融プラットフォーム「BANKIT」
- (iii) リース事業

SBIグループ・新生銀行グループ・地域金融機関の 三位一体による「トライアングル戦略」構想

<イメージ図>



(i) ストラクチャードファイナンス事業

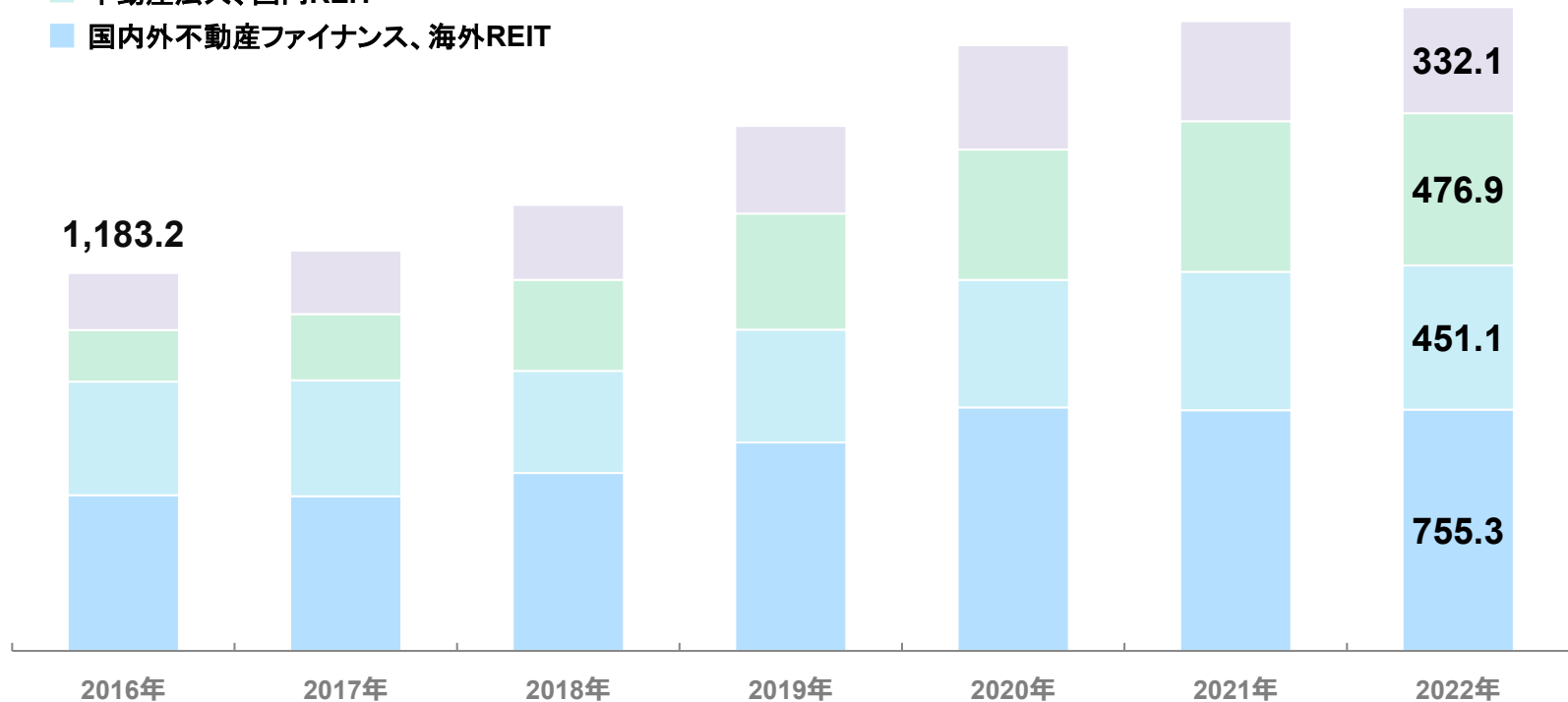
新生銀行が強みを有する ストラクチャードファイナンス事業は順調に拡大 ～「サステナビリティ」への社会的トレンドが追い風に～

＜資産残高の推移＞

(単位:10億円)

- スペシャルティファイナンス(LBO、船舶、航空機)
- 国内外プロジェクトファイナンス
- 不動産法人、国内REIT
- 国内外不動産ファイナンス、海外REIT

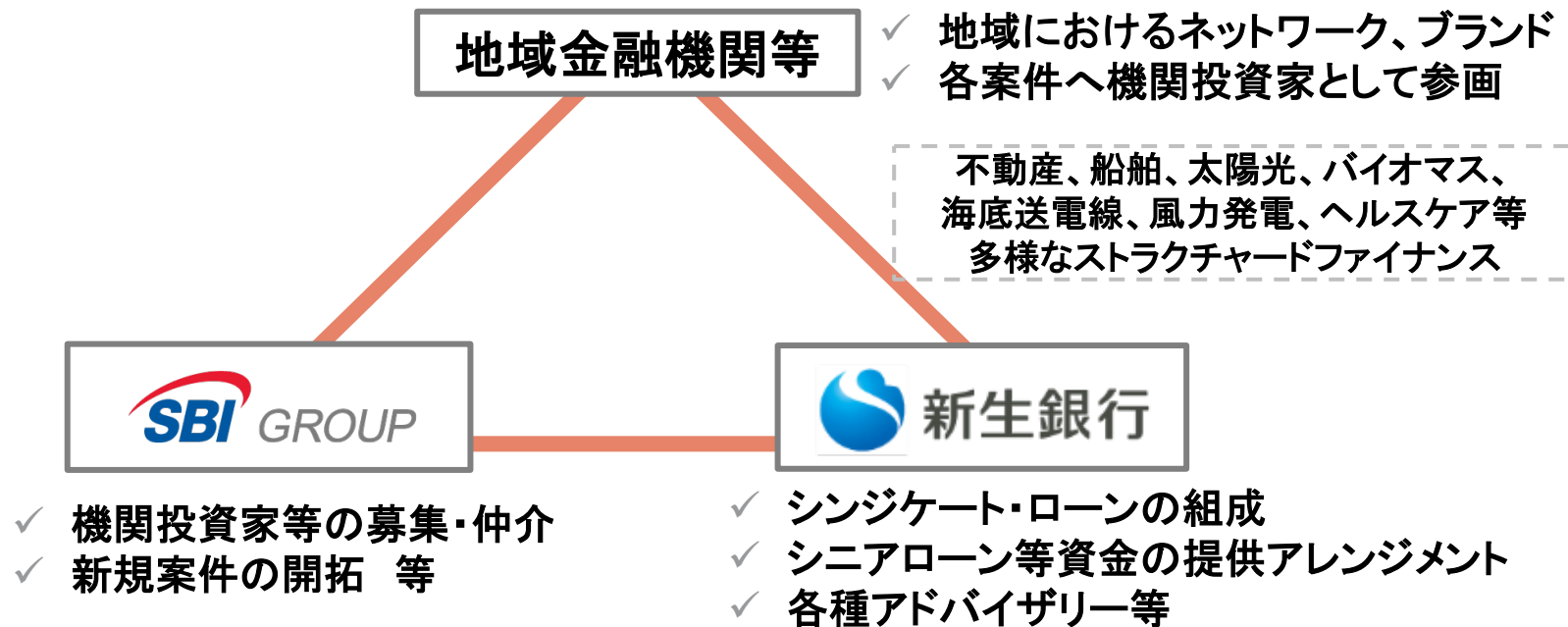
2,015.7



※いずれも3月末時点の数値

ストラクチャードファイナンス事業における 「トライアングル戦略」の推進

地域金融機関とのパートナーシップに注力する中でSBIグループの**地域金融機関ネットワーク**を有効活用し、三社協同で価値共創に向けプロジェクトの組成・運営に取り組む



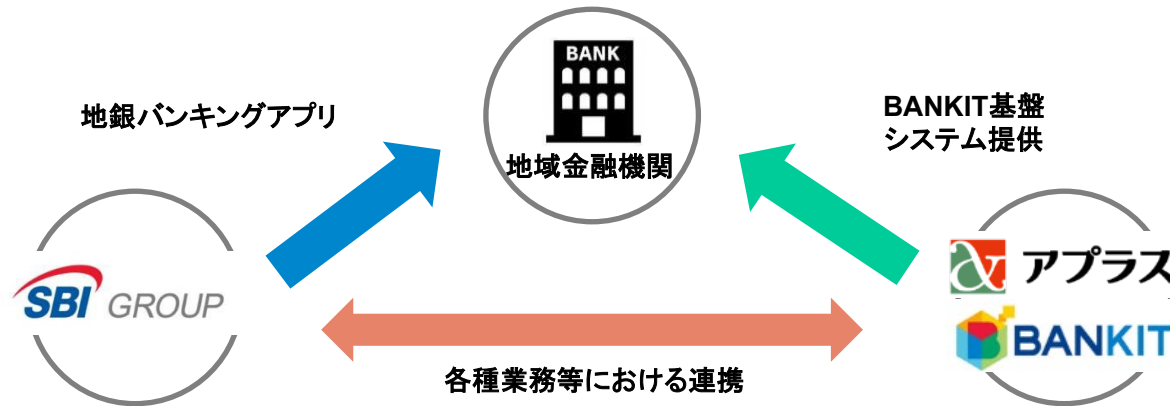
SBI・新生銀行グループが関係性を有する地域金融機関を中心に、各地域におけるニーズの吸い上げや新規案件の引受け等を通じ、**地域社会の課題解決と事業の更なる拡大を目指す**

(ii) 金融プラットフォーム「BANKIT」

地域金融機関のバンキングアプリの高度化に向け アプラス社の「BANKIT」展開施策を推進

～SBIネオファイナンスサービスーズが地域金融機関に提供するホワイトラベルのバンキングアプリと組み合わせ、DX推進を支援～

- ① 現状はウォレット機能に留まっているBANKIT基盤にバンキング機能を追加し、地域金融機関がBaaSモデルを展開する際のハブとして活用



- ② SBIグループ提供の地銀バンキングアプリの機能拡充

バーチャルプリペイドカードの発行

【決済】
ApplePay/
GooglePay対応

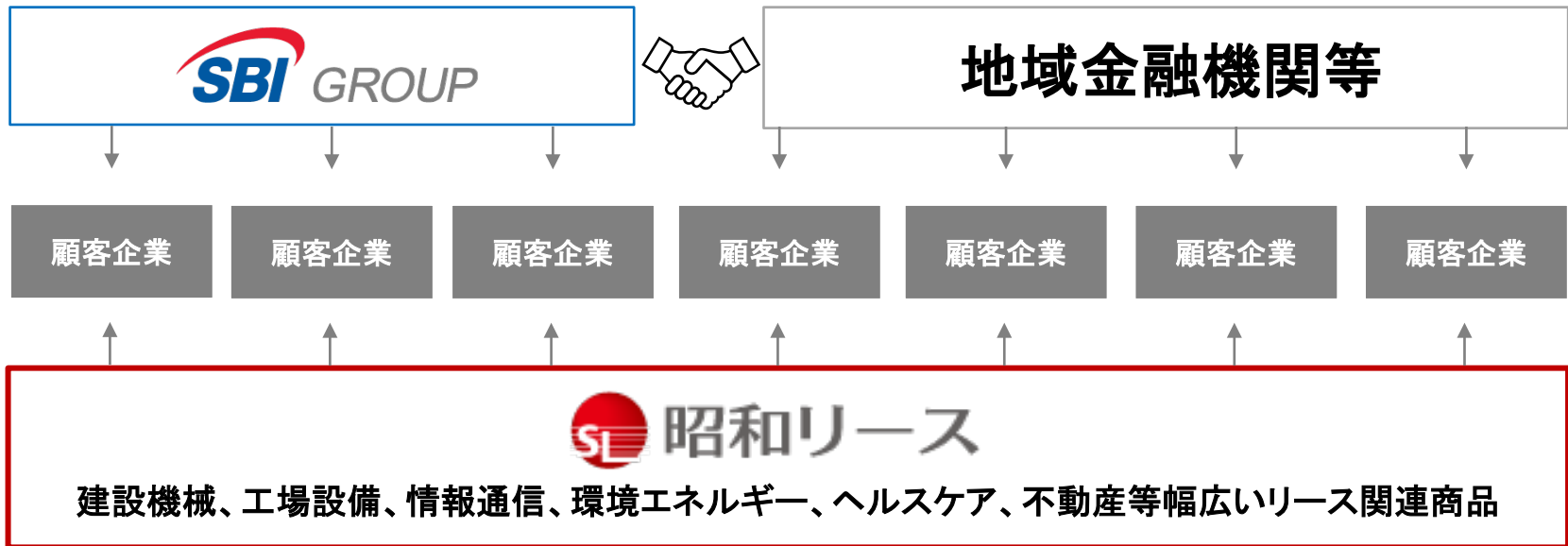
【目的貯蓄】
サブウォレットを活用して
目的別預金

【スマホATM】
カードレスでコンビニ
ATMでの引き出し

(iii) リース事業の強化

【リース事業における「トライアングル戦略」の推進】

SBIグループの取引先やSBIの資本業務提携・業務提携先である地域金融機関の取引先へ**昭和リース**のリース関連商品を提供することで、新生銀行グループの営業基盤を拡大



【航空機等のオペレーティングリース商品の提供】

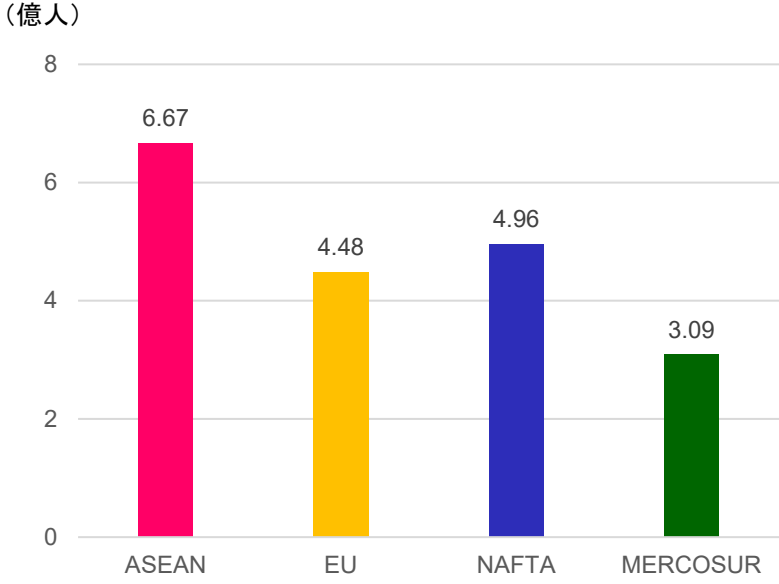
SBIリーシングサービスが組成する航空機や船舶、コンテナ等を裏付資産とした金融商品を新生銀行グループのお客様に提供

(3) 経済発展段階の違いを利用したアービトラージを 活用すべく海外事業展開を一層加速化

ASEAN諸国は高度成長期を迎え、経済規模および将来性の点で世界経済の中で存在感を高めている

地域別の人口構成 (2020年)

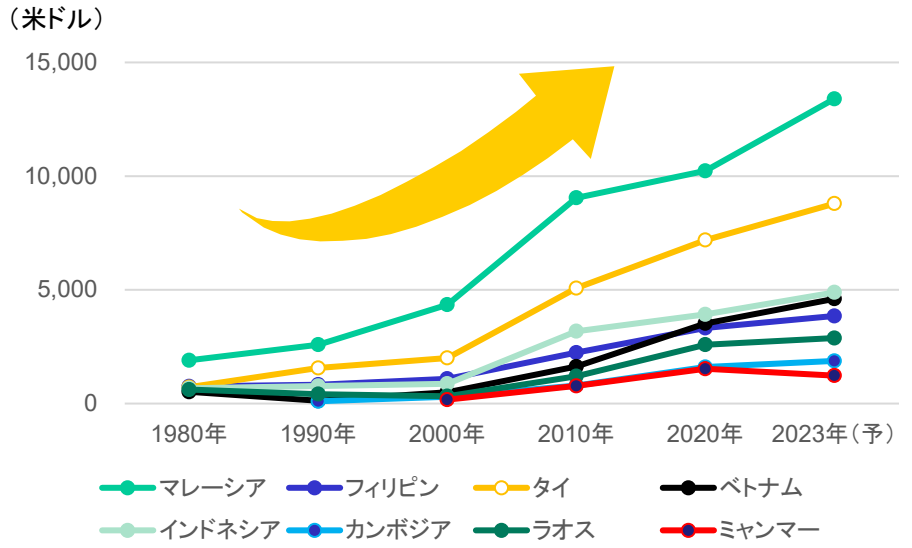
ASEANは経済規模ではEU及びNAFTAを下回るものの人口においては他の地域経済統合体を上回る



資料: 外務省「目でみるASEAN」より引用

ASEAN地域の1人あたりのGDPの推移

ASEAN諸国の1人あたりGDPは、2023年に向けて上昇が続く見通し



出所: IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK(OCTOBER 2021)」をもとに当社作成

東南アジア諸国の金融サービス分野への早期投資が SBIグループの中長期的な業績向上に貢献

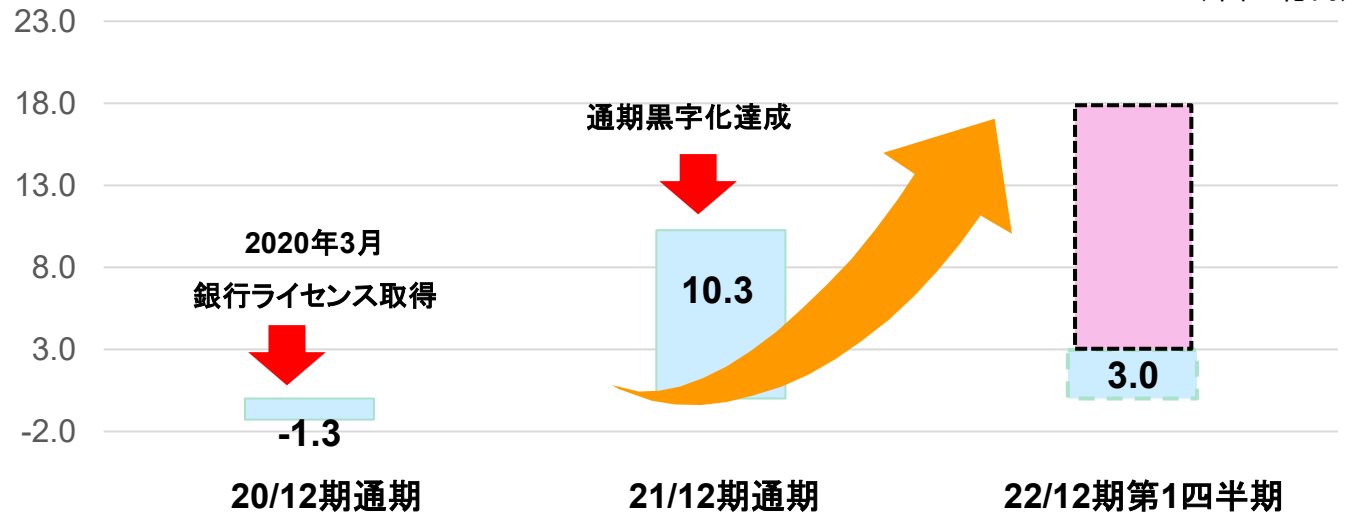


SBI LY HOUR Bank
(SBI リーホーバンク)

- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収し、商業銀行化(出資比率:70.0%)
- 2020年3月に銀行としてのフルライセンスを取得
- 銀行開業後、初の通期決算となる2021年12月期において黒字化達成。
2022年度においても黒字トレンドを維持。

<税引前利益の推移>

(単位:億円)

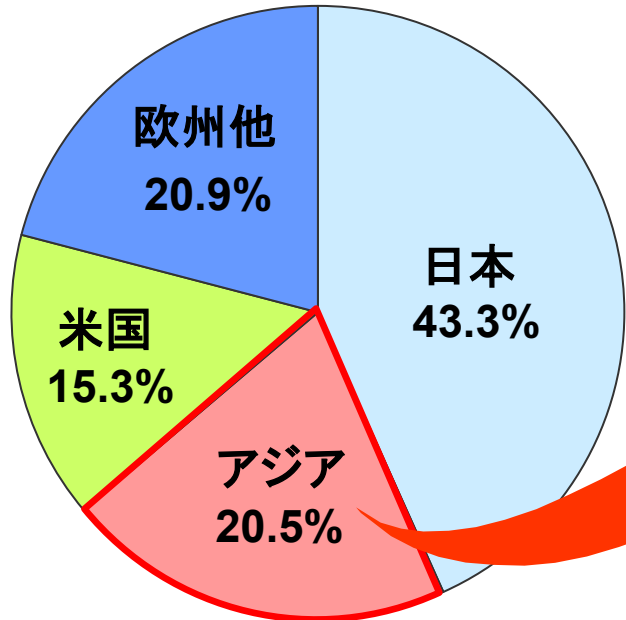


※1ドル = 129.1円にて換算

SBIの投融資事業でも国際的アービトラージを活用

「成熟市場」から「今後高い経済成長が見込まれる市場」への投融資を実行することで収益を拡大

- (例) ➤ 低金利な市場 → **高金利な市場**への投融資
- 経済成長の低い国 → **経済成長の高い国**への投融資



SBIグループ運用資産はアジア・米国・欧州とグローバルに分散しており、成長著しいアジア新興国での運用資産が**全体の20.5%を占める**

※2022年3月末における既に投資実行済みのグループ運用資産 (現金及び未払込額を含まず)

アジアを中心としたグローバル投融資体制を構築し、世界各国の現地有力パートナーとJVファンド設立を通じ、**国際分散投融資**を推進

日本と海外の金利差によるアービトラージを活用した 様々なサービスを提携先の地域金融機関に紹介

日本で低金利で調達した資金を、東南アジアをはじめとした高金利
の高成長国において運用することで、新たな収益機会を提供

具体例①: SBI LYHOUR BANKが発行した私募債をSBIグループ会社で購入。
地域金融機関にも同様の提案を予定



具体例②: SBIロイヤル証券が主幹事を務める海外社債への投資を紹介

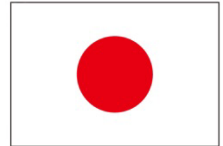
- カンボジア初の上場社債発行にて主幹事を担当
- ESG債券を含め、多数の案件の組成



現地企業

高成長国における
高い資金調達ニーズ

仲介



地域金融機関

低金利環境下において
資金運用難に直面

高金利の社債発行

SBIグループが推し進める大戦略

2. ネオ証券化の進展による顧客基盤の飛躍的拡大を背景に、証券業界の再編を主導し、業界の地位および証券市場や金融商品・サービスの高度化に貢献

- (1) SBI証券はネオ証券化の早期実現に向けM&A等も活用し商品・事業領域を多様化
- (2) ネオ証券化の実現により見込まれる顧客の増加に対応したシステムの高度化・効率化を図る

ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る

証券業界はオンライン・対面を問わず、 組織再編や構造変化が活発化 ～国内の証券業界は変革期を迎えている～

ネット証券業界の動き

- 2019年8月にKDDIの完全子会社であるauフィナンシャルホールディングスによる公開買付（TOB）によりカブドットコム証券（現 auカブコム証券）がKDDIの傘下に
- マネックスグループは2018年4月に暗号資産取引所を運営するコインチェック社を子会社化。同社の2022年3月期通期 営業利益相当額のうち91.7%が暗号資産関連事業による利益
- 楽天証券は2022年に楽天ポイントを利用したサービスの変更を発表、SBI証券では同社からの顧客流入が増加。5月には株式上場に向けた準備の開始を発表

中堅証券業界の動き

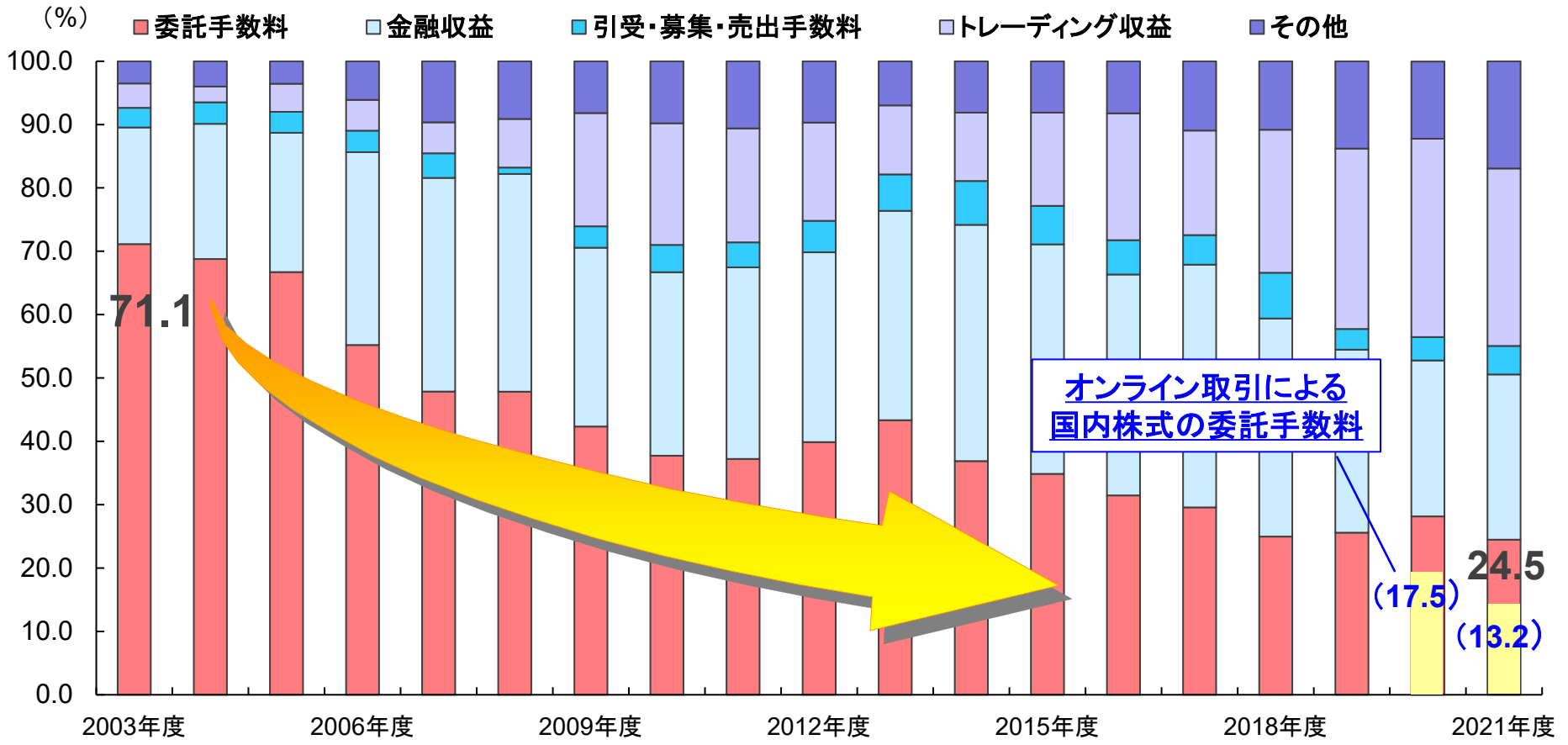
- 2022年3月にいちよし証券が株式などの引受業務からの撤退を発表
- 同月に丸三証券がネット取引サービス「マルサントレード」関連事業の岡三証券への譲渡を発表
- エース証券は、2021年4月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス（東海東京FHD）によるTOBで同社の持分法適用会社に。2022年5月には東海東京FHDに吸収合併

顧客中心主義は必然的に業界における淘汰を促進①

～SBI証券では商品・事業領域の多角化に伴い収益源の多様化が進み、
オンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は漸減～

SBI証券は遅くとも2024年3月期上半期中にネオ証券化を実現

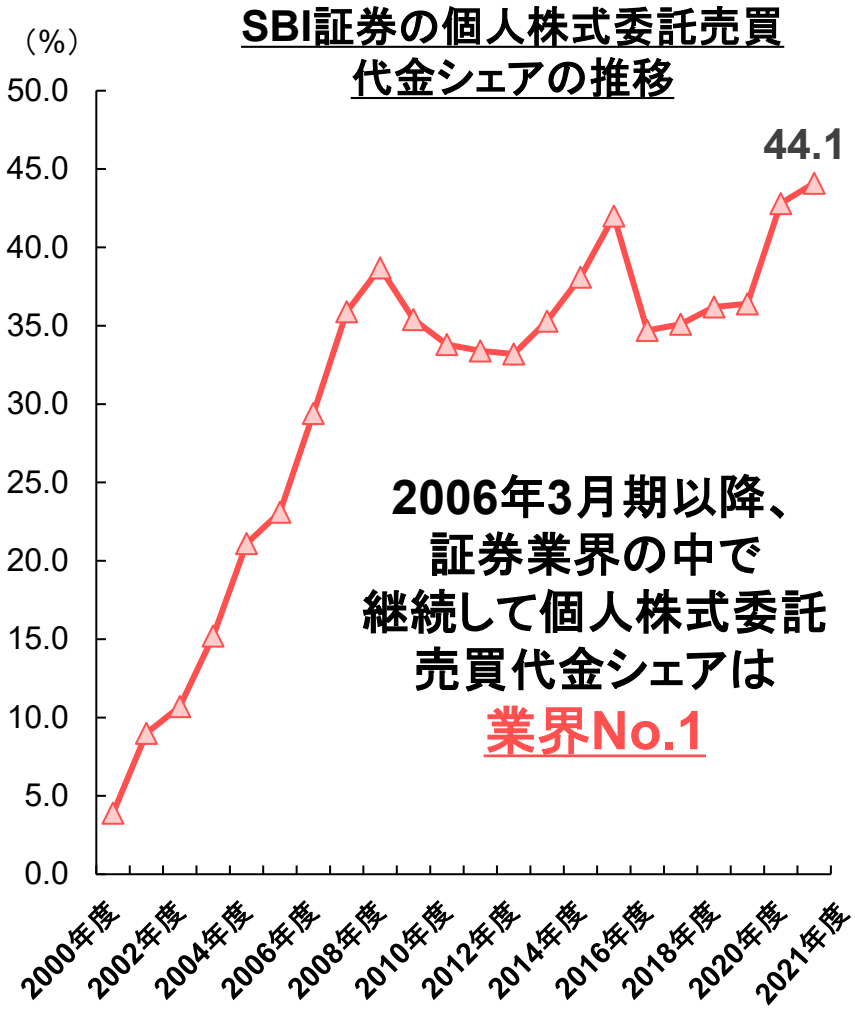
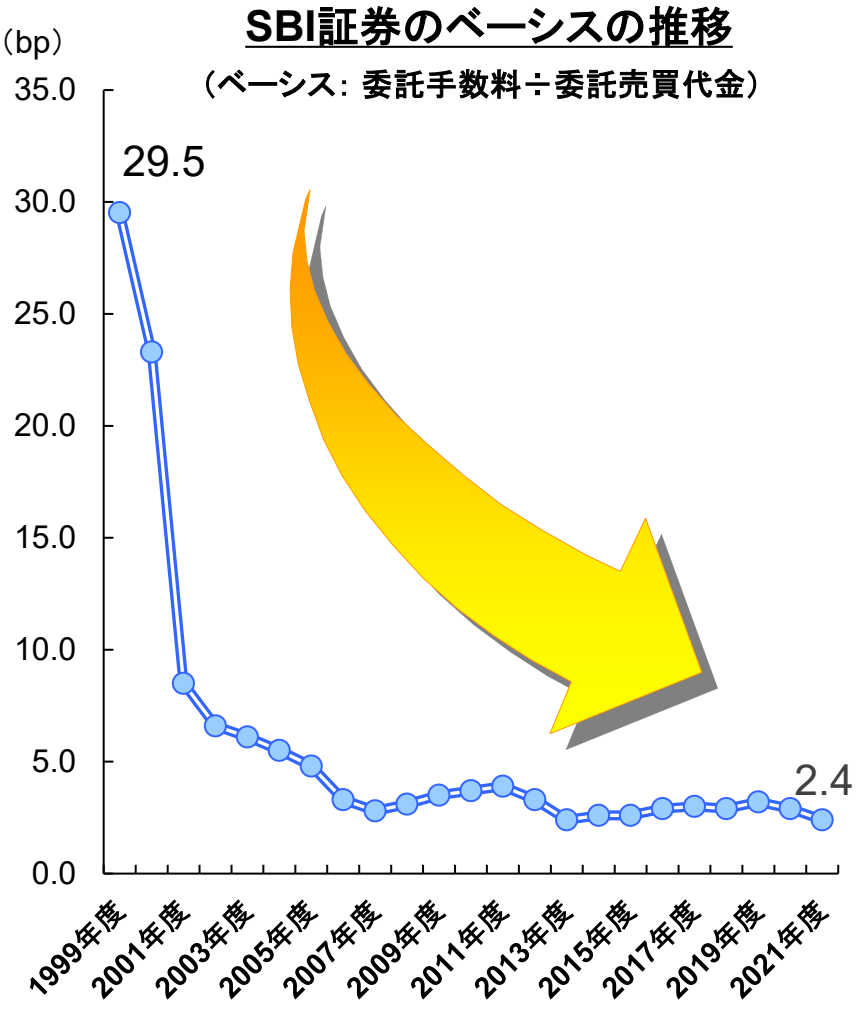
SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移



※2003年度と2014年度は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。

顧客中心主義は必然的に業界における淘汰を促進②

～SBI証券は顧客中心主義の徹底により、創業以来、圧倒的低コストの売買手数料を実現しシェアを拡大～



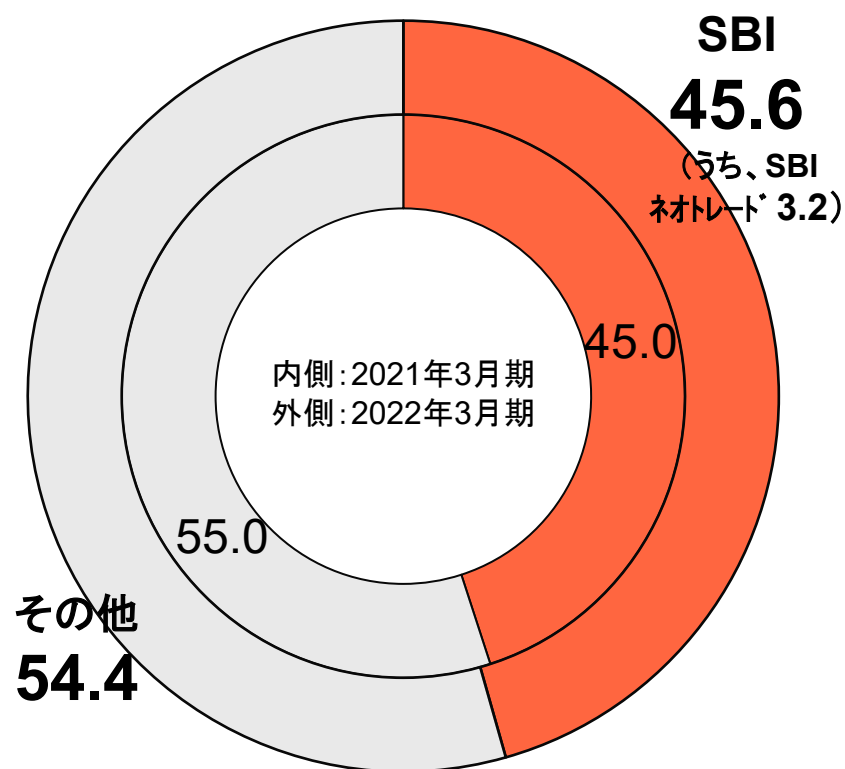
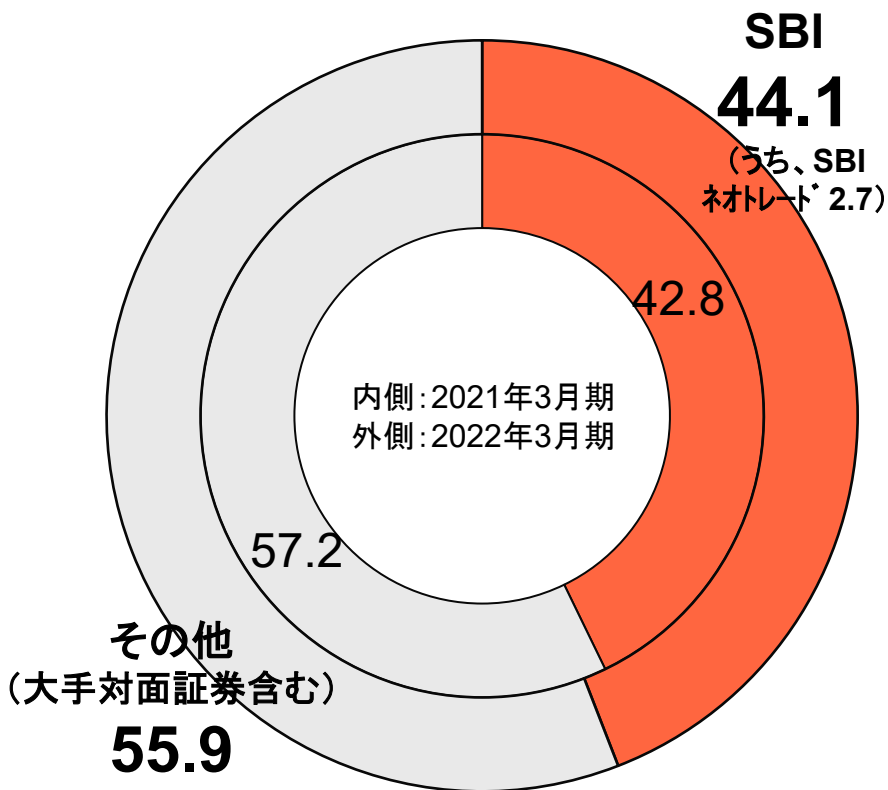
真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求することで、高い顧客満足度を獲得し、業界トップのポジショニングを維持

顧客中心主義は必然的に業界における淘汰を促進③

ネオ証券化の実現により SBI証券のシェアの更なる増加が期待される

個人株式委託売買代金シェア(%)

内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

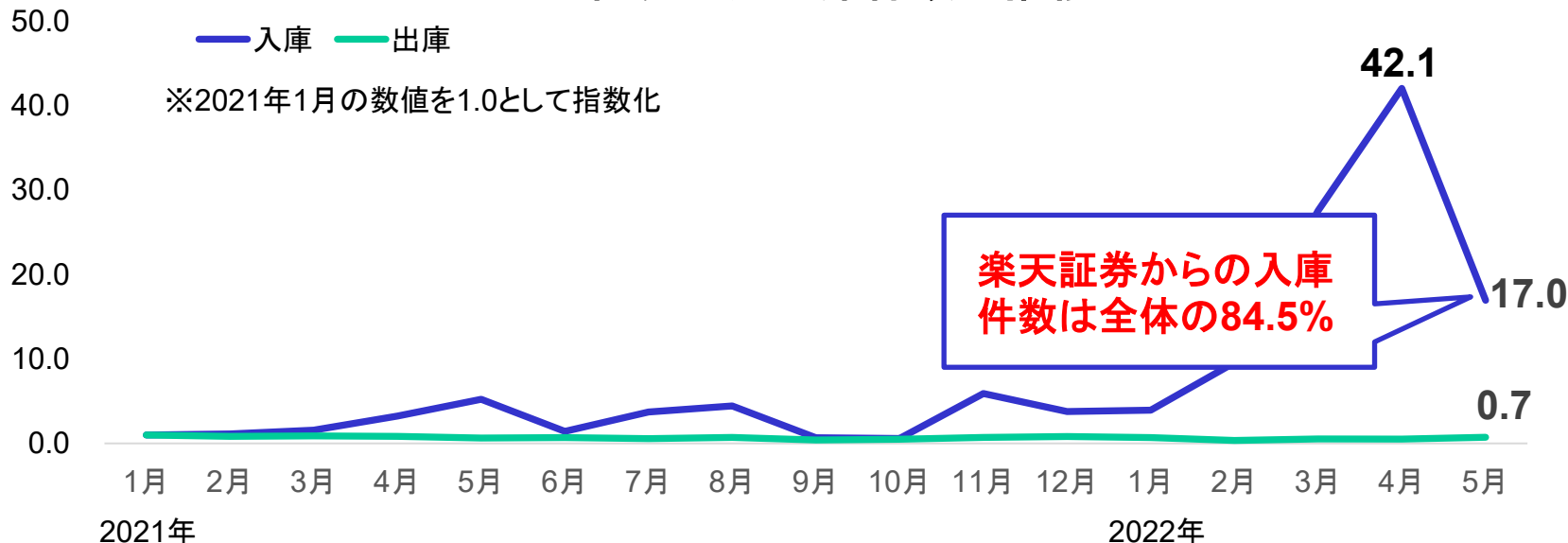
※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

顧客中心主義は必然的に業界における淘汰を促進④

～顧客便益性が損なわれると顧客離れが加速～

SBI証券の入出庫件数の推移



- 2022年1月から投資信託の移管時に、お客さまが移管前の他社に支払った手数料をSBI証券が全額負担する「**投信お引越しプログラム**」を開始し、SBI証券への入庫が急増。4月にはSBI証券の入出庫件数は過去最高を更新
- 特に楽天証券からの入庫件数が全体の90%を占めており、**同社のポイントプログラムの変更が顧客にとって改悪と捉えられていることを示唆**

国内の証券業界に淘汰・再編が起こる可能性も

2022年3月期通期 純利益比較

(単位:億円)

		純営業収益	経常利益	純利益
ネット証券	SBI(連結)	1,570	621	400
	マネックスG(連結)	836	208	130
	松井(非連結)	294	128	114
	GMOFHD(連結)	423	134	86
	楽天(連結)	847	139	72
	auカブコム(非連結)	177	51	36
準大手・中堅証券	東海東京FHD(連結)	782	130	132
	岡三(連結)	726	69	101
	岩井コスモHD(連結)	205	58	38
	アイザワ(連結)	156	14	29
	丸三(連結)	186	36	28
	いちよし(連結)	196	34	25

営業利益相当額のうち、91.7%が暗号資産関連事業による利益

(純利益ベースでは74.6%が暗号資産関連事業による利益)

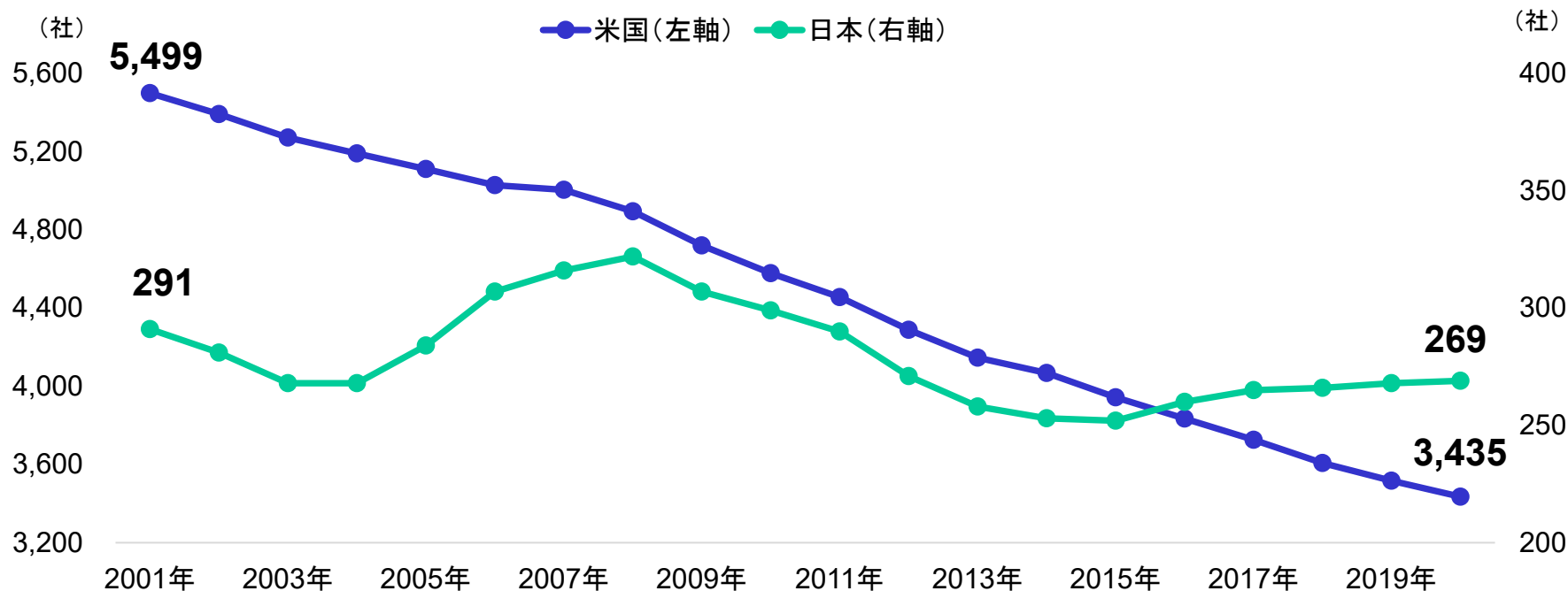
※1 マネックスグループはIFRSであり、純営業収益としては収益の値を、経常利益としては税引前利益の値を使用

※2 GMOフィナンシャルホールディングスおよび楽天証券については、12月決算期の会社であるため、2021年4月～2022年3月の期間での数値を使用

※3 各社の公開資料をもとに当社にて作成

米国では業界の淘汰・再編を通じた証券会社数の減少が顕著にみられる

米国と日本の証券会社数の推移



※1 日本の証券業者数は日本証券業協会の会員数

※2 米国の証券業者数は日本証券経済研究所およびFinancial Industry Regulatory Authorityの公開資料より当社にて作成

現状国内においては緩慢とした動きだが、米国の動きに倣い今後激化が予想される

(1) SBI証券はネオ証券化の早期実現に向け M&A等も活用し商品・事業領域を多様化

【商品・事業領域の多角化の事例】

- ① オープン・アライアンスを通じたサービスの拡充
- ② 不動産金融事業領域への参入
- ③ ホールセールビジネスの強化
- ④ トレーディング収益の拡大
- ⑤ 外国株式取引サービスの拡充

ネオ証券化の早期実現に資する M&Aを積極的に実施

M&Aのターゲットエリア

証券事業においては、オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減※につながる事業領域をターゲットエリアとする

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例) FX事業者 暗号資産事業者 M&A専門事業者 資産運用会社 等々

【ネオ証券化に向けて実施したM&A】



B2C2 Limited
暗号資産マーケットメイカー

暗号資産事業者



(株)TaoTao
暗号資産取引所運営
※2021年12月にSBI VCトレード(株)に合併



(株)ビットポイントジャパン
暗号資産取引所運営
※2022年7月に連結子会社化予定



岡三アセットマネジメント

岡三アセットマネジメント(株)
投資信託の運用事業等
※2023年3月末迄の出資完了、
連結子会社化を目指して協議中



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス(株)
投資信託の運用事業等

不動産金融関連



東西アセット・マネジメント(株)
不動産資産の管理・運用



(株)アスコット
不動産開発



FXcoin(株)
暗号資産関連事業



(株)FOLIOホールディングス
テーマ投資の運用・
ラップ運用等基盤システムの提供



SBIネオトレード証券

(旧 ライブスター証券(株))
オンライン証券

ネオ証券化に向けて実施したM&Aとその収益貢献

～B2C2は暗号資産取引の増加を受け、SBIグループの収益拡大に貢献～



B2C2 Limited

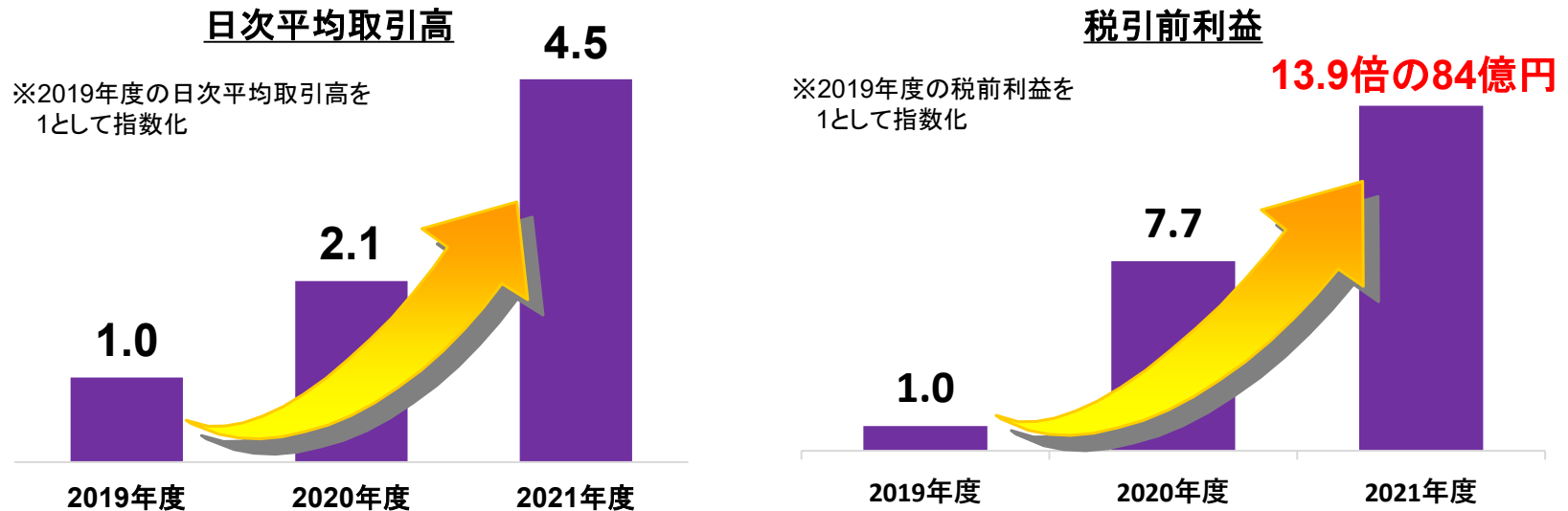
2020年12月
連結子会社化

- B2C2社は英国を拠点として暗号資産分野でグローバルに事業を展開する、世界でも有数のマーケットメイカー。2021年3月末時点で暗号資産取引所や機関投資家等を中心に、世界中に500以上の法人顧客を持つ
- 2022年のPwCの調査※によると、機関投資家や法人顧客から最も人気のあるカウンターパーティーとしてB2C2を選定
- 同社の日次平均取引高は2019年度に比べ4.5倍に拡大。税引前利益も2019年度比で13.9倍と、今後も継続的にSBIグループへの利益貢献が見込まれる

※PwC, Crypto Trading Report 2022, <https://www.pwc.ch/en/insights/crypto-trading-report-2022.html>

B2C2の日時平均取引高・税引前利益の推移

(2019年度～2021年度)



直近におけるM&Aの推進事例

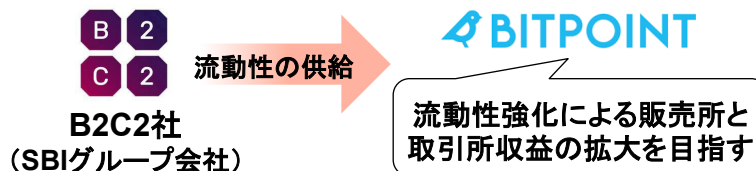
暗号資産分野

ビットポイント社
(2022年7月1日に株式の51%を取得予定)

2022年3月期の当期純利益: **5,780百万円**

【暗号資産事業における提携内容】

- ① SBIグループが有する**約4,000万人の顧客基盤とのクロスセル**の実施
- ② 暗号資産業界においてトップレベルの流動性を誇るB2C2社の流動性供給を受けて、**顧客により有利なスプレッドでの取引機会を提供可能**に



- ③ SBIグループが投資をしている世界中の暗号資産プロジェクトの中から、厳選したトークンを、**日本初の暗号資産としてビットポイントに上場**

将来的にビットポイントを国内外の株式市場に上場させることも視野に入れ、経営をリミックスポイントとSBIグループの両者で行っていく

資産運用分野

岡三アセットマネジメント
(2023年3月末迄に株式の51%を取得予定)

2022年3月末時点の運用残高* **13,910億円**

【資産運用事業における合意内容】

合併会社後は、**岡三アセットマネジメント**をSBIグループの**中核的な子会社の1社としてSBI証券やモーニングスターを中心とした当社グループ会社との連携によるシナジー**を徹底的に追及

SBI証券
2022年3月末 口座数 **約845万口座**

MORNINGSTAR
投資信託の評価および各種金融情報の提供

シナジー

岡三アセットマネジメント
投資信託の運用事業等
2022年3月期の当期純利益: **347百万円**

SBI証券とSMBCグループは既存の提携からの 一層の深化を進める

2022年6月の資本業務提携により、SBI証券とSMBCグループは、これまでより踏み込んだ形での提携を実施

① SMBCグループのデジタルチャネルとしてSBI証券が証券サービスを提供



年間発行金額500億円(2025年度1,000億円を目指す)

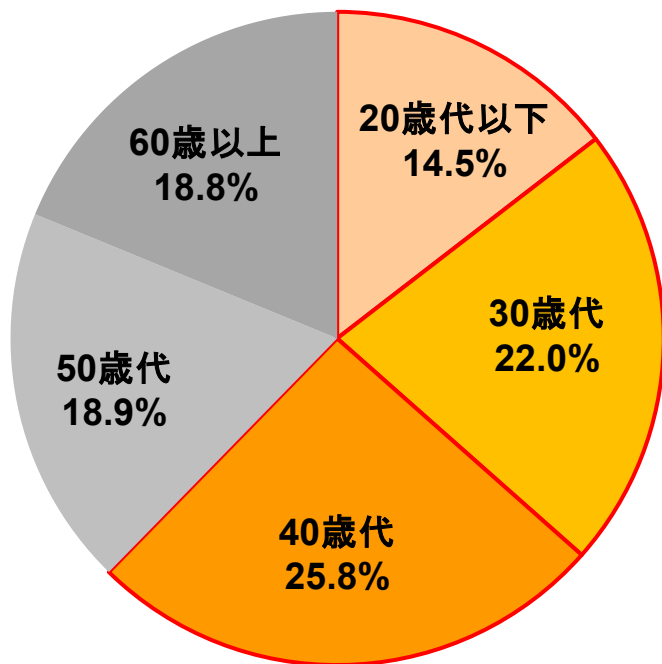
③ SBIグループでVポイントを強かに推進

SBI証券とSMFGは顧客層で相互補完の関係にあり、 双方にとってwin-winとなる関係の構築を目指す

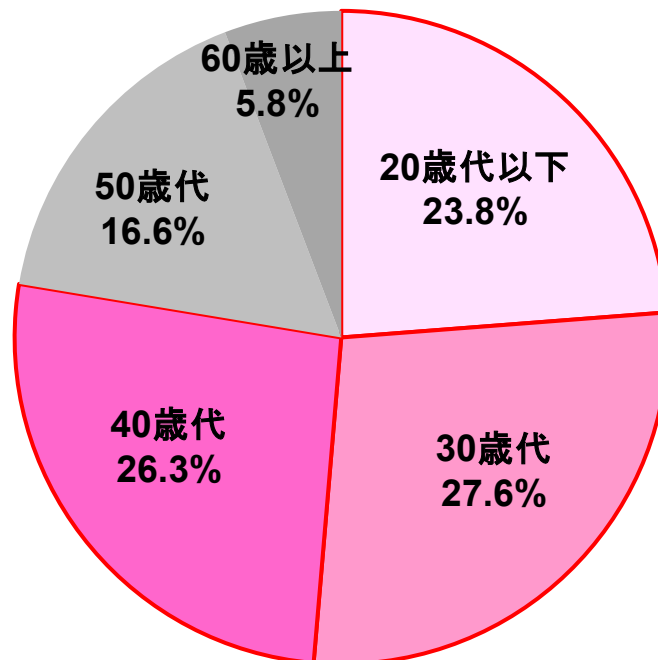
SBI証券の顧客層は、対面の顧客が中心のSMBC日興証券に比べ、時間とともに本格的に資産形成を行っていく20代～40代が中心。両社の顧客属性の重複は少ないため相互補完の関係性が見込める

SBI証券及びSBIネオモバイル証券の年代別顧客層(2022年3月末)

SBI証券



SBIネオモバイル証券



SBIグループはお客さま自身が活用しやすい 共通ポイントを選択できるマルチポイント経済圏を構築

- SBIグループは自社ポイントであるSBIポイントを廃止。今後のポイント戦略はVポイントを強力に推進しつつも、オープン・アライアンスによってグループ外企業の各種共通ポイントと連携し、マルチポイント経済圏を構築していく
- お客さま自身が活用しやすい共通ポイントを選択できるマルチポイント戦略は顧客中心主義の理念にも適う取り組み

【SBI証券にて現在提携している各種ポイント】

Tポイント	Vポイント	Ponta ポイント	東急 ポイント	dポイント
	V POINT		TOKYU POINT	d POINT

オープンアライアンスを通じて クレジットカードでの投資信託積立を拡大

- オープン・アライアンスを通じてクレジットカードでの投資信託積立サービスを積極的に推進。毎月のカード積立金額に応じて各カードが提供する自社ポイントを貯めることが可能
- 個人投資家の資産形成に対する意識の高まりを受け顧客便益性に適うクレジットカードでの投資信託積立サービスの提供を引き続き強化していく

【SBI証券では以下のクレジットカード会社が提供する
カードで投資信託積立が可能】

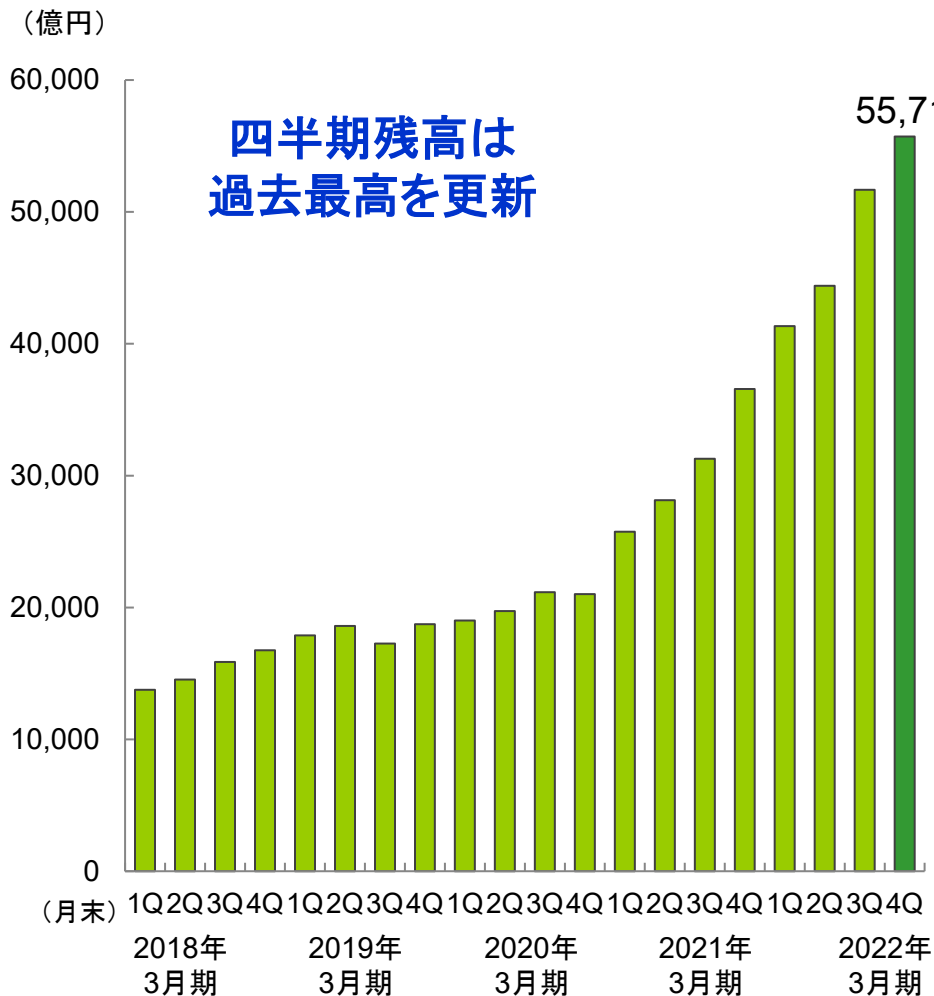


高島屋カード

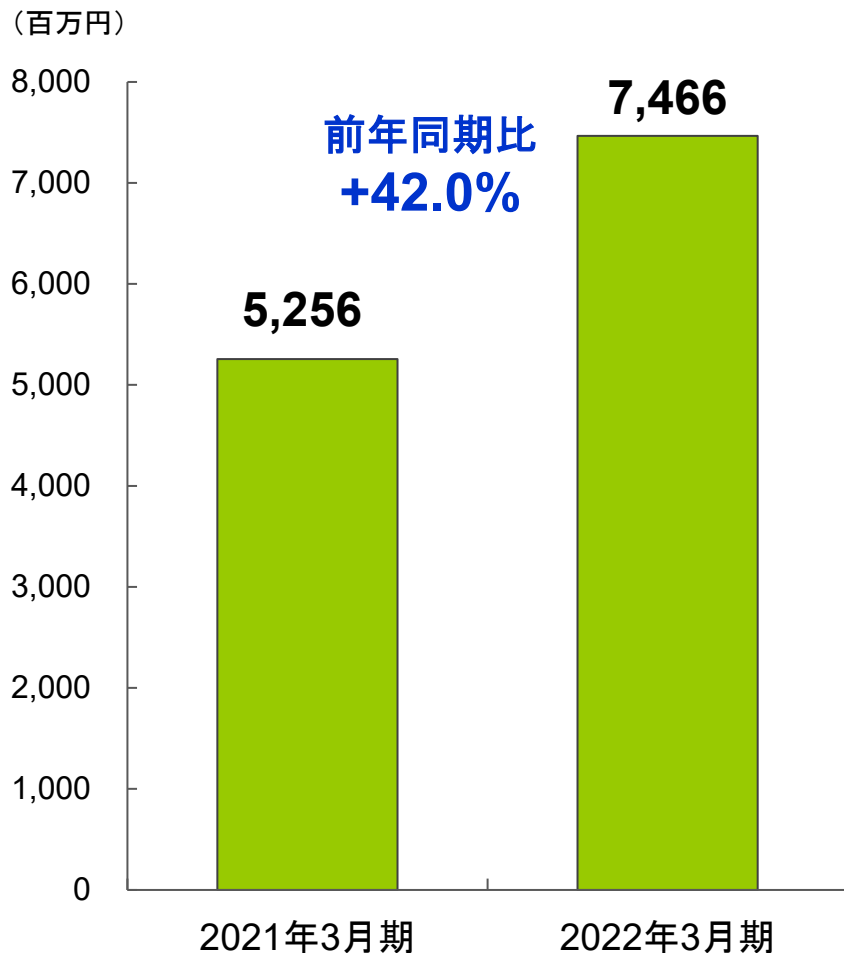


提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを通じて投資信託残高の更なる拡大を図る

投資信託 四半期末残高 ※



投資信託 信託報酬額



※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

全自動AI投資「SBIラップ」は大好評①

- SBIグループは2021年8月にテーマ投資やラップ運用等の一任運用基盤システム「4RAP」を提供する(株)FOLIOの親会社である(株)FOLIOホールディングスの株式を取得(出資比率60.76%)し、連結子会社化(金融サービス事業セグメント傘下)
- 2022年3月31日よりSBIグループのFOLIOが提供する投資一任運用基盤システムプラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した「SBIラップ」のサービスを開始「SBIラップ」はサービス開始からわずか15営業日で預り資産50億円を突破
- SBIグループが提携強化を推進している金融機関・事業法人等へのFOLIO社の商品・サービスの展開を推進

【SBIラップの4つのポイント】

- 少額から自動で「グローバル分散投資」が可能
- 資産形成のための「続けやすい仕組み」
- AIで効率的な資産形成！進化を続けるAI運用
- AI分析を活用することで状況に合わせた資産配分が可能



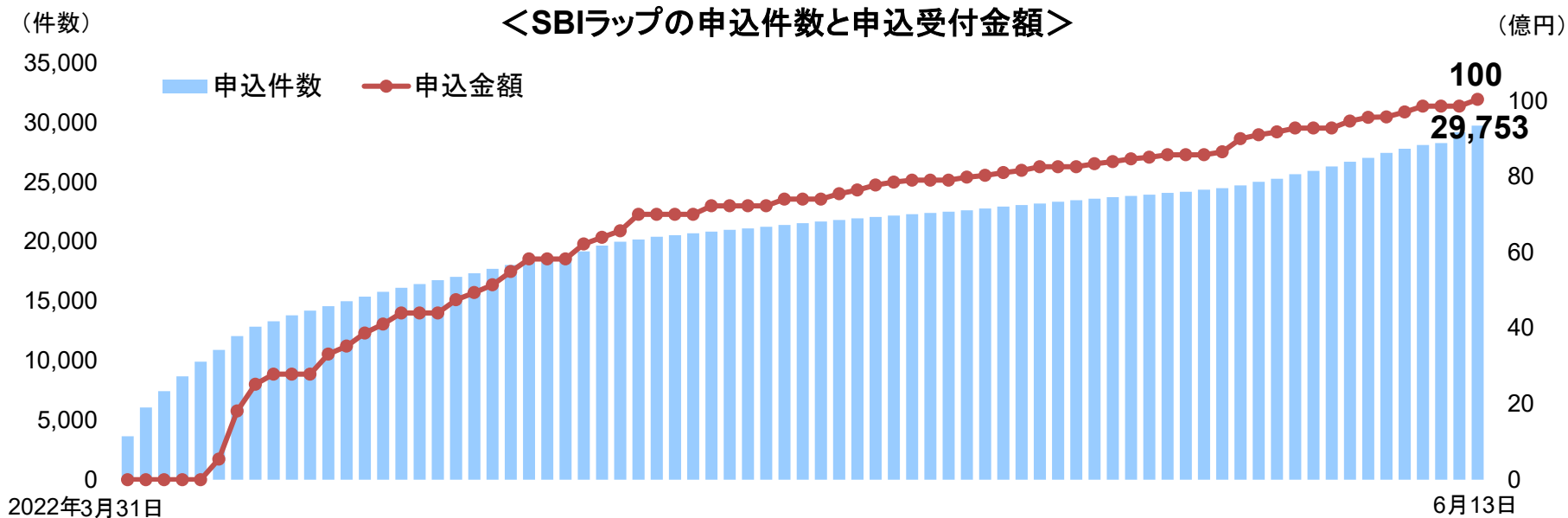
SBI証券

×

folio

全自動AI投資「SBIラップ」は大好評②

～サービス開始からわずか2ヵ月で申込金額100億円を突破～



「SBIラップ」の投資対象ファンドにはSBIアセットマネジメントの運用ファンドも組み入れられている

ファンド名	組み入れETF	ティッカー
(ラップ専用)SBI・米国株式	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF	VTI
(ラップ専用)SBI・先進国株式	バンガード・FTS・ディベロプド・マーケットETF	VEA
(ラップ専用)SBI・新興国株式	バンガード・FTS・エマージング・マーケットETF	VWO
(ラップ専用)SBI・米国債券	バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF	BND
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券	iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF	HYG
(ラップ専用)SBI・新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	EMB
(ラップ専用)SBI・米国不動産	バンガード・リアル・エステートETF	VNQ
(ラップ専用)SBI・ゴールド	SPDR ゴールド・シェア	GLD

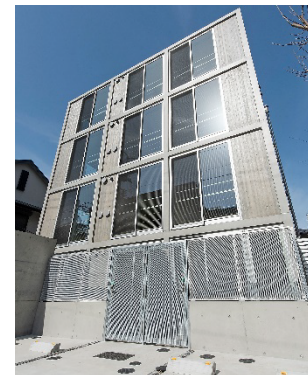
不動産金融事業に参入①

～SBIマネープラザでは不動産小口信託受益権の販売を強化～

- SBIマネープラザは2020年から不動産小口信託受益権の取扱いを本格的に開始し、これまで合計8案件、累計12,555百万円を販売
- 不動産小口信託受益権は、首都圏の好立地の不動産に1,000万円(1口500万円)から投資が可能で、口数に応じて賃料収入や売却代金等の不動産から生じる収益を享受できる商品
- 不動産小口信託受益権に対するお客様からの高い需要に応えるべく、引続き新しい商品の販売を準備していく



【過去に販売した不動産小口信託受益権の商品例】

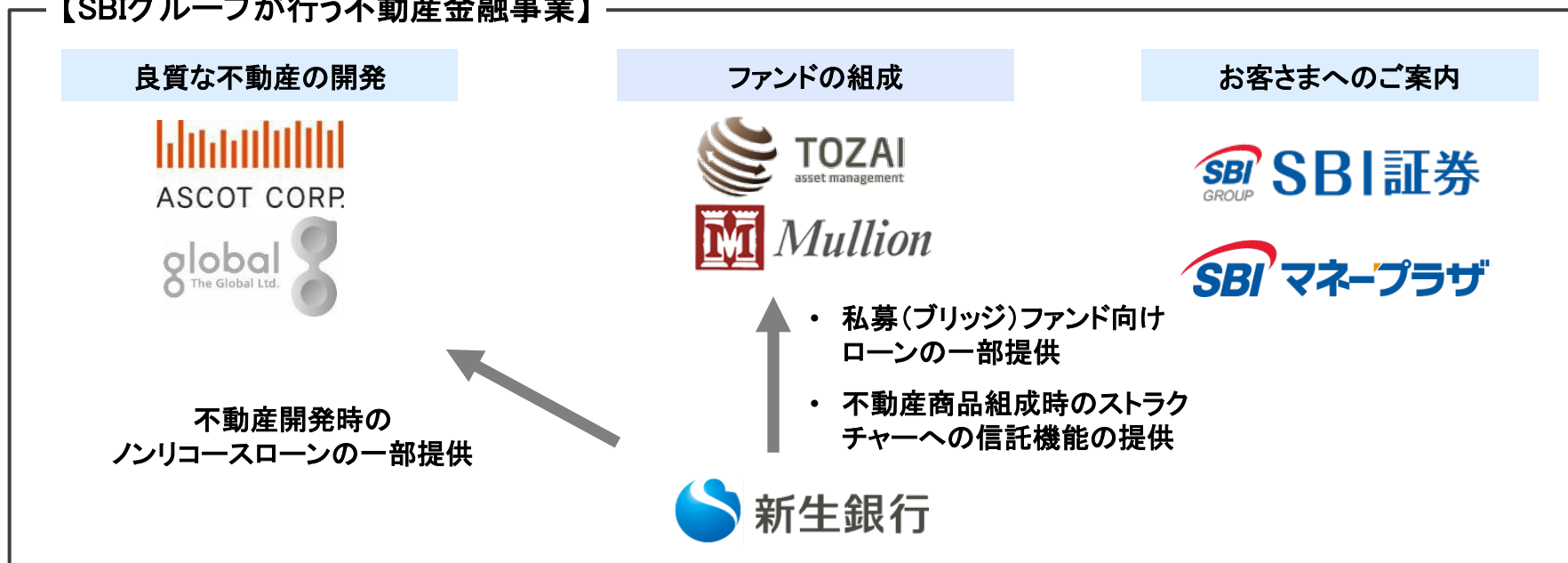


不動産金融事業に参入②

～**私募REIT等の不動産ファンド事業**によるAUMの大幅拡大を目指す～

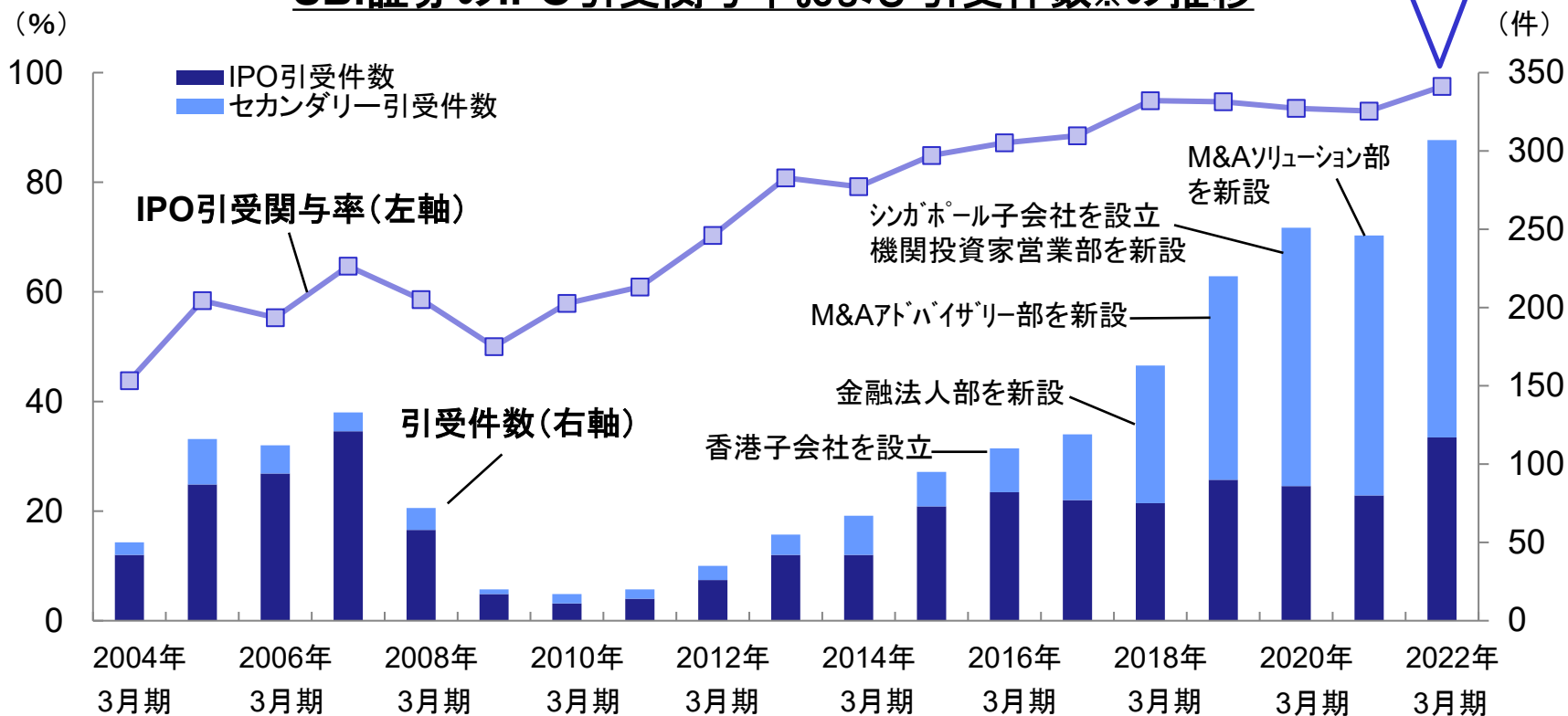
- 2020年12月に住宅開発等の事業領域において豊富な実績を有する**(株)アスコット**の株式を取得(議決権比率35.01%)し、不動産領域における業務提携を実施。2022年4月に不動産私募ファンド組成しファンドマネジメント事業を開始
- 2021年6月に不動産資産の管理・運用を行う**東西アセット・マネジメント(株)**と株式譲渡契約を締結(現在の出資比率は65.14%)。現在シードアセットとなる物件を順調に取得しており、私募ファンドの組成に向けて準備中
- **(株)新生銀行**とも不動産金融事業の各フェーズにおいて協議開始

【SBIグループが行う不動産金融事業】



法人営業の強化により IPOを中心とした引受業務が急拡大

SBI証券のIPO引受関与率および引受件数※の推移

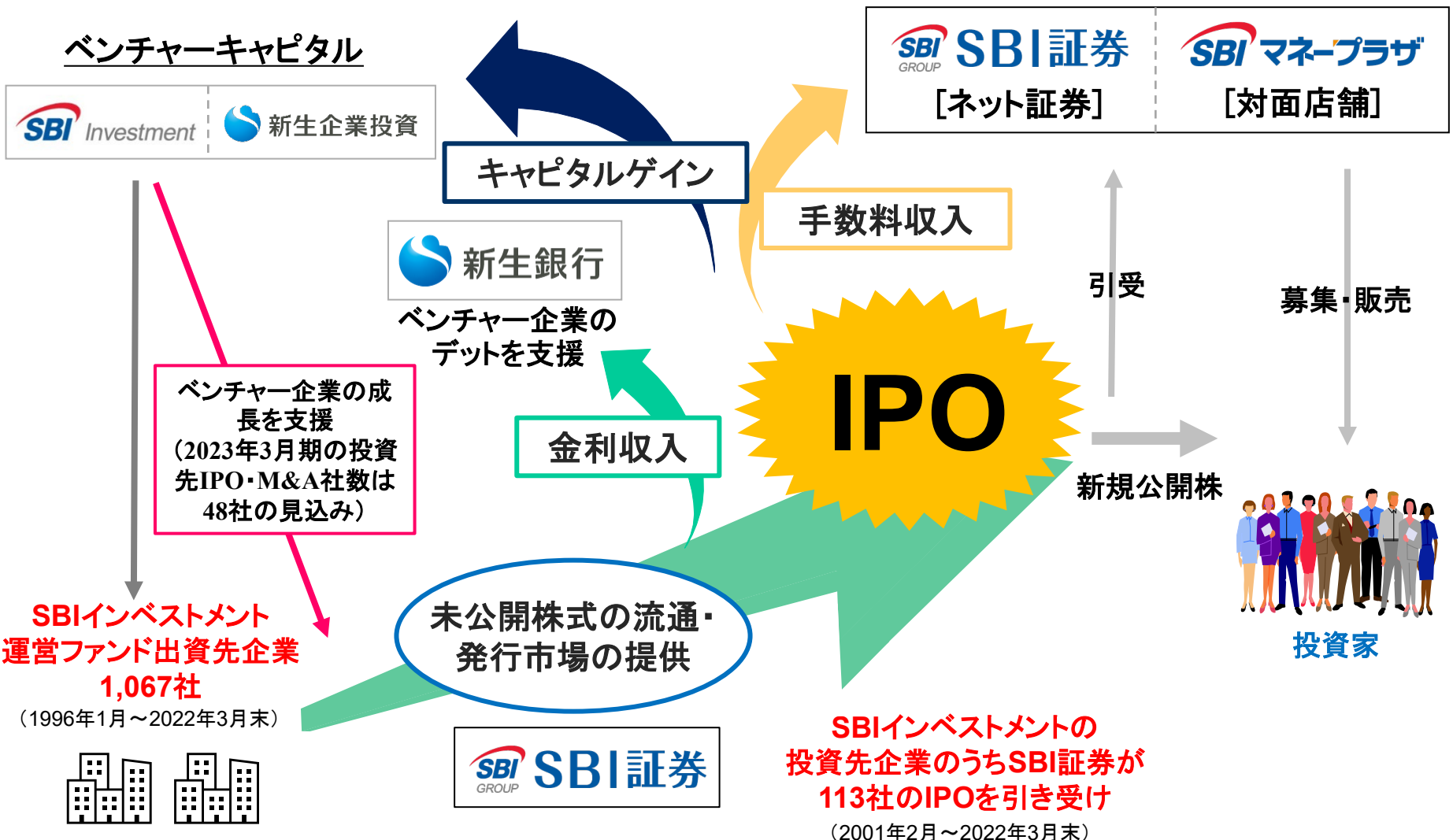


IPO引受関与率は2013年3月期から業界1位を堅持。主幹事引受社数および引受件数は過去最高を更新。今後も主幹事引受社数の更なる増加による収益拡大を目指す

※ IPO、POの引受け、事業債および地方債等の合計件数

③ホールセールビジネスの強化

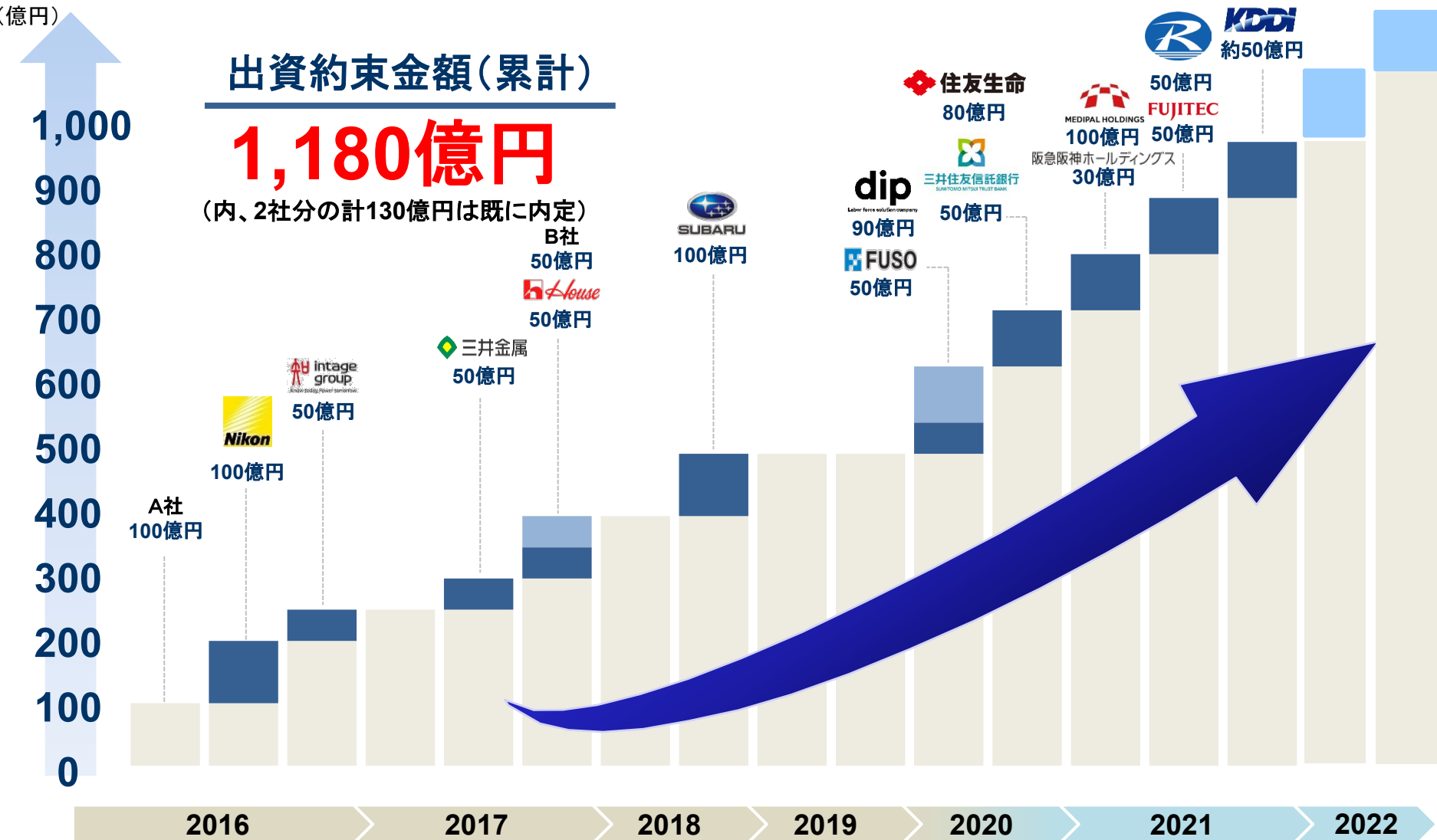
ベンチャーキャピタル事業と証券・銀行事業の協業による
**IPO引受一貫体制は各事業部門でのシナジー効果に加え、
 収益向上の好循環をもたらし、持続的成長を後押し**



③ホールセールビジネスの強化

SBIインベストメントが運営するCVCファンドを通じて アライアンス先の事業法人とのビジネスを強化

～CVCファンドの出資約束金額(累計)は1,000億円を突破～



プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

IPO引受関与率は業界トップの97.5%

IPO引受社数ランキング(2021年4月-2022年3月)
2021年4月-2022年3月での全上場会社数は120社

社名	件数	関与率(%)
SBI	117	97.5
日興	76	63.3
みずほ	75	62.5
楽天	70	58.3
野村	62	51.7
マネックス	51	42.5
松井	50	41.7
岡三	47	39.2

• 2021年4月-2022年3月におけるSBI証券の主幹事引受社数は**20社**で**過去最高**を更新

既公開(PO)引受業務

2022年3月期通期で計**25件**のPO引受を実施、引受件数として過去最高を更新

引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

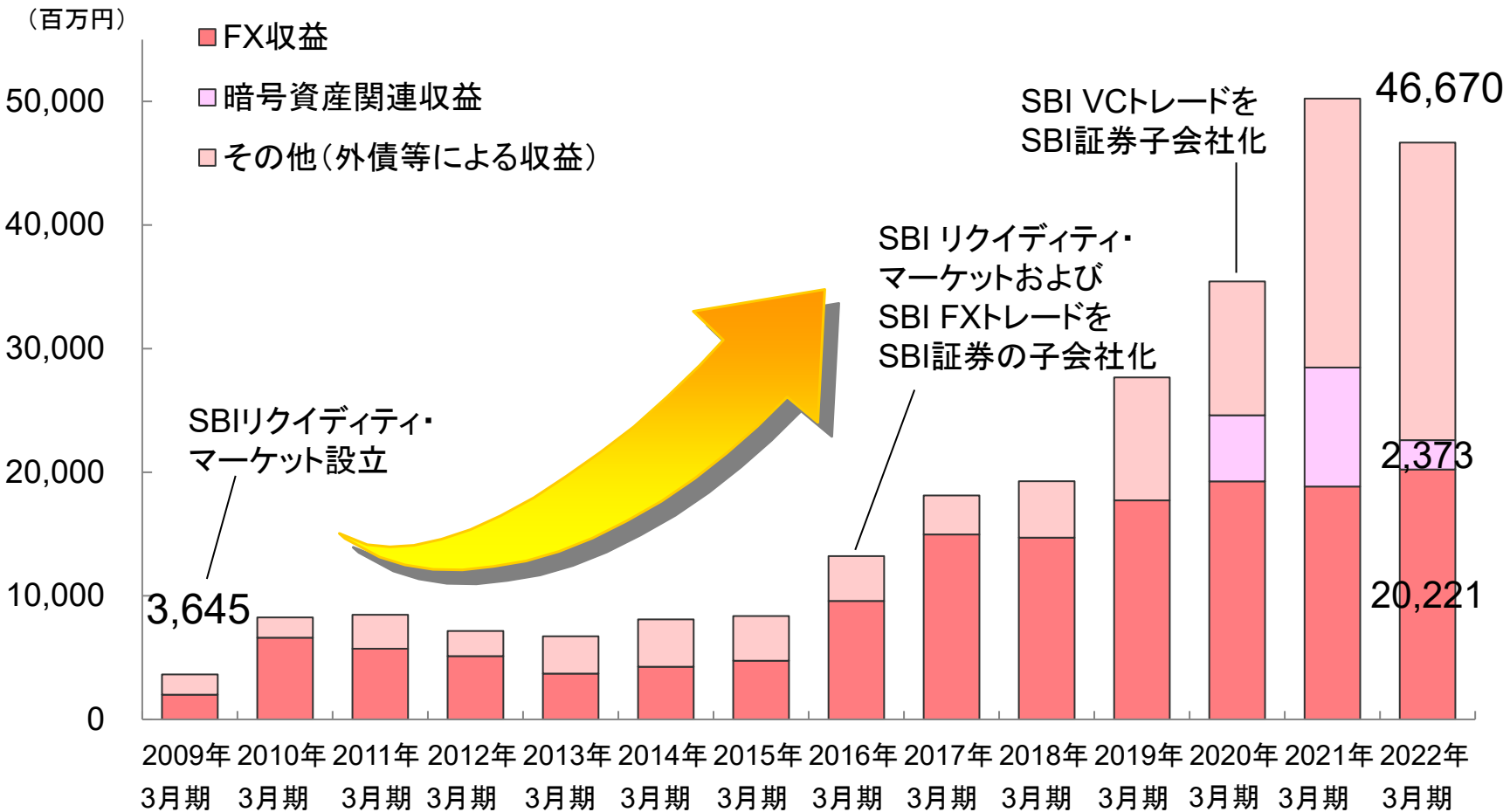
ソフトバンク債をはじめ計**43件**の事業債引受を実施し、引受け金額は前期比の**2.5倍**

電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

FX事業の強化や暗号資産関連事業の開始等により トレーディング収益が伸長し収益の柱に成長

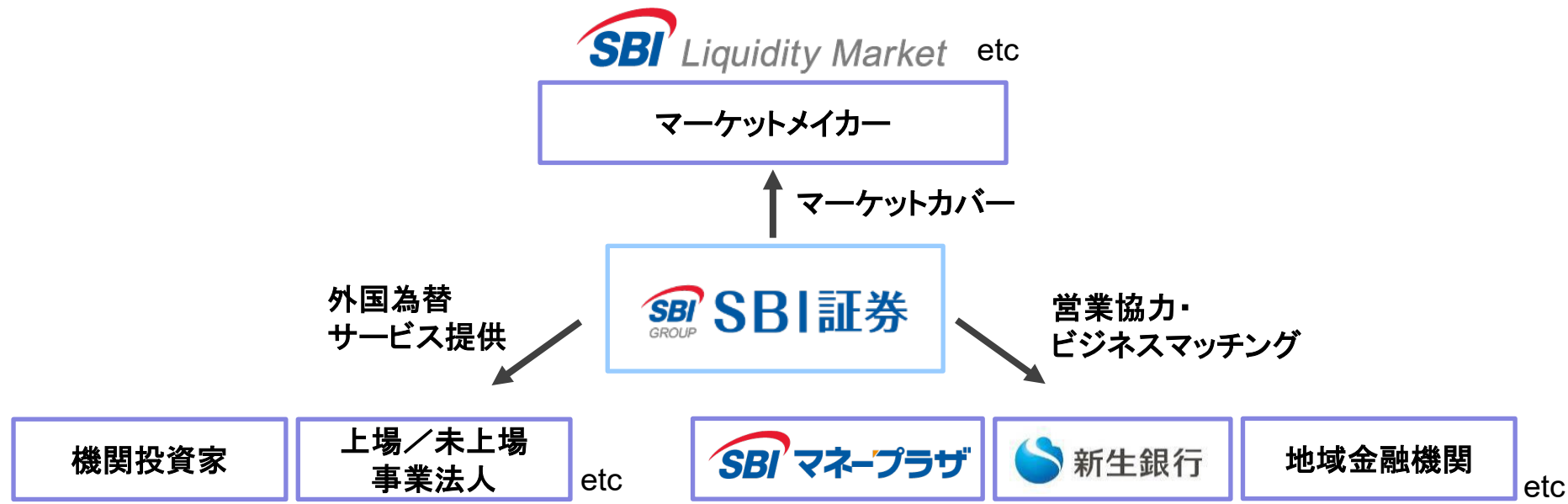
SBI証券におけるトレーディング収益の推移



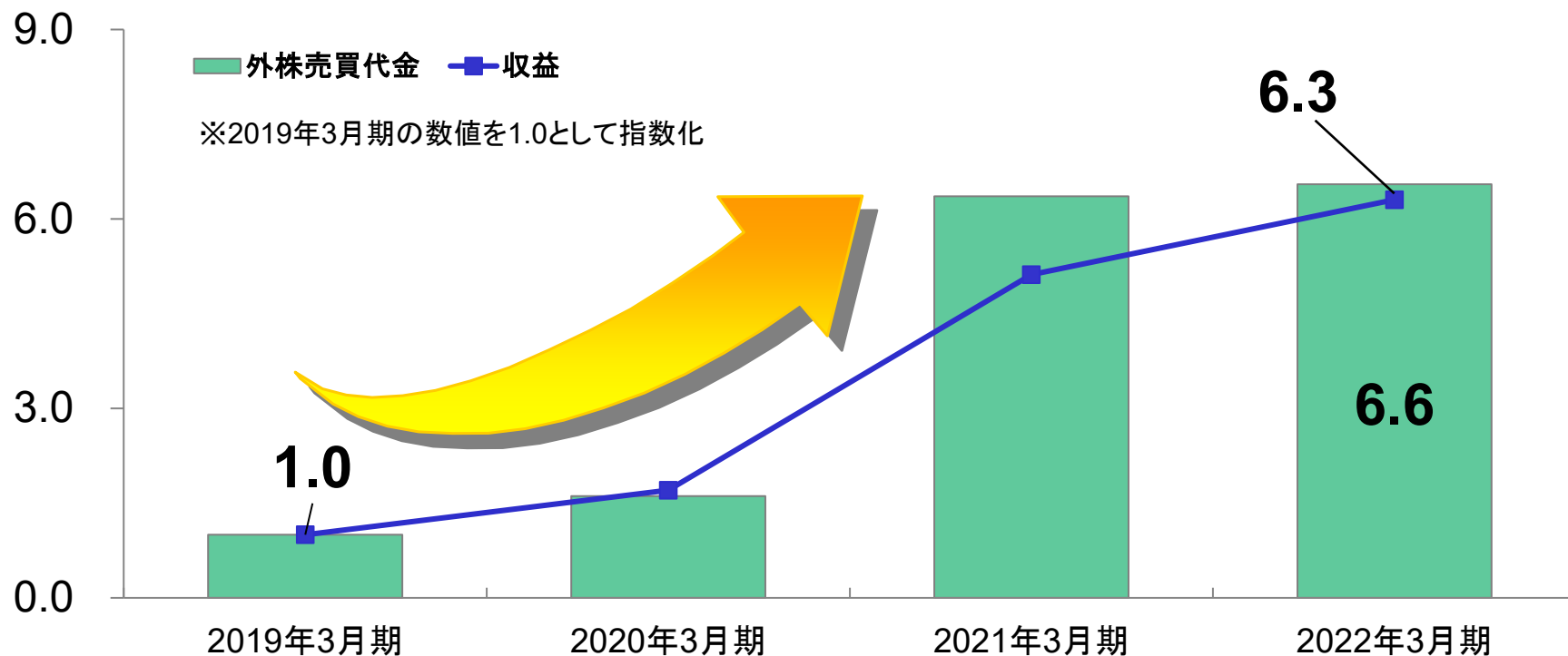
法人を対象とした外国為替サービスを開始

- SBI証券は2022年5月23日に外国為替室を新設。これまで主に個人のお客様を対象とし提供してきたFX(外国為替保証金取引)等の外国為替サービスを拡大し、機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社(富裕層)等の**法人のお客様を対象として通貨関連店頭デリバティブ取引(先渡取引・オプション取引)**の提供を開始
- 日本における法人取引外国為替市場は、1日に4,443億ドル(約57兆円)の取引高を誇る巨大な金融市場*。法人のお客様を対象として通貨関連店頭デリバティブ取引を提供することで、この巨大なマーケットにおいて収益力のさらなる強化と多様化を図る

※東京外国為替市場委員会「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」2021年10月より



SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



2022年3月期は通期通じて米国株式の売買が活況で、**外国株式の売買代金および収益は過去最高を更新**

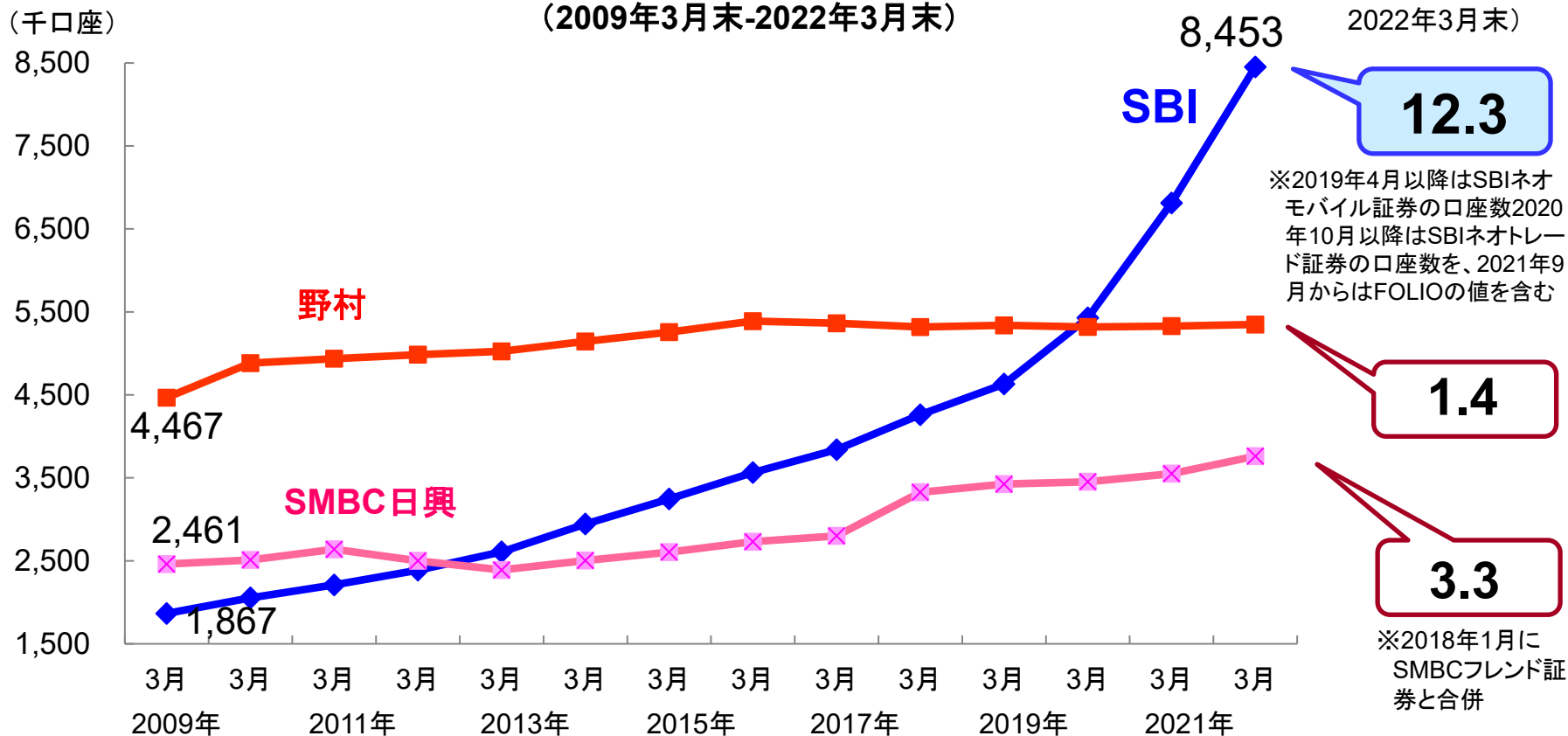
本年1月から米国株式サービスを順次拡充。今夏の**米国株式の信用取引開始**を見込むなど外国株取引の更なる拡大を図る

(2) ネオ証券化の実現により見込まれる口座数の飛躍的な増加に対応したシステムの高度化・効率化を図る

SBIグループおよび大手対面証券2社の証券口座数の推移

(2009年3月末-2022年3月末)

年平均成長率
(CAGR: %)
(2009年3月末-
2022年3月末)



1,100万口座の取引にも十分対応できるシステム構築は対応完了。
将来的にはM&A等の非連続な成長も取り込み3,000万口座を目指す

SBIグループが推し進める大戦略

3. プラットフォーム事業、とりわけメタバースを含む Web3.0における制度やインフラ構築を推進

- (1) デジタルスペースにおける各種制度作りに貢献
～環境整備を通じて業界全体の発展を目指す～
- (2) STインフラ(発行・流通市場)の整備を推進
- (3) マネータップ事業を通じた国内外の送金・決済インフラ
- (4) Web3.0の世界において重要とされるP2Pの暗号資産取引が急増しているアフリカでの事業展開
- (5) 南アジア、中東、アフリカを中心に強みを持つSC Venturesとのグローバルアライアンスを通じてデジタルアセット分野等でのエコシステムを構築
- (6) ブロックチェーン/DLTを活用して消費者と生産者の繋がりを強化
- (7) NFTマーケットプレイス事業に本格的に進出
- (8) デジタルスペース時代の先駆者としての知名度獲得に向けたブランディングの展開

「仮想通貨がより使われるようになれば、ロシアの個人投資家や金融の安定を脅かし、反社会的な活動を促すことになる」。ロシア中銀は20日、仮想通貨を巡るレポートをまとめた。危険性を強調し、支払いや採掘、投資を禁止する立法化を提案している。

2022/01/24 日本経済新聞電子版 ビットコイン、2日で2割安 規制広がり選別の売りもーロシアが規制案、シンガポールは広告禁止 より要旨を抜粋

イエレン米財務長官は10日の上院銀行委員会でステーブルコインについて「急速に成長する商品であり、金融安定性へのリスクが存在するため適切な枠組みが必要だ」と発言した。

(中略)コインマーケットキャップによれば、テラの時価総額は約1兆4,000億円でステーブルコイン市場では4位にすぎない。ただテザーや米サークルが発行するUSDCなどを含めたステーブルコイン全体の時価総額は22兆円と、金融市場への影響力は膨らむ。

2022/05/12 日本経済新聞電子版 暗号資産テラ急落、「安定性」に疑義 強まる規制強化論 より要旨を抜粋

各国における暗号資産に対する規制強化の動きは、その活動が実体経済に対して無視できない影響を及ぼすまでに拡大していることの裏返しとも言える

現状日本において暗号資産は最大税率55%と他国よりも突出して高い
(株式/FX分離課税の約20%に比べて著しく不利)

3月30日、自民党は同党のデジタル社会推進本部の検討チームがまとめた「暗号資産(仮想通貨)に関する税負担の軽減」を提言した。2023年度の税制改正への反映や法改正を目指す

新たなデジタル経済圏として注目を集めるWeb3.0が政府「骨太の方針」に明記されるなど、国内におけるデジタルスペースへの機運が高まっている

自主規制団体・業界組織の設立・参画

(一社) 日本STO協会

2019年10月に**SBIグループ**が主導して設立した**日本STO協会**は金融庁より自主規制団体に認定済み。証券会社等13社の正会員や賛助会員として計66社が参画しており、様々な知見を結集し、**国内における法令遵守・投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会**を模索・実現する

デジタルアセット共創コンソーシアム

三菱UFJ信託銀行が主催するST研究コンソーシアムにおいて「**デジタル証券PTSに関する提言**」の策定に貢献。
デジタル証券全体の課題であるセカンダリ市場の創設を解決するべく、「**大阪デジタルエクスチェンジ**」(ODX)と「**Progmatic**」等の連携による**セカンダリ市場確立**を目指す

(一社) 日本デジタル空間経済連盟

SBIグループは、メタバース内では現実世界と同様に様々な経済活動が生まれていくことから、**政策提言や情報発信、様々な関係団体との対話等**を通じて**デジタルスペースの発展に寄与する業界横断の総合経済団体**を2022年4月に設立。創設時メンバーには多様な業界から大手事業会社が参画(SCSK、Zホールディングス、ソフトバンク、電通グループ、凸版印刷、トレードワークス、日本マイクロソフト、野村総合研究所、野村ホールディングス、プロジェクトカンパニー、ミンカブ・ジ・インフォノイド、ロイヤリティマーケティング)。2022年6月時点で一般会員33社、賛助会員7社。

【デジタルスペースにおいて課題となる事例】

- ・ 法定通貨との換金性がある仕組みを備えた場合、**マネーロンダリング、詐欺、賭博、リアルマネートレード**などを防ぐため、**様々な金融規制の検討**が求められる
- ・ **コンテンツ事業での健全な経済成長を促すため**、ブロックチェーン等の技術利用もスコープに含め、**コンテンツの違法盗用や著作権侵害を防ぐ**ことが求められる

SBI金融経済研究所では**所報の刊行やセミナーの開催等**を通じて積極的に情報発信

2021年4月1日に設立されたSBI金融経済研究所は、前日本銀行政策委員会審議員の政井 貴子氏を理事長として招聘。**次世代のデジタル金融等をテーマに調査・研究・政策提言**を推進

〈 2022年2月末に刊行された所報Vol.1では様々なDLTの可能性を考察 〉



岩村 充氏	早稲田大学 名誉教授	金利の復活とDLTの実用化で何が起こるか〜新たな通貨発行競争の予感〜
白塚 重典氏	慶應義塾大学 経済学部教授	中央銀行デジタル通貨と金融政策
土居 丈朗氏	慶應義塾大学 経済学部教授	暗号資産取引に係る所得税のあり方に関する経済学的考察
原田 喜美枝氏	中央大学 商学部教授	オルタナ投資としてのワインファンドの可能性
山岡 浩巳氏 山崎 達雄氏	フューチャー取締役 SBI金融経済研究所理事	巻末対談 / 次世代・デジタル金融のありかた

公式ウェブサイトよりダウンロード可能: https://sbiferi.co.jp/review/report_review_2022Feb.html

(2) STインフラ(発行・流通市場)の整備

- ① SBIグループのST発行実績
- ② 大阪デジタルエクスチェンジにおけるPTSの開業
- ③ SBIグループはSTの発行から流通・カストディに至る機能を
一気通貫で提供
- ④ SBIグループは国内外の出資先等との提携を通じてデジタル
アセットを流通させる世界最大級のグローバルコリドー形成に
向けた投資およびアライアンス戦略を強化

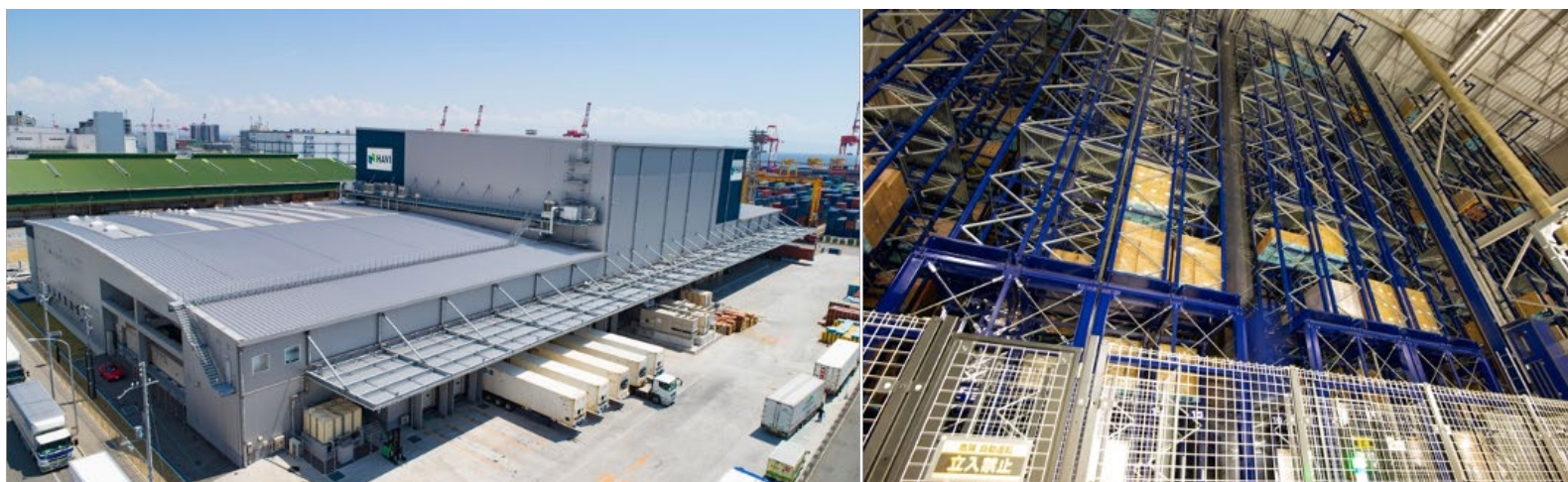
① SBIグループのST発行実績

a. SBI e-SportsによるSTを用いた第三者割当増資(2020年10月)

b. SBI証券による国内初となる一般投資家向け社債型STO(2021年4月)

c. SBI証券による国内初となる資産裏付型STの公募(2021年7月)

d. SBI証券による資産(不動産)裏付型STの公募(2021年12月、2022年5月)



▲d.でSTの裏付けとされた六甲アイランドDC外観ならびに自動倉庫

➤不動産STOは不動産投資が小口で可能、J-REITと比べ投資対象の物件が明確な特徴を有し成長期待が高い

② 大阪デジタルエクステンションにおけるPTSの開業

SBIホールディングスや三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)が出資する私設取引システム(PTS)運営会社、大阪デジタルエクステンション(ODX)は6月27日に営業を開始した。PTSの開業は約12年ぶり。国内では3番目のPTSになる。舩仁雄社長は同日の式典で「PTSが投資家に有益であることを目に見える形で示したい」と述べた。2023年をめぐりにブロックチェーン(分散型台帳)を活用したデジタル証券の取り扱いを目指している

2022/06/27 日本経済新聞 「株私設取引のODXが開業 SBIなど出資」より抄訳

(前略)この取引所では平日の午前8時20分から午後4時までと、東証などと比べ長い時間、株式やETF＝上場投資信託の売買ができます。(中略)舩仁雄社長は「魅力的な市場にすることで、貯蓄から投資への大きな流れを作りたい」と話しています。株式の売買代金に占める私設取引所のシェアは9%程度にとどまっていますが、金融大手が参加する新たな取引所の開業により証券市場の活性化につながるか注目されます

2022/06/27 NHK 「新たな私設取引所開業 金融大手が出資 デジタル証券売買目指す」

全国・ローカル問わず各種メディアで取り上げられ
新PTSに対する期待の高さを伺わせる

③ SBIグループはSTの発行から流通・カストディに至る機能を 一気通貫で提供

STを取扱う国内初のPTS(私設取引システム)として大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)を構築中、すでにPTS認可を取得し、まずは6月27日に株式PTSを開業

発行



流通



(出資比率: SBI70%、SMFG20%)

Asia Digital Exchange



カストディ



出資・技術提供
など

英国所在の
グローバル
企業

カストディ
合弁会社(国内)

グローバル企業との提携含め
SBIグループ内での国内カスト
ディ事業立ち上げを準備

※イメージ図は検討中の一例であり、将来における具体的な取組内容等を確認しているものではありません

④ SBIグループはデジタルアセットを流通させる 世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す

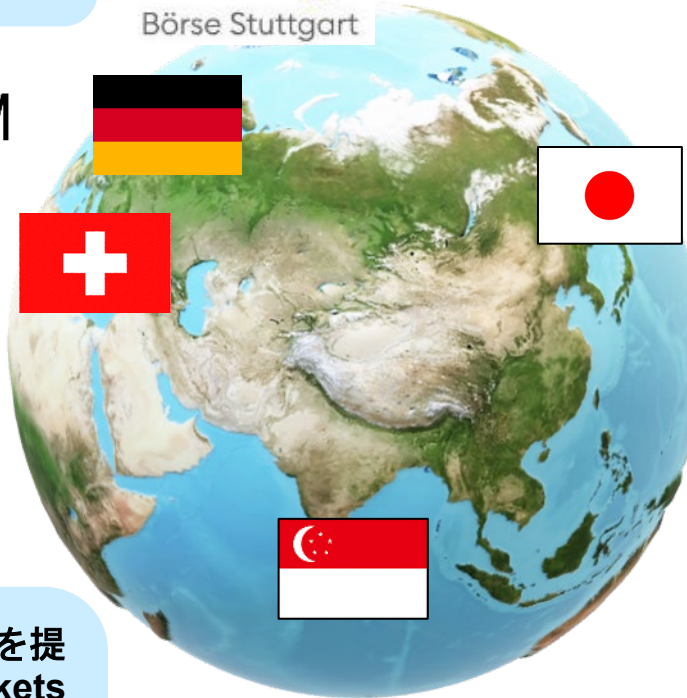
ドイツ第2位の証券取引所を運営する Boerse Stuttgart グループ傘下の デジタルアセット取引所 に出資 (2019年12月発表)

Digital Exchange
Börse Stuttgart

ODX
Osaka Digital Exchange Co., Ltd.

SYGNUM

スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初の デジタル資産銀行 Sygnum Bank AG に出資 (2021年2月発表)



大阪デジタルエクスチェンジはSTを取扱う国内初のPTS運営 を目指す (2021年4月1日設立)
6月27日にまずは株式PTSを開業

Asia Digital Exchange

- 機関投資家向けに取引インフラを提供する予定の SBI Digital Markets には タイの大手銀行サイアム商業銀行の子会社 SCB10X 社 が出資
- シンガポール金融管理局 (MAS) からの CMS ライセンス取得の原則承認 (2022年5月)

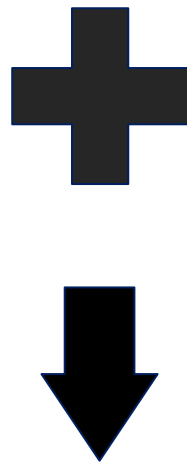
SBI Digital Markets

スイスの SIX グループとシンガポールを拠点とする デジタル取引所 Asia Digital Exchange を設立。2022年に 正式サービス開始予定

SBILレミットとマネータップを併合しグローバルで勝ち抜ける セキュアで低コストな次世代金融インフラを整備



- ✓ 米Ripple社の分散台帳技術を取り入れた安価で着金スピードの速い海外送金サービスを提供
- ✓ 2010年の創業来、累計総送金金額、累計送金件数において国内有数の実績を誇る



Money Tap

- ✓ 米Ripple社のRipple Netを活用した高機能・低コストの送金・決済サービスを提供。既に10を超える金融機関とAPIでシステム接続済み
- ✓ 38社の地域金融機関等に加えRipple社も株主として参加

両者は2022年6月22日に合併契約を締結し、SBILレミットを存続会社として2022年9月での合併を予定

両社の事業領域における強みを活かしたシナジーを追求し、接続金融機関の増加や新サービスの提供等を通じて事業展開を加速させ、Ripple Netを使った優れた海外送金サービスを金融機関やユーザーに提供

(4) Web3.0の世界において重要とされるP2Pの暗号資産取引が急増しているアフリカでの事業展開

シンガポールに拠点を置く交換所クーコインの調査によると、アフリカで1月までの1年間にビットコインを含む**仮想通貨の取引件数は約15倍、利用者数も25倍に急増**。物品の売買などの1万ドル未満の取引が9割近くを占める。特に増えているのが取引所や金融機関を介さず**個人や企業の間で直接やりとりするピア・ツー・ピア(P2P)取引**だ。調査会社ユースフルチューリップによると3月、P2Pの取引量ではサハラ砂漠以南のアフリカが7800万ドルと、北米の7400万ドルを超えた。

2022/04/20 日本経済新聞電子版「仮想通貨、アフリカで利用者25倍 送金需要で底堅く」

アフリカ諸国をはじめとした世界各地の新興国に向けて年間で約5,000台の自動車を輸出している**SBI Africa**の自社開発越境ECサイト「**SBI Motor Japan**」では、代金支払いに暗号資産**ビットコイン及びXRP**（越境ECサイトでのXRP対応は国内初）を使用できるシステムを構築

< 暗号資産を用いた支払いシステム >



Ripple社の米国での裁判が、Ripple社にとって望ましい結果となった暁にはODLの活用を検討

(5) 南アジア、中東、アフリカを中心に強みを持つ SC Venturesとのグローバルアライアンスを通じて デジタルアセット分野等でのエコシステムを構築



scventures



(2022年5月6日発表)

業務提携内容

- ✓ 東南アジアや南アジアにおいて、両社グループ会社への投資や、両社の既存投資先企業との連携の推進を検討する。また、南アジア、中東、アフリカ等を投資対象国とした合併ファンドの設立を検討する。
- ✓ 両社が強みをもつ地域での事業展開について相互に支援する。
- ✓ 東南アジア、中東、アフリカでのBaaS関連事業や**デジタルアセット分野 (DeFi、メタバース、Web3.0等)、Sustainability、Financial Inclusion分野等、特定のテーマでの協力やエコシステム構築を検討、実施する。**

■ Standard Chartered Bank

世界59か国に1,000拠点以上を有する英国の総合金融グループ。とりわけ南アジア、中東、アフリカに強みを持つ。

■ SC Ventures

Standard Chartered Bankのベンチャー投資 & インキュベーションユニット。シンガポールを拠点とし、サンフランシスコ、ケニア、上海、ロンドン、香港に拠点を有する。

(6) ブロックチェーン/DLTを活用して 消費者と生産者の繋がりを強化①

SBIトレーサビリティでは北海道産米の輸出事業における
生産地トレース情報のプラットフォームとしてブロックチェーン基盤
Corda(コルダ)を活用したトレーサビリティ・サービス
「SHIMENAWA」を提供

「ドリームライス」を強みとする松原米穀と提携し中国へ米輸出を支援

ドリームライスは北海道中の優良産地・優良生産者から直接仕入れた玄米を、
自社精米工場の低温倉庫で大切に保管・精米することを特長として、「作り手
の顔が見えるお米」として日本全国に販売

こだわりのある日本産米に、SHIMENAWAをセットすることで、中国をはじめと
した国外の消費者にもブロックチェーン上に記録されたトレーサビリティにより
担保されるお米の安全性や信頼性にかかる様々な情報を直接提供し、安心感
を醸成

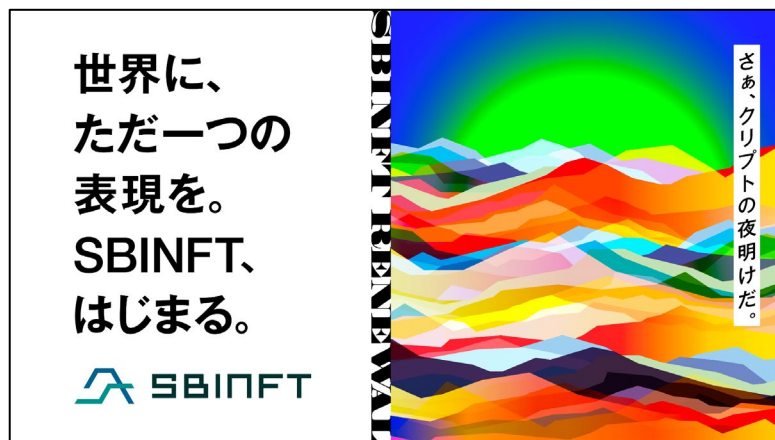
(6) ブロックチェーン/DLTを活用して 消費者と生産者の繋がりを強化②

～ブロックチェーン技術とICタグ技術のデジタルペアリングによる
日本酒の不正な流通防止～

- 海外市場において高級洋酒の空き瓶を使った偽造品の流通が大問題となる中、近年12年連続で輸出金額最高額を更新している日本酒も同様の課題に直面
- SBIトレーサビリティが提供する「SHIMENAWA」においてブロックチェーン技術と、(株)サトーのICタグ技術を融合させたデジタルペアリングにより追跡可能な流通プロセスを構築し、「商品偽造防止」や「ユーザー体験向上」のソリューションを提供
- 国際行事等でも数多く採用され日本を代表する日本酒として世界105ヶ国に輸出される、創業162年の歴史を紡ぐ加藤吉平(かとうきちべい)商店の「梵(BORN)」で日本国内初の実導入が決定

(7) NFTマーケットプレイス事業に本格的に進出

- 2021年9月に、日本初の統合型NFT売買プラットフォーム(旧nanakusa)事業を展開しているスマートアプリ社(代表取締役 高 長徳)を連結子会社化(出資比率: 約84%)し、社名を**SBINFT**に変更
- **パブリックチェーン(Ethereum、Polygon)に対応したNFTマーケットプレイス事業**を中心に、国内海外アート/エンタメ/チケットなど有用性のあるNFTの流通市場において**世界トップシェア**を目指し、各種キャンペーン・提携を推進



ドキュメンタリー動画

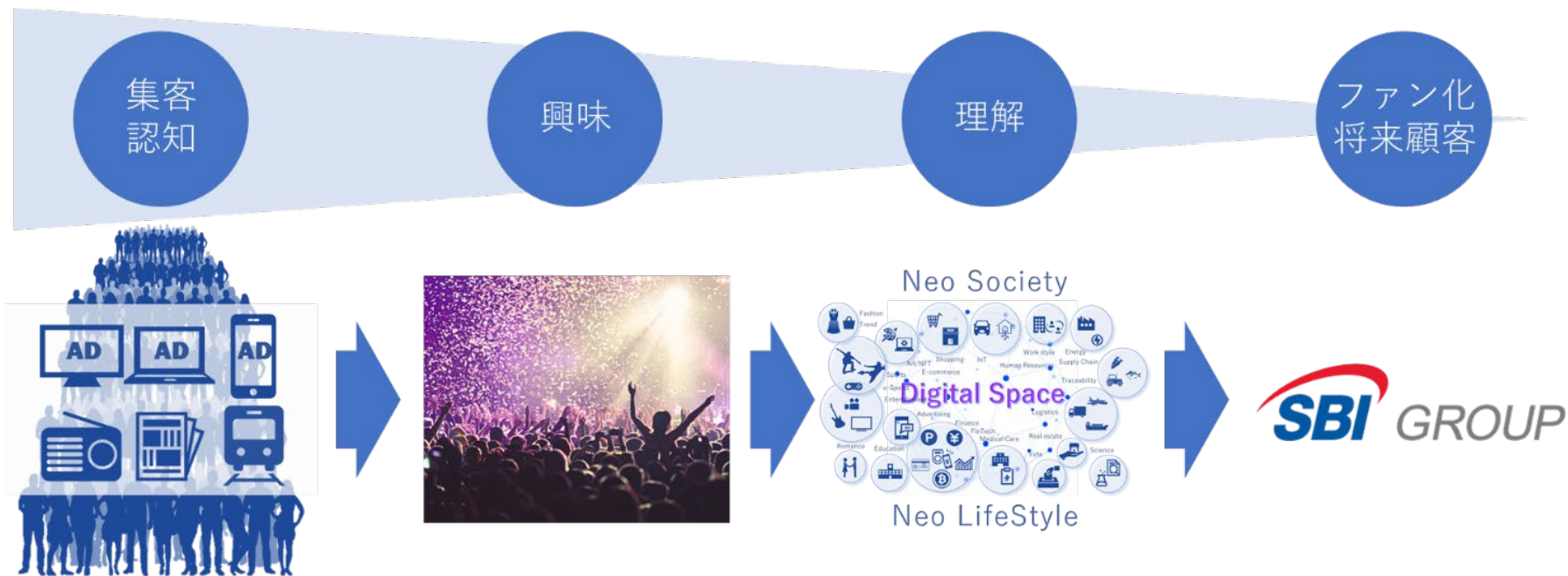
- 5名のクリプトアーティストに焦点を当て、NFTとクリプトの「過去」「現在」「未来」を描いたドキュメンタリー映像を展開
- 渋谷ハチ公前最大級の屋外ビジョンTOKYU OOH Q'S EYEでハイライト映像を放映
- 常設アートギャラリーや都内レストランにおけるクリプトアート展示などを実施

(株)ローソンエンタテインメントと提携し、NFTサービスの1つとして、ローソンチケットで販売しているコンサート・スポーツ・演劇などのイベントチケットを保管可能な**記念チケットNFT**として販売するサービスを2022年春より提供開始



(8) デジタルスペース時代の先駆者としての 知名度獲得に向けたブランディングの展開

- ネオカルチャー・ネオスポーツを切り口としてターゲットに合った興味軸の施策・イベントを核に置き、その認知・集客の施策、SBIの作り出すNeo LifeStyle / Neo Societyへの理解促進施策の組み合わせで構成される
- 最終的なGOALはSBIへの共感・ファン化を促し、将来の顧客を創出することにある



【各事業に関する参考資料】

2022年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	収益(売上高)			税引前利益		
	2021年3月期 (2020年4月～ 2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～ 2022年3月)	前期比 増減率(%)	2021年3月期 (2020年4月～ 2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～ 2022年3月)	前期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	314,159	396,179 過去最高*	+26.1	86,386	282,924 過去最高*	+227.5
アセットマネジメント 事業	205,871	317,831 過去最高*	+54.4	84,188	165,962 過去最高*	+97.1
バイオ・ヘルスケア &メディカルインフォ マティクス事業	5,627	9,920 過去最高*	+76.3	▲8,630	▲11,845	▲3,215

※ セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※ セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

*過去の通期業績との比較

【2022年3月期の各主要事業の事業概況】

1. 証券関連事業（SBI証券）

SBI証券 2022年3月期 連結業績

(日本会計基準)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	160,356	過去最高 166,627	+3.9
純営業収益	149,124	過去最高 157,027	+5.3
営業利益	61,641	過去最高 61,920	+0.5
経常利益	61,896	過去最高 62,057	+0.3
親会社株主に帰属 する当期利益	46,106	40,041	▲13.2

2022年3月期のFX事業および暗号資産関連事業

FX事業 2022年3月期累計業績(IFRS)

(SBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの税引前利益の単純合算)

(単位:百万円)	2021年3月期 通期 (2020年4月~2021年3月)	2022年3月期 通期 (2021年4月~2022年3月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	10,684	過去 最高 14,328	+34.1%

- 年度半ばにおけるトルコリラや、年度後半にかけてのドル/円、ユーロ/円などの**ボラティリティ上昇により**、FX関連事業の**売買高が増加**
- デーリングにおける、**ディーラーとアルゴリズムのハイブリッド体制の深化**により、収益力が向上

暗号資産関連事業 2022年3月期業績(IFRS)

(金融サービス事業セグメントに含まれるSBI VCTトレード、TaoTao、B2C2等の数値の単純合算)

(単位:百万円)	2021年3月期 通期 (2020年4月~2021年3月)	2021年3月期 通期 (2021年4月~2022年3月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	10,602	6,399	▲39.6%

主に旧SBI VCTトレードと旧TaoTaoの統合に係る諸費用の増加により、暗号資産関連事業全体の利益を押し下げ

2. 銀行関連事業

新生銀行 2022年3月期連結業績 (日本会計基準)

(単位: 億円)

	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
経常収益	3,733	923	901	943	964
経常利益	283	147	113	125	-103
親会社株主に帰属する当期利益	204	116	116	142	-170

今後の有価証券ポートフォリオの再構築を見据えた債券売却関連損失の計上やマレリホールディングスに係る貸倒引当金の計上等が影響

3. 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

SBIインシュアランスグループ連結業績

2022年3月期の連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020/4/1~ 2021/3/31)	2022年3月期 (2021/4/1~ 2022/3/31)	前期比 増減率 (%)
経常収益	86,657	過去 最高 ※1 88,365	+2.0
経常利益	3,852	過去 最高 ※1 5,925	+53.8
親会社株主に 帰属する 当期純利益	763	過去 最高 ※1 891	+16.8

※1 過去の通期業績との比較

4. アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の2022年3月期の業績

～2013年3月期からのIFRS適用以後における過去最高益を達成～

(IFRSベース、単位:億円)

	2021年3月期※	2022年3月期	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	2,059	過去最高 3,178	+54.4
税引前利益	842	過去最高 1,660	+97.1
SBI貯蓄銀行	284	過去最高 342	+20.4
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	663	過去最高 1,330	+100.6
上場銘柄	537	290	▲46.0
未上場銘柄	126	1,040	+725.4

※ セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

5. バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

		2021年3月期 通期 (2020年4月~2021年3月)	2022年3月期 通期 (2021年4月~2022年3月)
SBIバイオテック		▲278	366
Quark Pharmaceuticals(クオーク社)		▲4,234	▲68
5- A L A 関 連	SBIファーマ	▲1,726	▲1,103
	SBIアラプロモ	348	298
	フォトナミック	71	328
メディカル・データ・ビジョン(持分法適用)※		36	239

※前四半期の業績をSBIホールディングスにおける持分法による投資利益として計上しており、2021年3月期は株式取得後の2020年12月分のみ計上。2022年3月期においては同社の2021年12月期通期の業績の当社出資持分を計上

- SBIバイオテックは導出した抗ILT7抗体(HZN-7734)と抗PLD4抗体(SBI-3150)がそれぞれ所定のマイルストーンを達成したことにより、**マイルストーン収入を計上し、通期黒字化を達成**
- クオーク社の**全株式の売却が2022年2月10日に完了**
- SBIアラプロモは5-ALA関連製品の販売が増加したことにより**過去最高の売上を達成**
- メディカル・データ・ビジョンの株価下落に伴い、同社株式の評価損(約94億円)を当該セグメントの損失として計上

【参考資料】グループ概況

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2021年3月末	2022年3月末
連結子会社(社)	264	442
連結組合(組合)	35	51
連結子会社 合計(社)	299	493
持分法適用(社)	40	61
グループ会社 合計(社)	339	554

連結従業員数推移

	2021年3月末	2022年3月末
合計(人)	9,209	17,496

<https://www.sbigroup.co.jp>